

事業シート（令和4年度決算ベース。令和5年6月作成。担当課名は令和5年度時点）

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R4予算事業名 (5か年計画の事業名称と異なる場合に記載)	事業開始 年度	担当課名	R4事業費 合計 (千円)	R4担当 正職員 (人)	R4臨時 職員等 (人)	R4総事業 費(人件 費を含む) (千円)	うち 一般財源 (千円)	頁
106	5	3	2	[00000675]	介護	総合相談事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成24年度	健康推進課	583	0.4	0	2,893	2444	3
111	5	3	3	[00000668]	介護	成年後見制度利用支援事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成20年度	健康推進課	1,227	0.2	0	2,382	1438	5
127	0	0	0		病院	地域包括ケアセンター事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成30年度	国保病院	17,560	1	3	23,335	6788	7
454	8	4	1	[00001149]	一般会計	景観形成事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成16年度	都市建設課	0	0	0	0	0	9
455	2	1	7		一般会計	大海望洋の丘活性化事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	令和2年度	企画政策課	0	0.1	0	578	577.5	11
456	0	0	0		水道	水道施設更新事業	※令和4年度一般会計予算のない事業		水道課	242,374	1.8	0	252,769	88169	13
457	0	0	0		水道	配水管維持管理事業及び老朽管更新事業	※令和4年度一般会計予算のない事業		水道課	30,235	1.5	0	38,898	30077.5	15
458	0	0	0		水道	浄水場等維持管理事業	※令和4年度一般会計予算のない事業		水道課	17,270	0.3	0	19,003	19002.5	17
459	2	1	7	[00001327]	一般会計	鉄道利便性向上事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成16年度	企画政策課	0	0.15	0	866	866.25	19
460	0	0	0		一般会計	専用水道等衛生管理適正化事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成25年度	環境課	0	0.3	0	1,733	1732.5	21
461	0	0	0		水道	南房総地域末端給水事業体の統合の推進	※令和4年度一般会計予算のない事業		水道課	0	8	0	46,200	46200	23
462	0	0	0		一般会計	環境基本計画推進事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成18年度	環境課	0	0.3	0	1,733	1732.5	25
463	0	0	0		一般会計	地球温暖化対策実行計画計画推進事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成30年度	環境課	0	0.3	0	1,733	1732.5	27
464	0	0	0		一般会計	小規模立て等対策事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成16年度	環境課	0	0.2	0	1,155	1155	29
465	0	0	0		一般会計	衛生センター更新事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	令和3年度	衛生センター	0	0.1	0	578	577.5	31
466	0	0	0		一般会計	品質表示等監視強化事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成16年度	商工観光課	0	0.1	0	578	577.5	33
467	0	0	0		一般会計	消費生活情報広報事業	※令和4年度一般会計予算のない事業		商工観光課	0	0.1	0	578	577.5	35
468	0	0	0		一般会計	観光イベント等誘致事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成16年度	商工観光課	0	0.2	0	1,155	1155	37
469	0	0	0		一般会計	フィルムコミッション推進事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成16年度	商工観光課	0	0.2	0	1,155	1155	39
470	0	0	0		一般会計	インバウンド推進事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成16年度	商工観光課	0	0	0	0	0	41
471	0	0	0		一般会計	鴨川版CCRC関連施設誘致事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成28年度	企画政策課	0	0.08	0	462	462	43
472	0	0	0		一般会計	医療・福祉関連企業等の誘致事業	※令和4年度一般会計予算のない事業		商工観光課	0	0.1	0	578	577.5	45
473	0	0	0		一般会計	若年者等就職活動支援事業	※令和4年度一般会計予算のない事業		商工観光課	0	0.1	0	578	577.5	47
474	0	0	0		一般会計	幼児教育の充実	※令和4年度一般会計予算のない事業	令和3年度	学校教育課 子ども支援課	0	0	0	0	0	49
475	10	6	1	[00000993]	一般会計	オリパラ対策推進事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成26年度	スポーツ振興課	0	0	0	0	0	51
476	0	0	0		一般会計	社会体育施設整備事業	※令和4年度一般会計予算のない事業		スポーツ振興課	0	0	0	0	0	53
477	0	0	0		一般会計	健康福祉推進計画策定事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	令和3年度	福祉課、健康推進課	0	0	0	0	0	55
478	8	1	1	[00000741]	国保	生活習慣病対策の充実（特定健康診査、特定保健指導等の推進）	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成16年度	健康推進課	13,590	0	0	13,590	4536	57
479	8	2	2	[00001110]	国保	特定健診受診率向上	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成30年度	健康推進課	4,267	0	0	4,267	293	59
480	4	1	2	[00000946]	一般会計	こころの健康づくり事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成23年度	健康推進課	0	0.06	0	347	346.5	61
481	0	0	0		病院	市立国保病院的充実	※令和4年度一般会計予算のない事業		国保病院	41,662	0.5	0	44,550	41976.5	63
482	0	0	0		一般会計	高齢者等見守りネットワーク事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成25年度	福祉課	0	0	0	0	0	65
483	5	3	5	[00001008]	介護	生活支援体制整備事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成25年度	健康推進課	5,692	0.3	0	7,425	3041.5	67
484	0	0	0		一般会計	子ども・子育て支援事業計画策定事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成25年度	子ども支援課	0	0	0	0	0	69
485	1	1	3	[00000520]	介護	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定及び推進	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成12年度	健康推進課	4,487	0.3	0	6,220	6219.5	71
486	5	1	2	[00000998]	介護	介護予防ケアマネジメント事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成27年度	健康推進課	0	0	0	0	0	73

事業シート（令和4年度決算ベース。令和5年6月作成。担当課名は令和5年度時点）

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R4予算事業名 (5か年計画の事業名称と異なる場合に記載)	事業開始 年度	担当課名	R4事業費 合計 (千円)	R4担当 正職員 (人)	R4臨時 職員等 (人)	R4総事業 費(人件 費を含む) (千円)	うち 一般財源 (千円)	頁
487	5	1	1	[00000997]	介護	介護予防・生活支援サービス事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成27年度	健康推進課	48,623	0.1	0	49,201	11760.5	75
488	5	2	1	[00001002]	介護	地域支援事業（介護予防事業）の推進（地域介護予防活動支援事業）	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成27年度	健康推進課	592	0	0	592	74	77
489	5	2	1	[00001006]	介護	地域支援事業（介護予防事業）の推進（介護予防普及啓発事業）	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成27年度	健康推進課	868	0	0	868	109	79
490	5	2	1	[00001014]	介護	地域支援事業（介護予防事業）の推進（介護予防把握事業）	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成27年度	健康推進課	24	0	0	24	3	81
491	5	2	1	[00001015]	介護	地域支援事業（介護予防事業）の推進（地域リハビリテーション活動支援事業）	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成27年度	健康推進課	0	0	0	0	0	83
492	5	3	2	[00000676]	介護	権利擁護事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成20年度	健康推進課	18	0.2	0	1,173	1158	85
493	5	3	2	[00000677]	介護	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成18年度	健康推進課	40	0.2	0	1,195	1164	87
494	5	3	2	[00000962]	介護	地域包括支援センターサブセンター事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成25年度	健康推進課	34,796	0.1	0	35,374	8579.5	89
495	5	3	4	[00001007]	介護	在宅医療・介護連携推進事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成27年度	健康推進課	2,389	0.3	0	4,122	2281.5	91
496	5	3	3	[00000669]	介護	家族介護継続支援事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成18年度	健康推進課	483	0.1	0	1,061	688.5	93
497	5	3	3	[00000752]	介護	認知症家族介護支援事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成23年度	健康推進課	10	0.2	0	1,165	1157	95
498	5	3	3	[00000671]	介護	地域自立生活支援事業（介護相談員活動支援事業）	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成18年度	健康推進課	387	0.3	8	2,120	1820.5	97
499	5	3	6	[00001041]	介護	認知症初期集中支援チーム事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成27年度	健康推進課	80	0.3	0	1,813	1750.5	99
500	5	3	6	[00001042]	介護	認知症地域支援・ケア向上事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成27年度	健康推進課	0	0.1	0	578	577.5	101
501	5	3	3	[00000753]	介護	地域自立生活支援事業（地域認知症サポーター養成講座開催事業）	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成19年度	健康推進課	25	0.1	0	603	583.5	103
502	5	3	3		介護	高齢者孤立防止事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成19年度	福祉課	2,199	0	0	2,199	2199	105
503	5	3	3	[00000672]	介護	地域自立生活支援事業（配食サービス事業）	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成16年度	健康推進課	10,387	0.4	0	12,697	4122	107
504	3	1	1	[00001063]	一般会計	多機関の協働による包括的支援体制構築事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成28年度	健康推進課	0	0	0	0	0	109
505	5	3	3	[00000666]	介護	介護給付等費用適正化事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成12年度	健康推進課	1,704	0.5	0	4,592	883.5	111
506	5	3	3	[00000825]	介護	家族介護支援事業（認知症高齢者徘徊防止・早期発見支援事業）	※令和4年度一般会計予算のない事業	令和2年度	健康推進課	0	0.1	0	578	577.5	113
507	3	1	3		一般会計	障害福祉計画策定事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成18年度	福祉課	0	0.5	0	2,888	2887.5	115
508	0	0	0		一般会計	医療型児童発達支援センター整備事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成24年度	福祉課	0	0.1	0	578	577.5	117
509	0	0	0		一般会計	生活相談、自立支援の充実	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成28年度	福祉課 健康推進課	0	0	0	0	0	119
510	8	2	1		国保	短期人間ドック利用助成事業（国民健康保険）	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成7年度	市民生活課	7,435	0.1	0	8,013	8012.5	121
511	1	1	1		国保	レセプト点検事務事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成14年度	市民生活課	1,350	0.1	0	1,928	1927.5	123
512	8	2	1		国保	ジェネリック医薬品普及促進事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成25年度	市民生活課	138	0.1	0	716	611.5	125
513	0	0	0		一般会計	パブリックコメント制度活用促進事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成19年度	総務課	0	0.01	0	58	57.75	127
514	0	0	0		一般会計	広告収入による財源の確保	※令和4年度一般会計予算のない事業	不明	管財契約課	0	0	0	0	0	129
515	0	0	0		一般会計	定員管理適正化事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成16年度	総務課	0	0	0	0	0	131
516	0	0	0		一般会計	強い鴨川づくりに向けた財政等適正化推進事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成30年度	財政課	0	1	0	5,775	5775	133
518	2	1	1	[00000015]	一般会計	行政改革推進委員会運営事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成16年度	財政課	0	0	0	0	0	135
519	0	0	0		一般会計	男女共同参画啓発事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成16年度	総務課	0	0.02	0	116	115.5	137
521	0	0	0		一般会計	市民相談事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成16年度	総務課	0	0.04	0	231	231	139
522	0	0	0		一般会計	鴨川版CCRC構想推進事業	※令和4年度一般会計予算のない事業	平成28年度	企画政策課	0	0.07	0	404	404.25	141

事業シート(概要説明書)

予算事業名		総合相談事業				事業開始年度		平成24年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当		×	
						市民提 案関連		×	
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 総合相談体制の充実(地域包括支援センター分)				5計No.		50413	
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7	
根拠法令等		介護保険法、社会福祉法、生活困窮者自立支援法		この事業の 全体計画					
関係個別計画名		健康福祉推進計画				担当課名		健康推進課	
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		福祉総合相談センター	
実施の背景		介護保険法にて市町村に地域包括支援センターの設置が義務づけられているため。							
目的 (何をどうしたいの か)		高齢者の福祉向上に対する相談窓口支援と、高齢者等が住みやすい地域づくりの推進を図るため							
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	全市民				対象者数(全住民に対する割合)			
						31,312 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)			
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	地域の相談窓口及び地域支援を実施しながら地域ケアの推進を図る。								
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)				
	・福祉総合相談センター 周知用啓発物 ・電話相談・訪問相談 ・職員スキルアップのため の研修	・福祉総合相談センター 周知用啓発物 ・電話相談・訪問相談 ・職員スキルアップのため の研修	・福祉総合相談センター 周知用啓発物 ・電話相談・訪問相談 ・職員スキルアップのため の研修	・福祉総合相談センター 周知用啓発物 ・電話相談・訪問相談 ・職員スキルアップのため の研修	・福祉総合相談センター 周知用啓発物 ・電話相談・訪問相談 ・職員スキルアップのため の研修	福祉総合相談センター周 知用啓発物			
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト	事業費合計		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)		
			千円	855 千円	583 千円	890 千円	24 千円		
	内訳			・消耗品費 58,000円 ・燃料費 411,000円 ・修繕費 50,000円 ・通信運搬費 336,000円	・消耗品費 52,064円 ・燃料費 234,880円 ・役務費 295,828円	・需用費 359,232円 ・役務費 292,132円 ・備品購入費 54,450円 ・負担金(福祉総合相談 センター業務運営負担 金)184,800円	・消耗品 福祉総合相談 センター周知用他 24,763円 ・旅費 研修 0円		
	人件費								
	担当正職員		0 千円	5,775 千円	2,310 千円	2,222 千円	1,961 千円		
	臨時職員等		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
合計		0.0 人	1.0 人	0.4 人	0.4 人	0.4 人	1,961 千円		
総事業費		0 千円	6,630 千円	2,893 千円	3,112 千円	1,985 千円			
財源	内訳								
	国県支出金			494 千円	337 千円	514 千円	0 千円		
	地方債			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他特財			165 千円	112 千円	171 千円	0 千円		
	一般財源		0 千円	5,971 千円	2,444 千円	2,427 千円	1,985 千円		
	財源合計		0 千円	6,630 千円	2,893 千円	3,112 千円	1,985 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		総合相談事業						事業開始年度		平成24年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		高齢者からの新規相談件数	442	件	0 / 450	0 / 450	600 / 450	489 / 450	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	相談がつながりやすい体制づくりの充実を図る。					
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		高齢者からの新規相談件数	442	件	/ 450	/ 450	600 / 450	489 / 450	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	相談がつながりやすい体制づくりの充実を図る。					
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	部署を跨いで支援しなければならない世帯が増加傾向にあり、市や地域の専門職が連携した上で課題解決に取り組んでいく事が必要である。市民が生活に課題をかかえた時の相談窓口として事業継続予定。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		社会福祉法の改正により、包括的な支援体制構築が市町村に義務化された。鴨川市福祉総合相談センターの取組を参考にしたいと問い合わせがあり、年に何度か視察の依頼あり。									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		成年後見制度利用支援事業				事業開始年度		平成20年度			
		※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当		×			
						市民提 案関連		×			
上位施策事業名		5-2 地域福祉の充実 権利擁護支援の充実				5計No.		50207			
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等		老人福祉法		この事業の 全体計画							
関係個別計画名		高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画				担当課名		健康推進課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		福祉総合相談センター			
実施の背景		成年後見制度の市長申立の手続きを定めるとともに、成年後見制度に係る申立の費用の助成や報酬の助成を行うことで、成年後見制度の利用を促進する。									
目的 (何をどうしたいのか)		成年後見制度について、市長申立の実施や申立費用、成年後見人等の報酬を助成し、成年後見制度を必要な方が利用できるよう支援する。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	認知症高齢者及び障害者(療育手帳(18歳未満含む)及び精神保健福祉手帳所持者(R3年度分(県公表最新資料)) ※ 認知症高齢者数については、高齢社会白書から高齢者人口の15%(認知症有病率15%)として集計					対象者数(全住民に対する割合)				
							2,294 人 (7.3 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)						
	2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	成年後見制度の利用の促進を図るため、市長申立の実施や申立費用の助成、成年後見人等に対する報酬の助成を行い、もって認知症高齢者等の権利を擁護する。										
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)						
	市長申立て 6件 報酬助成 5件 親族申立費用助成1件	市長申立て 8件 報酬助成 12件 親族申立費用助成1件	市長申立て 9件 報酬助成 5件 親族申立費用助成0件	市長申立て 7件 報酬助成 5件 親族申立費用助成 0件	市長申立て 8件 報酬助成 3件 親族申立費用助成 0件						
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト	事業費	事業費合計	R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
			千円	3,299 千円	1,227 千円	1,276 千円	1,077 千円				
		内訳		市長申立て手数料 391,000円 報酬助成 2,832,000円 親族等申立費用助成 76,000円	市長申立て手数料 240,925円 報酬助成 986,000円 親族等申立費用助成 0 円	市長申立て手数料 164,645円 報酬助成 1,111千円 親族等申立費用助成 0 円	市長申立て手数料 309,475円 報酬助成 768千円 親族等申立費用助成 0 円				
	人件費	担当正職員	0 千円	1,155 千円	1,155 千円	1,111 千円	1,120 千円				
		臨時職員等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
		合計	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	1,120 千円			
総事業費	0 千円	4,454 千円	2,382 千円	2,387 千円	2,197 千円						
財源	内訳	国庫支出金	1,904 千円	708 千円	736 千円	0 千円					
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他特財	637 千円	236 千円	246 千円	0 千円					
	一般財源	0 千円	1,913 千円	1,438 千円	1,405 千円	2,197 千円					
	財源合計	0 千円	4,454 千円	2,382 千円	2,387 千円	2,197 千円					
				一般会計繰入金、本人負担分	一般会計繰入金、本人負担分	一般会計繰入金					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		成年後見制度利用支援事業						事業開始年度		平成20年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		市長申立て要請件数	4	件	/ 6	/ 6	9 / 6	7 / 6	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去5年間の最高値			
		報酬助成申請件数	1	件	/ 5	/ 5	5 / 5	5 / 5	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去5年間の最高値			
		親族等申立費用の助成申請件数	0	件	/ 1	/ 1	0 / 1	0 / 1	/		
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	親族等申立費用助成の申請目標数				
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		市長申立て件数	4	件	/ 6	/ 6	9 / 6	7 / 6	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去5年間の最高値			
		報酬助成件数	1	件	/ 5	/ 5	5 / 5	5 / 5	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去5年間の最高値			
		親族等申立費用の助成申請件数	0	件	/ 1	/ 1	0 / 1	0 / 1	/		
	現況値の時点		令和元年度		設定根拠	親族等申立費用助成の申請数					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>成年後見制度利用促進法が施行され、全国的に成年後見制度の利用者数は増加している。本市においても、高齢化率は上昇の一途をたどり、認知症高齢者や一人暮らし高齢者の数も年々増加している。</p> <p>そのような背景から成年後見制度の利用は今後ますます必要性は増し、成年後見制度の首長申立や資力のない高齢者等を支援する成年後見人等への報酬助成は必須の事業であると考えられる。</p> <p>このことから、予算規模についても増加が見込まれるため、制度利用の必要性について確実に精査し、権利擁護に係る相談体制の整備や類似制度の利用を積極的に検討する必要がある。</p>									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	<p>成年後見制度利用者数 (千葉家庭裁判所本庁発表資料より)</p> <p>館山市 109件 鴨川市 64件 南房総市 77件 鋸南町9件 (R4.10.1現在)</p> <p>令和4年度首長申立件数</p> <p>館山市 5件 鴨川市 9件 南房総市 5件 鋸南町 2件</p>										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域包括ケアセンター事業				事業開始年度		平成30年			
		※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略該当		×			
						市民提案関連		×			
上位施策事業名		5-1 保健・医療の充実 保健・医療等に関する情報ネットワークの構築				5計No.		50120			
						5か年計画上の事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等		○鴨川市包括支援センター設置に関する規則 ○鴨川市立国保病院事業処務規程		この事業の全体計画							
関係個別計画名		鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市介護保険事業計画				担当課名		国保病院			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		地域包括ケアセンター			
実施の背景		高齢化率が50%近い長狭地区の市立国保病院に福祉に関する相談窓口を設置し、地域住民への相談支援や地域福祉の推進を図る。また、市立国保病院の特色を地域包括ケアの拠点としての特色を生かし、地域住民の医療ニーズへの対応や医療介護専門職の連携推進体制の推進を図る。									
目的(何をどうしたいのか)		地域住民の福祉向上と地域の専門職との連携体制の推進を図る。									
対象(誰・何を対象に)		長狭地区住民				対象者数(全住民に対する割合)					
						4,032 人 (12.9 %)					
実施方法		1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金		直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)					
		2貸付(貸付先)									
第4次5か年計画の内容		地域包括ケアセンターを設置し、子ども、障害者、高齢者等対象者を問わない相談支援をはじめ、医療や介護、福祉などの個別課題や地域課題等に対応する包括的・重層的な支援体制の構築する。									
事業内容(手段、手法など)		R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)	
		・福祉総合相談センター業務運営費 670千円 ・在宅医療・介護推進事業 16,968千円		・福祉総合相談センター業務運営費 15,577千円 ・在宅医療・介護推進事業 2,595千円		・福祉総合相談センター業務運営費 15,354千円 ・在宅医療・介護推進事業 2,206千円		・福祉総合相談センター業務運営費 670千円 ・在宅医療・介護推進事業 16,968千円			
関連事業(同一目的事業等)											
		R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)	
事業費合計		千円		18,172 千円		17,560 千円		12,709 千円		0 千円	
内訳				・地域包括支援センター分 人件費8,300千円報酬4,149千円謝金30千円役務費899千円需用費145千円備品費1,907千円負担金58千円委託料89千円 ・医療介護連携推進事業分 報酬1876千円謝金480千円需用費231千円委託料8千円		・地域包括支援センター分 人件費8,676千円報酬5,179千円役務費782千円需用費384千円 備品費278千円 負担金15千円委託料40千円 ・医療介護連携推進事業分 報酬2,206千円		福祉総合相談センター長狭分 ・需用費 184,800円 医療介護連携推進事業分 ・人件費 10,612,294円 ・役務費 18, 635円 ・需用費 1,893,557円			
人件費		担当正職員		1.0 人 5,775 千円		1.0 人 5,775 千円		2.0 人 11,108 千円		0.0 人 2,801 千円	
		臨時職員等		2.5 人 報酬は事業費欄に記載		2.5 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 0 千円	
		合計		3.5 人		3.5 人		2.0 人		0.0 人 2,801 千円	
総事業費		0 千円		23,947 千円		23,335 千円		23,817 千円		2,801 千円	
財源		国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他特財		18,172 千円		16,547 千円		12,709 千円		0 千円	
		一般財源		0 千円		5,775 千円		11,108 千円		2,801 千円	
財源合計		0 千円		23,947 千円		23,335 千円		23,817 千円		2,801 千円	
				介護会計負担金 16,798 介護報酬 1,374		介護会計負担金 15,890 介護報酬 657		介護会計負担金		介護会計負担金	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域包括ケアセンター事業						事業開始年度		平成30年	
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		地域包括ケアセンターの開設日数(電話相談窓口を含む)	365	日	/ 365	/ 365	365 / 365	365 / 365	/		
		現況値の時点					設定根拠				
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		センターへの相談件数			/ 70	/ 70	133 / 70	24 / 70	/		
		現況値の時点					設定根拠				
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
	現況値の時点			/	/	/	/	/			
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	地域包括支援センターとして、地域住民への相談支援や地域福祉の向上を図る。また、市立国保病院の特色を生かし、地域住民の医療ニーズへの対応や医療介護専門職の連携体制の推進を図る。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	地域包括支援センター設置常状況 館山市 委託 3箇所 南房総市 市直営 1箇所 委託2箇所 鋸南町 町直営1箇所										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		景観形成事業				事業開始年度		平成16年度		
		※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当		×		
						市民提 案関連		×		
上位施策事業名		1-1 市街地の整備 景観施策の推進				5計No.		10102		
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等		景観法		この事業の 全体計画						
関係個別計画名						担当課名		都市建設課		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		都市整備係		
実施の背景		自然、歴史、文化等と人々の生活、経済活動との調和により形成されている市内の良好な景観を適正な制限の下に土地利用がなされるよう、整備及び保全を図る必要がある。								
目的 (何をどうしたいのか)		景観計画を策定し、良好な景観の形成を促進する。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)							対象者数(全住民に対する割合)		
								31,312 人 (100.0 %)		
	実施方法	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	景観形成に向けた取組を実施する。									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)	
	・景観計画策定業務 (調査等) 6,787千円		景観計画の検討		景観計画の検討		景観計画の検討			
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)	
	事業費合計		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	内訳									
	人件費	担当正職員	0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
		臨時職員等	0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
		合計	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
総事業費		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
財源 内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	財源合計	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		景観形成事業						事業開始年度		平成16年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		景観計画の策定		回	/	/	0 /	0 /	0	/	/
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	景観形成に向けた取組を実施する。					
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		景観計画の策定	0	回	/	/	0 /	0 /	0	/	/
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	景観計画を策定し、良好な景観形成に努める。					
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		太海望洋の丘活性化事業						事業開始年度		令和2年度											
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当		×		市民提 案関連		○							
上位施策事業名		1-1 市街地の整備 太海望洋の丘を拠点としたまちづくりの推進						5計No.		10104											
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7											
根拠法令等								この事業の 全体計画													
関係個別計画名								担当課名		企画政策課											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		企画係											
実施の背景		城西国際大学観光学部が令和3年度をもって移転となった。これまで太海望洋の丘を本市の学術・文化・交流の拠点として位置付け、市として用地を整備し、市民等の関係団体とともに同大学を支援してきた経緯があり、跡地活用、人口減少対策が急務である。																			
目的 (何をどうしたいのか)		城西国際大学観光学部の移転後の跡地利用の検討を進め、引き続き大学関連施設等との連携を図りながら、新たな人の流れを創り出すためのまちづくりに向けた取組を進める。																			
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内外の施設運営事業者						対象者数(全住民に対する割合)		0人 (0.0 %)											
	実施方法	1直接実施			1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金 <small>直接補助の場合(補助先)</small>			2貸付(貸付先)			<small>間接補助の場合(実施主体)</small>													
	第4次5か年計画の内容	・移転に伴う城西国際大学との協議(条件等の協議、関係団体との連絡調整) ・跡地活用策の検討のための組織設置、検討、活用方策(方向性)の決定																			
事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)												
			・候補事業者の審査 ・活用方策(方向性)の決定		・活用提案の募集 ・利活用候補事業者選定 審査委員会の設置 ・候補事業者の審査		・移転に伴う城西国際大学との協議(条件等の協議、関係団体との連絡調整) ・跡地活用策の検討のための組織設置検討														
関連事業 (同一目的事業等)																					
コスト	事業費合計	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)											
		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	内訳			審査委員会の開催 会議資料等の作成		審査委員会の開催 会議資料等の作成		会議資料等の作成													
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人	0	千円
合計		0.0	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.0	人	0	千円
総事業費	0 千円		578 千円		578 千円		555 千円		0 千円												
財源 内訳	国庫支出金			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	地方債			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	その他特財			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	一般財源	0 千円		578 千円		578 千円		555 千円		0 千円											
	財源合計	0 千円		578 千円		578 千円		555 千円		0 千円											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		太海望洋の丘活性化事業						事業開始年度		令和2年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		会議開催回数	3	回	/	/	3	4	3	3	3
		現況値の時点	令和3年度会議開催回数		設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>方針は、現状の建物の用途及び機能並びに太海多目的公益用地開発の経緯を踏まえ、教育研究施設用地としての活用を第一義として、早期の利用者及び用途の決定をできるよう作業を進める。教育研究施設の誘致が困難な場合には、教育関係に限らず、間口を広げることも検討する。</p> <p>土地については市に無償で返還される予定であり、その時期や条件などについて協議している。</p> <p>利用者については、第三者であることを最優先に学校法人城西大学と協議し、募集及び決定を行う。</p> <p>【令和4年度】 市と大学との任意の協議組織として「安房キャンパス跡地等の利活用候補事業者 選定審査委員会」を令和4年8月26日に設置し、利活用候補事業者の選定に向け、審査を進めている。 3月末の時点で5事業者に絞り込み、優先順位の高い事業者を中心に提案事業の実現性など、更なる確認等の作業を進め、現時点で候補を2事業者にまで絞り込んだ。</p>									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項	早期に活用先を決定するため、令和4年8月1日を期限として、ホームページに城西国際大学安房キャンパス跡地の活用提案を募集する記事を掲載した。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名		水道施設更新事業				事業開始年度						
		※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	×		市民提 案関連	×		
上位施策事業名		1-5 上下水道の整備 安全で良質な水の安定供給				5計No.		10501				
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等		水道法				この事業の 全体計画		本市の水道の歴史は、昭和35年に始まり、これまで数多くの水道施設が建設されてきた。今後、創設期の施設はもとより、拡張期に建設された多くの施設が更新の時期を迎えることとなる。将来にわたって給水の安全性・安定性を維持していくためには、計画的に施設を改良・更新していく必要がある。				
関係個別計画名		鴨川市水道ビジョン・経営戦略				担当課名		水道課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				係名						
実施の背景		老朽化した浄水場等施設の更新(改良)することにより、ライフラインである水道の水質事故や施設事故等を未然に防止する必要があるため。										
目的 (何をどうしたいのか)		環境と共存し快適で安全な都市を達成するため、将来にわたって給水の安全性・安定性を維持していくことを目的として、水道施設を更新する。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	水道施設								対象者数(全住民に対する割合)		
										0 人 (0.0 %)		
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合(補助先)					間接補助の場合(実施主体)				
2貸付(貸付先)												
第4次5か年計画の内容	・水源施設、浄水設備及び配水施設等の更新											
事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)			
	・横渚浄水場逆洗ポンプ他更新工事 50,000,000円 ・東町浄水場受変電設備更新工事 100,000,000円 ・高鶴配水場系加圧ポンプ盤更新工事 50,000,000円 ・その他更新工事120,000,000円		・横渚浄水場発電機棟建設工事 111,056,000円 ・東町浄水場1系2号ろ過池自動弁・配管更新工事 31,968,000円 ・保台浄水場濃縮槽排泥ポンプ更新工事 8,800,000円 ・外 更新工事 57,496,000円		・清澄配水池更新工事 47,533,000円 ・御園増圧ポンプ所自家発電施設更新工事 58,493,000円 ・保台浄水場機械設備更新工事 26,345,000円 ・外 更新工事 16件 110,363,000円		・横渚浄水場自家発電設備更新工事 500,000,000円 ・横渚浄水場NO.5送水ポンプ点検整備工事 15,000,000円 ・保台浄水場NO.2ろ過池制御盤更新工事 10,000,000円					
関連事業 (同一目的事業等)												
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		千円		209,320 千円		千円		164,893 千円		0 千円	
	内訳		・横渚浄水場発電機棟建設工事 111,056,000円 ・東町浄水場1系2号ろ過池自動弁・配管更新工事 31,968,000円 ・保台浄水場濃縮槽排泥ポンプ更新工事 8,800,000円 ・外 更新工事 57,496,000円									
			・清澄配水池更新工事 47,533,000円 ・御園増圧ポンプ所自家発電施設更新工事 58,493,000円 ・保台浄水場機械設備更新工事 26,345,000円 ・外 更新工事 16件 110,363,000円									
			・横渚浄水場管理本館空調設備更新工事 20,900,000円 ・東町浄水場詰所新設工事 28,160,000円 ・保台浄水場ろ過池制御盤更新工事 23,320,000円 ・外 更新工事等 18件 92,513,000円									
	人件費		0 千円		1.8 人 10,395 千円		1.8 人 10,395 千円		1.8 人 9,997 千円		0.0 人 0 千円	
		報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 0 千円		
合計		0.0 人		1.8 人		1.8 人		1.8 人		0.0 人		
総事業費		0 千円		219,715 千円		252,769 千円		174,890 千円		0 千円		
財源内訳	国県支出金		千円		千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	地方債		千円		千円		164,600 千円		110,813 千円		0 千円	
	その他特財		千円		千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		0 千円		219,715 千円		88,169 千円		64,077 千円		0 千円	
	財源合計		0 千円		219,715 千円		252,769 千円		174,890 千円		0 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		水道施設更新事業							事業開始年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業							戦略 該当	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		更新工事の実施	—	本	/ 3	/ 3	19 / 3	21 / 3	/	
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠					
				/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠					
				/	/	/	/	/		
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円			13,303	8,328		
		【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
					/	/	/	/	/	
		現況値の時点			設定根拠					
事業 成果 (目標達成 状況)				/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠						
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課 題等	引き続き、安全で良質な水道水の安定供給を行うため、計画的に施設の更新や維持管理を行っていく。								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	南房総市 老朽施設更新事業 事業費計 157,107千円 鋸南町 老朽施設更新事業 事業費計 三芳水道企業団 老朽施設更新事業 事業費計 32,604千円									
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名		配水管維持管理事業及び老朽管更新事業				事業開始年度				
		※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名		1-5 上下水道の整備 安全で良質な水の安定供給				5計No.		10502		
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等		水道法		この事業の 全体計画						
関係個別計画名		鴨川市水道ビジョン・経営戦略				担当課名		水道課		
事務区分		1自治事務/2法定受託事務				係名				
実施の背景		安全で良質な水を将来にわたり安定的に供給するため、老朽化した配水管等の更新及び維持管理を行う。								
目的 (何をどうしたいの か)		安全で良質な水を安定的に供給するため、近年の技術革新や給水人口の動向を的確に捉え、老朽化の進む配水管等の更新及び維持管理を行う。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)							対象者数(全住民に対する割合)		
								30,941 人 (99.6 %)		
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	・配水管等の維持管理 ・配水管の更新延長 L=7625m									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	・配水管等の維持管理 ・配水管の更新 L=1800 m	・配水管等の維持管理 ・配水管の更新 L=905 m	・配水管等の維持管理 ・配水管の更新 L=211 m	・配水管等の維持管理 ・配水管の更新 L=500 m						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計	千円	169,400 千円	30,235 千円	126,771 千円	0 千円				
	内訳		・市道西蓮寺下線配水管 布設替工事L350m (49,500,000円) ・広場地区配水管布設 替工事L555m (75,000,000円) ・外 配水管布設替工事 等(44,900,000円)	・配水管布設替工事等 7件 L211m(30,235,000 円)	・平塚地区配水管布設 替工事 L655m (62,355,000円) ・市道西蓮寺下線配水管 布設替工事 L348m (54,544,000円) ・外 配水管布設替工事 等8件 L312m (9,872,000円)					
	人件費	担当正職員	0 人 0 千円	1.5 人 8,663 千円	1.5 人 8,663 千円	1.5 人 8,331 千円	0.0 人 0 千円			
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 0 千円			
		合計	0.0 人	1.5 人	1.5 人	1.5 人	0.0 人			
	総事業費	0 千円	178,063 千円	38,898 千円	135,102 千円	0 千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	地方債	千円	千円	8,820 千円	1,987 千円	0 千円				
	その他特財	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	一般財源	0 千円	178,063 千円	30,078 千円	133,115 千円	0 千円				
	財源合計	0 千円	178,063 千円	38,898 千円	135,102 千円	0 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		配水管維持管理事業及び老朽管更新事業							事業開始年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業							戦略 該当	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		配水管の更新延長	367018	m	/ 1,800	/ 500	211 / 500	1,315 / 500	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		老朽管の更新を実施する。			
		現況値の時点								
		現況値の時点								
		現況値の時点								
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円				103		
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		配水管等の耐震化率		%	/ 12	/ 11	11 / 11	11 / 11	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		老朽管更新に伴い耐震化率の向上を図る。			
		現況値の時点								
		現況値の時点								
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課 題等	引き続き、安全で良質な水道水を安定的に供給するため、老朽化の進む配水管等の更新を行う。また、補助金等の活用を探り、一般財源の支出減を目指す。								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		南房総市 工事延長計992.98m 工事費計102,565千円 鋸南町 工事延長計729m 工事費計59,923千円 三芳水道 工事延長計1,166.9m 工事費計167,206千円								
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	浄水場等維持管理事業				事業開始年度							
	※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	1-5 上下水道の整備 安全で良質な水の安定供給				5計No.		10503					
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等	水道法		この事業の 全体計画									
	関係個別計画名				担当課名		水道課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務				係名							
実施の背景	全国の水質検査の結果や最新の科学的知見を踏まえ水道水質管理の一層の充実・強化を図るため、水質基準等の見直しが行われている。これらの基準に対応し、安全で良質な水を安定的に供給するため、鴨川市水質検査計画に基づく検査を実施することにより、水質に対応した浄水処理を実施する。											
目的 (何をどうしたいのか)	安全で良質な水を安定的に供給するため、鴨川市水質検査計画に基づく検査を実施することにより、水質に対応した浄水処理を実施する。併せて、浄水場等の維持管理を行う。											
対象 (誰・何を 対象に)	浄水場等				対象者数(全住民に対する割合)							
					0 人 (0.0 %)							
実施方法	1直接実施		1直接実施									
	2業務委託(全部・一部)											
	3指定管理(指定管理者)											
	1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)							
	2貸付(貸付先)											
事業概要	第4次5か年計画の内容											
	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)			
事業内容 (手段、手法 など)		R6年度 (計画) ・水質検査業務(毎月検査) 15,046千円 ・放射性物質検査業務 352千円 ・末端給水栓水質監視設備点検整備工事 4,345千円		R5年度 (当初予算) ・水質検査業務(毎月検査) 15,862,000円 ・放射性物質検査業務 370,000円 ・末端給水栓水質監視設備点検整備工事 4,345,000円		R4年度 (実績見込) ・水質検査業務(毎月検査)13,024,000円 ・放射性物質検査業務 176,000円 ・末端給水栓水質監視設備点検整備工事 4,070,000円		R3年度 (実績) ・水質検査業務(毎月検査)13,024,000円 ・放射性物質検査業務 176,000円		R2年度 (実績)		
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		千円 20,577		千円 17,270		千円 13,200		千円 0			
	内訳		千円 ・水質検査業務(毎月検査) 15,862,000円 ・放射性物質検査業務 370,000円 ・末端給水栓水質監視設備点検整備工事 4,345,000円		千円 ・水質検査業務(毎月検査)13,024,000円 ・放射性物質検査業務 176,000円 ・末端給水栓水質監視設備点検整備工事 4,070,000円		千円 ・水質検査業務(毎月検査)13,024,000円 ・放射性物質検査業務 176,000円		千円			
	人件費		千円 担当正職員 0 人 臨時職員等 0 人 合計 0.0 人		千円 1,733 人 0.0 人 0.3 人		千円 1,733 人 0.0 人 0.3 人		千円 1,666 人 0.0 人 0.3 人		千円 0 人 0 人 0 人	
	総事業費		千円 22,310		千円 19,003		千円 14,866		千円 0			
財源 内訳	国県支出金		千円		千円 0		千円 0		千円 0			
	地方債		千円		千円 0		千円 0		千円 0			
	その他特財		千円		千円 0		千円 0		千円 0			
	一般財源		千円 22,310		千円 19,003		千円 14,866		千円 0			
	財源合計		千円 22,310		千円 19,003		千円 14,866		千円 0			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		浄水場等維持管理事業						事業開始年度			
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		検査の実施	—	本	/ 3	/ 3	3 / 3	3 / 3	/		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠						
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠							
単位当たり コスト	総事業費	/	千円			6,334	4,955				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点			設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	引き続き、安全で良質な水道水を供給するため、鴨川市水質検査計画に基づく毎月検査や、自動水質監視装置による水質監視を行っていく。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	南房総市	水質検査業務	8,470千円								
		放射性物質検査業務	216千円								
	鋸南町	水質検査業務	2,794千円								
		放射性物質検査業務	132千円								
	三芳水道企業団	水質検査業務	12,067千円								
		放射性物質検査業務	308千円								
		上記3事業体は、末端給水栓水質監視設備は設置していないため事業なし。									
特記事項	令和2年度までは、水質検査業務(毎日検査)478千円にて委託していたが、令和3年度より各浄配水場系統の末端給水栓水質監視設備を本格的に運用し、24時間365日水質監視を行うこととした。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名 鉄道利便性向上事業 ※令和4年度一般会計予算のない事業		事業開始年度 平成16年度	
上位施策事業名 1-4 公共交通網の充実 生活交通の維持確保		5計No. 10402	
根拠法令等		この事業の 全体計画	
関係個別計画名 地域公共交通計画		担当課名 企画政策課	
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 住み続けたいまちづくり係	
実施の背景 地域公共交通は、高齢化の進行等によりその重要性が高まっている一方で、人口減少及び自家用車の普及に伴う公共交通利用者の減少を主な要因として、民間事業者による交通サービスの低下が続いている。このような状況の中、地域内はもとより、周辺地域及び都市圏と本市の間を結ぶ交通手段の確保・充実を図る必要がある。			
目的(何をどうしたいのか) 鉄道事業者に対して、ダイヤ改正及び施設整備等に関する要望活動を実施し、市民等の交通手段の利便性の向上を図る。			
事業概要	対象(誰・何を対象に) 交通事業者等		対象者数(全住民に対する割合) 0人 (0.0%)
	実施方法 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)		1直接実施 間接補助の場合(実施主体)
	第4次5か年計画の内容 鉄道事業者に対して、ダイヤ改正及び施設整備に関する要望を実施		
	事業内容(手段、手法など)		R6年度 (計画) R5年度 (当初予算) R4年度 (実績見込) R3年度 (実績) R2年度 (実績)
	関連事業(同一目的事業等)		
コスト	事業費合計 千円		R6年度 (予算要求) R5年度 (当初予算) R4年度 (決算見込) R3年度 (決算) R2年度 (決算)
	内訳		千円 5千円 0千円 6千円 6千円
	人件費		千円 千円 千円 千円 千円
	総事業費		千円 千円 千円 千円 千円
	財源内訳		千円 千円 千円 千円 千円

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		鉄道利便性向上事業						事業開始年度		平成16年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		鉄道事業者に対する要望活動の実施回数	1	回	/ 1	/ 1	1 / 1	1 / 1	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		年度1回以上の要望活動の実施			
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	負担金	/	要望活動の実施回数	千円			0	6		
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		実施した要望のうち実現した回数	0	件	/ 1	/ 1	0 / 1	0 / 1	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		実施した要望活動の実現			
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	千葉県内JR線の複線化等鉄道整備並びに利便性の向上を促進し、産業経済の発展と県民生活の向上に資することを目的とする団体への参加に伴う負担金のみが予算計上されていることから、現行どおりとするもの。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	利用が少なく経営が厳しいとされる線区として、東日本旅客鉄道株式会社が公表(2022年7月)平均通過人員が2,000人/日未満の線区は、35路線66区間(2019年度実績) ※ 当市を通過する外房線及び内房線は上記に含まれる。										
特記事項	※令和3年度から、予算事業が、地域公共交通計画推進事業、鉄道利便性向上事業、コミュニティバス運行事業、民間路線バス維持確保事業に分割された。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名		専用水道等衛生管理適正化事業				事業開始年度		平成25年度				
		※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当		×				
						市民提 案関連		×				
上位施策事業名		1-5 上下水道の整備 上水道の衛生管理				5計No.		10504				
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等		水道法、鴨川市小規模水道条例		この事業の 全体計画								
関係個別計画名						担当課名		環境課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 2法定受託事務				係名		環境保全係				
実施の背景		専用水道、簡易専用水道等の設置者に対して、飲用水道の安全性の担保が求められる。										
目的 (何をどうしたいの か)		専用水道、簡易専用水道等を備えた施設の利用者が、安心して当該水道の飲用を行うため。										
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	専用水道、簡易専用水道等の設置者				対象者数(全住民に対する割合)						
						0 人 (0.0 %)						
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	専用水道、簡易専用水道等の維持管理状況の把握											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
	専用水道、簡易専用水道等の維持管理状況の把握	専用水道、簡易専用水道等の維持管理状況の把握	専用水道、簡易専用水道等の維持管理状況の把握	専用水道、簡易専用水道等の維持管理状況の把握								
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト			R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)					
	事業費	事業費合計	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
		内訳										
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.3 人	1,733 千円	0.3 人	1,733 千円	0.5 人	2,777 千円	0.0 人	0 千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	0 千円
		合計	0.0 人		0.3 人		0.3 人		0.5 人		0.0 人	0 千円
総事業費		0 千円	1,733 千円	1,733 千円	2,777 千円	0 千円						
財源 内訳	国庫支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	一般財源	0 千円	1,733 千円	1,733 千円	2,777 千円	0 千円						
	財源合計	0 千円	1,733 千円	1,733 千円	2,777 千円	0 千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		専用水道等衛生管理適正化事業						事業開始年度		平成25年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		対象施設数に対する立ち入り検査等の年間実施率	100	%	/ 100	/ 100	100 / 100	100 / 100	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠						
		現況値の時点									
		現況値の時点									
		現況値の時点									
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		適切な維持管理を行う施設数の割合	100	%	/ 100	/ 100	100 / 100	100 / 100	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠						
		現況値の時点									
		現況値の時点									
		現況値の時点									
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	平成25年度から、県から権限委譲された事務である。 今後も対象施設に対する立入検査を実施し、飲用水道の安全性の確保に務めていく。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		地方自治体のうち、市においては、各団体とも同様に実施している。									
特記事項											

事業シート(概要説明書)															
予算事業名	南房総地域末端給水事業体の統合の推進										事業開始年度				
	※令和4年度一般会計予算のない事業										戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	1-5 上下水道の整備 水道事業の運営基盤の強化										5計No.		10505		
											5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	水道法					この事業の 全体計画									
関係個別計画名	鴨川市水道ビジョン・経営戦略										担当課名		水道課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務										係名				
実施の背景	房総半島の南部は、半島という地形や人口密度の低さ等の理由により、県内でも都市部の水道事業体と比べて投資的経費に係るコストが高くなっている。														
目的 (何をどうしたいのか)	一つの事業体では解決し得ない様々な課題に広域的に対処し、安全で良質な水を将来に渡り、安定的に供給していくため、南房総地域末端給水事業体の統合を推進する。														
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	給水人口										対象者数(全住民に対する割合)		30,941 人 (99.6 %)	
	実施方法	1直接実施		1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)													
		3指定管理(指定管理者)													
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)						
		2貸付(貸付先)													
第4次5か年 計画の内容	水道料金収入が全国的に減少傾向にある中で、事業規模の小さい水道事業体が単独で事業を継続していくことが難しいため、施設等を統廃合し、有効活用を図る。国の統合広域化に係る交付金を活用し、施設の更新を図る。														
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)										
	新たな水道事業体設置	基本計画(案)策定及び 同意 基本協定締結	統合協議会の設立 広域圏による事務開始	基本計画(概要案)作成 統合協議会設立手続き (任意協議会)											
関連事業 (同一目的 事業等)															
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)									
	事業費合計	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円									
	内訳		基本計画(案)策定 事務事業の摺り合わせ	安房郡市広域市町村圏 事務組合に水道事業統 合推進室の事務開始 事務事業の摺り合わせ	基本計画(概要案)作成 統合協議会設立(任意協 議会)										
	人件費	担当正職員	人 0 千円	8.0 人 46,200 千円	8.0 人 46,200 千円	2.0 人 11,108 千円	0.0 人 0 千円								
		臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載								
		合計	0.0 人	8.0 人	8.0 人	2.0 人	0.0 人								
総事業費	0 千円	46,200 千円	46,200 千円	11,108 千円	0 千円										
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円									
	地方債	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円									
	その他特財	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円									
	一般財源	0 千円	46,200 千円	46,200 千円	11,108 千円	0 千円									
	財源合計	0 千円	46,200 千円	46,200 千円	11,108 千円	0 千円									

事業シート(概要説明書)

予算事業名		南房総地域末端給水事業体の統合の推進							事業開始年度		
		※令和4年度一般会計予算のない事業							戦略 該当	×	市民提 案関連
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		安房地域水道事業統合協議会 (令和4年3月22日設立)			/	/	/	1 / 1	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点					設定根拠					
単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		安房地域水道事業統合基本計 画(概要案)			/	/	/	1 / 1	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
現況値の時点					設定根拠						
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和3年度の安房地域水道事業統合基本計画(概要案)や安房地域水道事業統合協議会の設立と現在計画通り進んでいます。令和4年度職員の資料作成や会議出席はあるものの、予算計上はありません。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		環境基本計画推進事業				事業開始年度		平成18年度					
		※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	×		市民提 案関連	×			
上位施策事業名		2-1 環境施策の推進 環境施策の総合的な推進				5計No.		20101					
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等		鴨川市環境条例		この事業の 全体計画									
関係個別計画名		第2次鴨川市環境基本計画、鴨川市地球温暖化対策実行計画				担当課名		環境課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		環境保全係					
実施の背景		鴨川市環境条例に基づく市の環境行政の根幹をなす計画の進行管理の必要性。											
目的 (何をどうしたいの か)		鴨川市環境条例の規定に基づき、環境の保全等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために策定した計画事業を評価するため行うもの。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)									対象者数(全住民に対する割合)			
										31,312 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)					
2貸付(貸付先)													
第4次5か年 計画の内容	環境基本計画事業の総合的かつ計画的な推進												
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)					
	環境基本計画事業の総合的かつ計画的な推進	環境基本計画事業の総合的かつ計画的な推進		環境基本計画事業の総合的かつ計画的な推進		環境基本計画事業の総合的かつ計画的な推進							
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト			R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)		
	事業費	事業費合計	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		内訳											
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.3	人	1,733	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人		
		合計	0.0	人		0.3	人			0.0	人		
総事業費		0 千円		1,733 千円		1,733 千円		0 千円		0 千円			
財源 内訳	国庫支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	一般財源	0 千円		1,733 千円		1,733 千円		0 千円		0 千円			
	財源合計	0 千円		1,733 千円		1,733 千円		0 千円		0 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		環境基本計画推進事業						事業開始年度		平成18年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点					設定根拠			
					/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点					設定根拠			
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点					設定根拠				
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点					設定根拠			
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	国や県の環境基本計画に基づく環境政策の動向を踏まえ、本市環境基本計画に地球温暖化対策実行計画の内容等を取り込むにあたって、調査研究を進め、必要な改定を行う。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		各自治体において、同様の基本計画を策定している。									
特記事項											

事業シート(概要説明書)															
予算事業名	地球温暖化対策実行計画計画推進事業										事業開始年度		平成30年度		
	※令和4年度一般会計予算のない事業										戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	2-1 環境施策の推進 地球温暖化対策の推進										5計No.		20104		
											5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	鴨川市環境条例 地球温暖化対策の推進に関する法律					この事業の 全体計画									
	関係個別計画名 第2次鴨川市環境基本計画、鴨川市地球温暖化対策実行計画										担当課名		環境課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務					係名					環境保全係				
実施の背景	地球温暖化の温床となっている温室効果ガスの削減について、一事業所として取り組むべき事業計画の策定														
目的 (何をどうしたいの か)	世界的な課題である温室効果ガス削減について、事業所として取り組むべき計画事業の推進を図るために行うもの。														
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	鴨川市における全ての事務事業										対象者数(全住民に対する割合)			
	実施方法	1直接実施					1直接実施					31,312 人 (100.0 %)			
		2業務委託(全部・一部)													
		3指定管理(指定管理者)													
		1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>					<small>間接補助の場合 (実施主体)</small>								
	2貸付(貸付先)														
第4次5か年 計画の内容	実行計画事業の進行管理 電気及び燃料使用量の削減														
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)			R4年度 (実績見込)			R3年度 (実績)			R2年度 (実績)				
	実行計画事業の進行管理 電気及び燃料使用量の削減	実行計画事業の進行管理 電気及び燃料使用量の削減			実行計画事業の進行管理 電気及び燃料使用量の削減			実行計画事業の進行管理 電気及び燃料使用量の削減							
関連事業 (同一目的 事業等)															
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)			R4年度 (決算見込)			R3年度 (決算)			R2年度 (決算)			
	事業費合計		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			
	内訳														
	人件費	担当正職員	0 人	0 千円	0.3 人	1,733 千円	0.3 人	1,733 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	
		臨時職員等	0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	
		合計	0.0 人	0 千円	0.3 人	1,733 千円	0.3 人	1,733 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	
総事業費		0 千円			1,733 千円			1,733 千円			0 千円				
財源 内訳	国庫支出金		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			
	地方債		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			
	その他特財		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			
	一般財源		0 千円			1,733 千円			1,733 千円			0 千円			
	財源合計		0 千円			1,733 千円			1,733 千円			0 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地球温暖化対策実行計画計画推進事業						事業開始年度		平成30年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点					設定根拠			
					/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点					設定根拠			
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点					設定根拠				
				/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠				
		単位当たり コスト	総事業費	/		千円					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		温室効果ガスの削減割合			/	/	0	0	/	0	0
			現況値の時点					設定根拠			
					/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点					設定根拠			
					/	/	/	/	/	/	/
	現況値の時点					設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	今後も地球温暖化防止の推進を図るため、鴨川市が実施している事務及び事業に関し、省エネルギー・省資源、廃棄物の減量化などの取組を推進し、温室効果ガスの排出量を削減するため、職員の意識の向上を図っていく。令和4年度の本市ゼロカーボンシティ宣言に合わせて、国県の制度活用や、民間企業の知見や技術等の活用も視野に入れて、効果的な取組みを検討する。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	地球温暖化対策推進法において、自治体自らの事務事業に伴い発生する温室効果ガスの排出削減等に関する実行計画を策定することが定められており、全国の自治体で同様の取組が行われている。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		小規模埋立て等対策事業				事業開始年度		平成16年度						
		※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当		×		市民提 案関連		×		
上位施策事業名		2-1 環境施策の推進 生活環境の保全施策の推進				5計No.		20109						
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7						
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律				この事業の 全体計画								
関係個別計画名						担当課名		環境課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		環境保全係						
実施の背景		千葉県土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例その他土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止を目的とする他の法令等の規制を受けない行為について、これを補う条例等を整備し、必要な規制を行う。												
目的 (何をどうしたいのか)		市内における土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生を未然に防止するため、必要な規制を行うことにより、住民の生活の安全を確保し、もって住民の生活環境を保全することを目的とする。												
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	小規模埋め立て事業を行う者、土地所有者								対象者数(全住民に対する割合)		31,312 人 (100.0 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)												
		3指定管理(指定管理者)												
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)						
	2貸付(貸付先)													
第4次5か年 計画の内容	許可を要する行為に係る相談、処分行為、完了検査等。規制値未滿の行為に係る相談、確認等。													
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)	許可を要する行為に係る相談、処分行為、完了検査等。規制値未滿の行為に係る相談、確認等。								
関連事業 (同一目的 事業等)														
コスト			R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)							
	事業費合計		千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	内訳													
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.2 人	1,155 千円	0.2 人	1,155 千円	0.2 人	1,111 千円	0.0 人	0 千円		
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	0 千円		
合計		0.0 人		0.2 人		0.2 人		0.2 人		0.0 人	0 千円			
総事業費		0 千円	1,155 千円	1,155 千円	1,111 千円	0 千円								
財源 内訳	国庫支出金		千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	地方債		千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	その他特財		千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	一般財源		0 千円	1,155 千円	1,155 千円	1,111 千円	0 千円							
	財源合計		0 千円	1,155 千円	1,155 千円	1,111 千円	0 千円							

事業シート(概要説明書)

予算事業名		小規模埋立て等対策事業						事業開始年度		平成16年度		
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		埋立件数	0	件	/ 0	/ 0	2 / 0	2 / 0				
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円								
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		河川、地下水等の環境基準達成率		%	/	/	100 / 100	100 / 100				
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠						
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	今後も土壌汚染及び災害の発生を未然に防止する必要があることから、現行どおり事業の継続が必要と考える。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	近隣自治体でも同様の事業を行っており、同額の申請手数料を徴している。 鴨川市 1件あたり20,000円 館山市 1件あたり20,000円 南房総市 1件あたり20,000円 君津市 1件あたり20,000円 鋸南町 1件あたり20,000円											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	衛生センター更新事業				事業開始年度		令和3年度					
	※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	2-3 環境衛生対策の充実 し尿及び浄化槽汚泥の計画収集、施設の整備及び適正な維持管理				5計No.		20317					
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~12(13)					
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			この事業の 全体計画	8~9年度 事業者選定 10~12年度 建設工事 13年度 供用開始、旧施設解体工事							
関係個別計画名					担当課名	衛生センター						
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務					係名	庶務係					
実施の背景	衛生センターは、昭和57年3月に竣工して以来、41年が経過している。そのため、主処理施設が老朽化していることから、衛生センターを更新する。											
目的 (何をどうしたいのか)	衛生センターの更新により、安定したし尿等の処理、環境保全対策及び維持管理費の削減を目的とする。											
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	し尿汲み取り便槽及び浄化槽の設置者				対象者数(全住民に対する割合)						
						31,312 人 (100.0 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金 <small>直接補助の場合(補助先)</small>				<small>間接補助の場合(実施主体)</small>						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年計画の内容	衛生センター更新事業に向けての地元地区との基本合意を図り、循環型社会形成推進地域変更計画及び一般廃棄物処理基本変更計画を策定する。											
事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)				
	・循環型社会形成推進地域変更計画策定 ・一般廃棄物処理基本変更計画策定	・庁内の合意形成 ・地元地区との基本合意		・更新事業に向けての研究、検討資料の作成を行った。		・更新事業に向けての研究、検討資料の作成を行った。						
関連事業 (同一目的事業等)												
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	内訳											
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	278 千円	0.0 人	0 千円	
		臨時職員等		0.1 人		0.1 人		0.1 人		0.0 人	0 千円	
		合計	0.0 人		0.2 人		0.2 人		0.1 人		0 千円	
総事業費		0 千円		578 千円		578 千円		278 千円		0 千円		
財源 内訳	国庫支出金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	一般財源		0 千円		578 千円		578 千円		278 千円		0 千円	
	財源合計		0 千円		578 千円		578 千円		278 千円		0 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		衛生センター更新事業						事業開始年度		令和3年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		し尿・浄化槽汚泥処理量	14,284	KL	/	/	14,237 / 12,896	13,426	/	13,098	/
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	安定したし尿・浄化槽汚泥の処理体制を構築し、衛生的な市民生活の提供を図る				
		有機性廃棄物の処理量	0	KL	/	/	0 / 0	0	/	0	/
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠	循環型社会形成推進交付金の交付要件				
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		予算額に対する執行率	0	%	/	/	0 / 0	0	/	0	/
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠	汚泥再生処理施設の事業進捗状況				
		現況値の時点				設定根拠					
	現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	衛生センターは昭和57年3月に竣工して以来、41年が経過しており、主処理施設が老朽化しているため、し尿処理施設の更新を令和13年度の供用開始を目的に計画を進める。そのためには、喫緊に施設建設候補地の選定を行ない、地元の合意形成を図る必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		南房総市 67kl/日 令和6年1月供用開始予定									
特記事項											

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名	品質表示等監視強化事業 ※令和4年度一般会計予算のない事業										事業開始年度		平成16年度								
	戦略該当		×		市民提案関連		×														
上位施策事業名	2-6 消費者対策の充実 消費生活の安定と充実										5計No.		20601								
											5か年計画上の事業期間(令和)		3~7								
根拠法令等	消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法、電気用品安全法										この事業の全体計画										
関係個別計画名											担当課名		商工観光課								
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 2法定受託事務										係名		商工振興係								
実施の背景	消費者が正しい選択をする目安や、商品を正しく使用するため、成分・性能・用途が適正に表示されているか検査する必要がある。																				
目的(何をどうしたいのか)	不当表示、不良商品、欠陥不正販売などを未然に防止し、消費生活の安定を図る。																				
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市内事業所										対象者数(全住民に対する割合)		1,900人 (6.1 %)							
	実施方法	1直接実施					1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金					直接補助の場合(補助先)					間接補助の場合(実施主体)									
		2貸付(貸付先)																			
第4次5か年計画の内容	店舗への立ち入り検査の実施し、消費生活用製品、家庭用品、電気用品、特定液化石油ガス器具等の品質表示等の監視を強化する。																				
事業内容(手段、手法など)	R6年度 (計画)			R5年度 (当初予算)			R4年度 (実績見込)			R3年度 (実績)			R2年度 (実績)								
				店舗への立ち入り調査の実施			店舗への立ち入り調査の実施			店舗への立ち入り調査の実施											
関連事業(同一目的事業等)																					
コスト	R6年度 (予算要求)			R5年度 (当初予算)			R4年度 (決算見込)			R3年度 (決算)			R2年度 (決算)								
	事業費合計		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円								
	内訳																				
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人	0	千円
		合計	0.0	人		0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.0	人	0	千円
総事業費		0 千円		578 千円		578 千円		578 千円		555 千円		555 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
財源内訳	国県支出金				0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	地方債				0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財				0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		0 千円		578 千円		578 千円		578 千円		555 千円		555 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	財源合計		0 千円		578 千円		578 千円		578 千円		555 千円		555 千円		0 千円		0 千円		0 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		品質表示等監視強化事業						事業開始年度		平成16年度		
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		立入検査の事業所数	3	件	/ 5	/ 5	1 / 4	1 / 4	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		監視体制の強化を図る。					
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点	設定根拠									
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	/	
	単位当たり コスト	総事業費	/	立入検査の事 業所数	千円			1	1			
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		市民相談における消費生活苦 情相談件数	25	件	/ 25	/ 25	12 / 25	19 / 25	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		件数減少が一概に被害防止とは言えず現状 維持とする。					
		現況値の時点	設定根拠									
	現況値の時点			/	/	/	/	/	/	/		
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	デジタル化やインターネットの普及により消費行動が多様化する中で、生産者の品質表示等の監視を強化し、消費生活の安全を図る。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		消費生活情報広報事業				事業開始年度											
		※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	×		市民提 案関連	×							
上位施策事業名		2-6 消費者対策の充実 消費生活相談の充実及び情報の提供				5計No.		20603									
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7									
根拠法令等		消費者安全法				この事業の 全体計画											
関係個別計画名						担当課名		商工観光課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		商工振興係									
実施の背景		多重債務問題をはじめ訪問販売、インターネット等による電子商取引等で消費生活トラブルが発生しており、その内容も巧妙かつ悪質なものとなっている。特に、電子商取引では、機器の操作等に不慣れな青少年及び高齢者における消費者被害が増加している。															
目的 (何をどうしたいのか)		市民へ消費者情報を提供し、加えて、若年層や高齢者等の年齢増に応じた啓発活動を 実施することで、消費者被害の未然防止と拡大防止に努める。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民				対象者数(全住民に対する割合)		31,312 人 (100.0 %)									
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年 計画の内容	・消費者情報パンフレットの公共施設での配布や広報誌等を通じての情報提供に努める。 ・学校や地域等で行われる行事において、国や県、関係団体と連携し、若年者や高齢者など年齢層に応じた啓発活動を行う。															
	事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)							
				パンフレットや広報誌等 での情報発信		パンフレットや広報誌等 での情報発信		パンフレットや広報誌等 での情報発信									
	関連事業 (同一目的 事業等)																
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)								
	事業費合計		千円		0 千円		0 千円		0 千円								
	内訳																
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人	0	千円
		合計	0.0	人		0.1	人			0.1	人			0.0	人	0	千円
総事業費		0 千円		578 千円		578 千円		555 千円		0 千円							
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	一般財源		0 千円		578 千円		578 千円		555 千円		0 千円						
	財源合計		0 千円		578 千円		578 千円		555 千円		0 千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		消費生活情報広報事業							事業開始年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業							戦略 該当	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		市民への情報提供件数	2	件	/ 4	/ 4	6 / 3	2 / 3	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		積極的な情報提供により市民へ注意喚起を促す。			
		青少年及び高齢者への啓発件数	2	件	/ 2	/ 2	2 / 2	2 / 2	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		定期的な実施により注意喚起を促す。			
		現況値の時点			設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	市民への情報提供件数	千円			2	2	
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度
			消費生活相談件数	25	件	/ 25	/ 25	24 / 25	19 / 25	/
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠		件数減少が一概に被害防止とは言えず現状維持とする。		
現況値の時点					設定根拠					
現況値の時点					設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<ul style="list-style-type: none"> 消費者情報パンフレットの公共施設での配布や広報誌等を通じての情報提供に努める。 学校や地域等で行われる行事において、国や県、関係団体と連携し、若年者や高齢者など年齢層に応じた啓発活動を行う。 								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	○館山市 市広報紙掲載 安全安心メール 街頭啓発資料等配布 ○南房総市 市内イベント(産業まつり、敬老会)、福祉関係者、行政連絡員会議にて啓発物資配布及び相談窓口PR									
特記事項	○鴨川市 市広報紙掲載(奇数月に市内消費者相談を含めた法律相談会の開催案内) 成人式で新成人に啓発資料配布 確定申告会場で啓発資料配布 総合窓口で啓発資料配布									

事業シート(概要説明書)															
予算事業名	観光イベント等誘致事業										事業開始年度		平成16年度		
	※令和4年度一般会計予算のない事業										戦略 該当	×		市民提 案関連	×
上位施策事業名	3-4 観光・リゾートの振興										5計No.		30410		
	観光イベント等の充実										5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等											この事業の 全体計画				
関係個別計画名											担当課名		商工観光課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務										係名		観光振興係		
実施の背景	市内において、様々な主体が実施するイベントが複数開催され、これによる宣伝効果を得られるとともに、多くの参加者やイベント関係者が、宿泊施設や飲食店を利用することで地域活性化に寄与している。														
目的 (何をどうしたいのか)	様々な主体が実施する全国的な知名度を有するイベント等を誘致し、一層の観光誘客を図る。														
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	各種イベント等主催者										対象者数(全住民に対する割合)		0 人 (0.0 %)	
	実施方法	1直接実施	1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)													
		3指定管理(指定管理者)													
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)							
		2貸付(貸付先)													
第4次5か年 計画の内容	観光イベントの誘致、後援、運営協力を行う。														
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)			R4年度 (実績見込)			R3年度 (実績)			R2年度 (実績)				
	● 駅からハイキング ● ツールドちば ● 房総丘陵トレイルラン ● 南房総みちくさウルトラマラソン	● 駅からハイキング ● 房総丘陵トレイルラン ● 南房総みちくさウルトラマラソン			観光イベントの誘致、後援、運営協力 ・ 駅からハイキング ・ 南房総みちくさウルトラマラソン ・ フェットロ・マリ・エ・モンティン房総2022 ・ 鉄道×郵便フェスティバル江見			観光イベントの誘致、後援、運営協力 ・ 駅からハイキング ・ チバイクイベント ・ 南房総みちくさウルトラマラソン							
関連事業 (同一目的 事業等)															
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)			R4年度 (決算見込)			R3年度 (決算)			R2年度 (決算)			
	事業費合計		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			
	内訳														
	人件費	担当正職員	0 人	0 千円	0.3 人	1,733 千円	0.2 人	1,155 千円	0.1 人	555 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	
		臨時職員等	0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	
		合計	0.0 人	0 千円	0.3 人	1,733 千円	0.2 人	1,155 千円	0.1 人	555 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	
総事業費		0 千円			1,733 千円			1,155 千円			555 千円				
財源 内訳	国県支出金		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			
	地方債		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			
	その他特財		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			
	一般財源		0 千円			1,733 千円			1,155 千円			555 千円			
	財源合計		0 千円			1,733 千円			1,155 千円			555 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		観光イベント等誘致事業						事業開始年度		平成16年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		イベント誘致件数	3	件	/	/	4	3	/	/	
			現況値の時点	平成30年度			設定根拠	イベント誘致件数			
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点				設定根拠				
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	/
	単位当たり コスト	総事業費	/	イベント誘致件 数	千円			289	185		
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		関係イベントの入込客数	1127	人	/	/	910	523	/	/	
			現況値の時点	平成30年度			設定根拠	関係イベントによる誘客人数			
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	/
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	既存イベントについての運営協力を引き続き行い、さらには、集客力のある全国的な知名度を有するイベントを積極的に誘致していく必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【令和4年度】 イベント等の後援、協力件数 ・鴨川市 4件 ・南房総市 21件 ・館山市 6件									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	フィルムコミッション推進事業				事業開始年度		平成16年度					
	※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	×		市民提 案関連	×			
上位施策事業名	3-4 観光・リゾートの振興				5計No.		30415					
	地域イメージの確立及び観光関連情報のシステムの発信				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等					この事業の 全体計画							
関係個別計画名					担当課名		商工観光課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		観光振興係					
実施の背景	近年制作会社等における地域での撮影は増加傾向にあり、本市もこれら映像作品等の撮影を誘致、支援することにより、地域の知名度やイメージアップを行い観光客の増加や地域活性化を図る必要がある。											
目的 (何をどうしたいのか)	映画やCMなどの制作者に対しロケ地の情報提供や支援を行うフィルムコミッションを推進し、本市の宣伝とイメージアップを図る。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	映像制作会社、市民、観光客、市内事業者、観光施設、遊休施設				対象者数(全住民に対する割合)						
						0 人 (0.0 %)						
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	通年での問合せ対応(ロケ地紹介、撮影協力依頼対応 等)に加え、選ばれるロケ地としての受け入体制の構築、作品を活用しての観光プロモーションを実施する。											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
	●撮影に関する問合せへの対応、支援●フィルムコミッション体制構築業務(ロケ地選定業務 など)	●撮影に関する問合せへの対応、支援●フィルムコミッション体制構築業務(ロケ地選定業務 など)	●撮影に関する問合せへの対応、支援●フィルムコミッション体制の構築(ロケ地選定など)	●撮影に関する問合せへの対応、支援●フィルムコミッション体制の構築(ロケ地選定など)								
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)						
	事業費合計	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	内訳											
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.3 人	1,733 千円	0.2 人	1,155 千円	0.1 人	555 千円	0.0 人	0 千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	0 千円
		合計	0.0 人		0.3 人		0.2 人		0.1 人		0.0 人	0 千円
総事業費	0 千円	1,733 千円	1,155 千円	555 千円	0 千円							
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	一般財源	0 千円	1,733 千円	1,155 千円	555 千円	0 千円						
	財源合計	0 千円	1,733 千円	1,155 千円	555 千円	0 千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		フィルムコミッション推進事業						事業開始年度		平成16年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		撮影誘致又は照会対応等を実施した件数	0	件	/	/	76	46	/	/	
			現況値の時点	平成元年度			設定根拠	問い合わせ件数			
		映画・ドラマ等撮影支援件数	43	件	/	/	26	20	/	/	
			現況値の時点	平成元年度			設定根拠	撮影の支援実績(地元との調整、同行など)			
			現況値の時点				設定根拠				
	単位当たり コスト	総事業費	/	映画・ドラマ等 撮影支援件数	千円				28		
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		映画・ドラマ等放映件数	22	件	/	/	26	20	/	/	
			現況値の時点	平成元年度			設定根拠	宣伝媒体として達成した件数			
		経済効果		円	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠	撮影に伴う消費額				
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	現在本市において撮影等に係る誘致活動を積極的に実施していないが、制作会社から撮影に関する問合せは多い状況にある。撮影等の実施に向け連絡調整に時間をかけても、撮影が実施されない、或いは映像作品として公表するといった成果に繋がらない場合も多いが、作品等がメディアで発信された場合の反響は大きい。今後は、公の施設だけでなく民間を含め、撮影に利用可能な施設の確保やロケ地としての素材の情報収集等、撮影の誘致の推進を図る。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	【令和4年度】 館山市 撮影実数53件 南房総市 撮影実数54件 勝浦市 撮影実数52件										
特記事項	制作会社が直接、民間と調整し、撮影を行っているケースも多く、その場合、市では把握していないケースもあり、全体の撮影実績は上記件数よりも多い。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名		インバウンド推進事業				事業開始年度		平成16年度				
		※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当		○				
						市民提 案関連		×				
上位施策事業名		3-4 観光・リゾートの振興 インバウンドの推進				5計No.		30417				
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等						この事業の 全体計画						
関係個別計画名						担当課名		商工観光課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				係名		観光まちづくり推進係				
実施の背景		国内の人口減少による市場縮小を補うため、外国人観光客を誘致することで、観光産業の活性化に繋げる。										
目的 (何をどうしたいの か)		外国人観光客の受入れのため、人材育成、誘客活動等を実施し、通年での誘客の平準化を図る。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	外国人旅行者				対象者数(全住民に対する割合)						
						0人 (0.0 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	・インバウンドを取り扱っている旅行会社等への誘致活動。 ・県と連携した誘客活動の実施 ・市内事業者との連携 ・外国人観光客受入環境整備											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
	・インバウンド対応をしている旅行会社及び各種メディア等への誘致活動 ・県と連携した誘客活動の実施 ・市内事業者との連携 ・外国人観光客受入環境整備	鴨川観光プラットフォーム株式会社との連携により、以下の事業を推進する。 ・インバウンド対応をしている旅行会社及び各種メディア等への誘致活動 ・県と連携した誘客活動の実施 ・市内事業者との連携 ・外国人観光客受入環境整備	鴨川観光プラットフォーム株式会社との連携により、以下の事業を推進した ・インバウンド対応をしている旅行会社及び各種メディア等への誘致活動 ・県と連携した誘客活動の実施	鴨川観光プラットフォーム株式会社との連携により、以下の事業を推進した ・インバウンド対応をしている旅行会社及び各種メディア等への誘致活動	鴨川観光プラットフォーム株式会社との連携により、以下の事業を推進した ・インバウンド対応をしている旅行会社及び各種メディア等への誘致活動							
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)						
	事業費合計	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	内訳											
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.1 人	578 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	0 千円
	合計	0.0 人		0.1 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人	0 千円	
総事業費	0 千円	578 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	一般財源	0 千円	578 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
	財源合計	0 千円	578 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		インバウンド推進事業							事業開始年度		平成16年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業							戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		外国人宿泊客数	5,159	人泊	/ 6,197	/ 5,634	873 / 4,024	363 / 3,095	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	政府の外国人観光客誘致による効果					
		インバウンドセミナー参加回数		回	/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点			設定根拠						
			現況値の時点			設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/	外国人宿泊客 数	千円			0	0			
	事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
			外国人宿泊客数	5,159	人泊	/ 6,197	/ 5,634	873 / 4,024	363 / 3,095	/		
				現況値の時点	令和元年度		設定根拠	入国規制解除等に伴う訪日客の増加				
(一財)日本国際協力センターの 対日理解促進交流プログラム等 の受入件数			2	件	/	/	2 / 2	/	/	/		
			現況値の時点			設定根拠						
			現況値の時点			設定根拠						
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	外国人旅行客の受入については、(一財)日本国際協力センター(JICE)が行う対日理解促進交流プログラムなどが再開され、令和4年度は、ブルネイ及びアメリカからの訪日学生受入事業を鴨川観光プラットフォーム株式会社が主体となって取り組んだ。また、千葉県が行う台湾でのインバウンド向けセールスに市職員が参加するなど外国人誘客に努めている。近年は、日帰りが多いものの、東南アジア地域から本市への来訪が増加傾向にあるため、今後も本市の魅力を活用した外国人誘客に向けたプロモーションなどに努めていく。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	鴨川版CCRC関連施設誘致事業				事業開始年度		平成28年度		
	※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	○	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	3-5 医療・福祉産業の振興				5計No.		30501		
	医療・福祉分野における雇用・サービスの提供の場の拡充				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等				この事業の 全体計画	平成29年2月に鴨川版CCRC構想を策定。(計画期間は令和3年度まで)				
関係個別計画名	鴨川版CCRC構想				担当課名		企画政策課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務			係名		住み続けたいまちづくり係			
実施の背景	本市の医療・福祉産業は、市民の健康な暮らしと地域経済を支える雇用の受け皿として重要であることから、既存の医療・福祉関連事業所の集積を活かし、新たな企業等の誘致を促進する必要がある。								
目的 (何をどうしたいのか)	医療・福祉関連分野は、本市にとって必要不可欠な主要産業の一つであり、全国レベルのサービス水準を誇る総合病院を中心に、医療・福祉関連事業所が集積されている現状を活かし、更なる関連施設・事業所の誘致を図ることで、新たな雇用の創出並びに若年者の流入を実現し、市民所得の向上を目指すもの。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	医療・福祉関連産業の法人等				対象者数(全住民に対する割合)			
						0人 (0.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金		2貸付(貸付先)		間接補助の場合(実施主体)			
第4次5か年計画の内容	鴨川版CCRC関連施設の誘致及び受入れ体制の強化								
事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)				
	鴨川版CCRC関連施設の誘致及び受入れ体制の強化	鴨川版CCRC関連施設の誘致及び受入れ体制の強化	鴨川版CCRC関連施設の誘致及び受入れ体制の強化	鴨川版CCRC関連施設の誘致及び受入れ体制の強化					
関連事業 (同一目的事業等)									
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)			
	事業費合計	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	内訳								
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 462 千円	0.1 人 462 千円	0.2 人 1,111 千円	0.0 人 0 千円		
		臨時職員等	0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円		
合計	0.0 人	0 千円	0.1 人 462 千円	0.1 人 462 千円	0.2 人 1,111 千円	0.0 人 0 千円			
総事業費	0 千円	462 千円	462 千円	1,111 千円	0 千円				
財源 内訳	国県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	一般財源	0 千円	462 千円	462 千円	1,111 千円	0 千円			
	財源合計	0 千円	462 千円	462 千円	1,111 千円	0 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		鴨川版CCRC関連施設誘致事業						事業開始年度		平成28年度		
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	○	市民提 案関連	×	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		誘致に関する相談件数	0	0	/	0	/	0	/	0	/	
			現況値の時点		設定根拠							
			現況値の時点		設定根拠							
			現況値の時点		設定根拠							
			現況値の時点		設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円								
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		鴨川版CCRC関連施設の立地 数(累計)	0	施設	/	0	/	0	/	0	/	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		前5か年計画で目標値を達成できなかったため今 計画でも同数とする。(計画期間中の累計)			
			現況値の時点		設定根拠							
		現況値の時点		設定根拠								
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	全国レベルのサービス水準を誇る総合病院を中心に、医療・福祉関連事業所が集積されていることから、新たな雇用の創出等を目的とし、更なる関連施設・事業所の誘致に取り組む。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	医療・福祉関連企業等の誘致事業				事業開始年度							
	※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	○	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	3-5 医療・福祉産業の振興				5計No.		30502					
	医療・福祉分野における雇用・サービスの提供の場の拡充				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等	企業立地促進法、鴨川市企業立地及び雇用の促進に関する 条例、鴨川市地域総合整備資金貸付要綱			この事業の 全体計画								
	関係個別計画名				担当課名		商工観光課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務			係名		商工振興係						
実施の背景	本市の強みと言える当該産業の集積をさらに促進し、地域経済等の活性化を図る必要がある。											
目的 (何をどうしたいの か)	産業集積と雇用の場等の拡充による地域経済等の活性化											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	事業者				対象者数(全住民に対する割合)						
						0 人 (0.0 %)						
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)					
		2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	医療・福祉関連分野における教育・研究機関など、多様な企業等の誘致											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
		・医療・福祉関連分野の 企業進出の情報収集 ・ホームページ等による 企業誘致の情報発信	・医療・福祉関連分野の 企業進出の情報収集 ・ホームページ等による 企業誘致の情報発信	・医療・福祉関連分野の 企業進出の情報収集 ・ホームページ等による 企業誘致の情報発信	・医療・福祉関連分野の 企業進出の情報収集 ・ホームページ等による 企業誘致の情報発信							
関連事業 (同一目的 事業等)	企業立地等促進事業											
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)						
	事業費合計	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	内訳											
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	555 千円	0.0 人	0 千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	0 千円
		合計	0.0 人		0.1 人		0.1 人		0.1 人		0.0 人	0 千円
総事業費	0 千円	578 千円	578 千円	555 千円	0 千円							
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	一般財源	0 千円	578 千円	578 千円	555 千円	0 千円						
	財源合計	0 千円	578 千円	578 千円	555 千円	0 千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		医療・福祉関連企業等の誘致事業		事業開始年度		戦略		市民提案							
				該当		該当		関連							
		※令和4年度一般会計予算のない事業		○		×									
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度						
		立地企業及び事業所の増加・拡充件数(奨励措置対象企業指定件数)	0	件	/	1	/	0	/	1	0	/	0	/	0
		現況値の時点		令和元年度			設定根拠		企業立地の支援策を広く周知し、産業集積を図る。						
		企業立地奨励金の交付件数	1	件	/		/	1	0	/	0	/	0	/	0
		現況値の時点		令和元年度			設定根拠		企業立地の支援策を広く周知し、産業集積を図る。						
		雇用促進奨励金の交付件数	0	件	/		/	1	0	/	0	/	0	/	0
	現況値の時点		令和元年度			設定根拠		企業立地の支援策を広く周知し、産業集積を図る。							
現況値の時点					設定根拠										
単位当たりコスト	総事業費	/	立地企業及び事業所の増加・拡充件数	千円					-						
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度						
		雇用者数(雇用促進奨励金の対象とする増加雇用者数)	0	名	/		/	10	0	/	0	/	0		
		現況値の時点		令和元年度			設定根拠		雇用の促進を量的に表す指標とする。						
		現況値の時点					設定根拠								
		現況値の時点					設定根拠								
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	医療・福祉関連分野における教育・研究機関など、多様な企業等の誘致													
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	企業立地等促進事業に同じ。														
特記事項															

事業シート(概要説明書)														
予算事業名	若年者等就職活動支援事業								事業開始年度					
	※令和4年度一般会計予算のない事業								戦略 該当	○	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	3-6 雇用対策の推進								5計No.		30602			
	多様なニーズに即したきめ細かな就労情報の提供								5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等									この事業の 全体計画					
関係個別計画名									担当課名		商工観光課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務								係名		商工振興係			
実施の背景	若年者層を中心とした求職者に対して市内就職を支援することにより、本市における人口減少の克服や安定的な雇用を推進する。													
目的 (何をどうしたいのか)	ハローワーク等関係機関や近隣市町と連携を図りながら、特に若年者層を対象とした求職者に向けて就職セミナー等を開催し、都市部への人口流失を防ぎ市内就職率の増加を図る。													
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	安房管内高校生								対象者数(全住民に対する割合)				
										人	(0.0 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)												
		3指定管理(指定管理者)												
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)							
	2貸付(貸付先)													
第4次5か年 計画の内容	安房地区内高校と連携して新卒者への地元就職相談会等を支援する。国、県及び近隣市町と連携し若年者層を対象とした雇用に関する情報提供等を行う。市内大学へ地元企業の求人情報等を提供する。													
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)									
		・地元就職相談会等への 支援 ・雇用情報の発信	・地元就職相談会等への 支援 ・雇用情報の発信	・地元就職相談会等への 支援 ・雇用情報の発信										
関連事業 (同一目的 事業等)	ふるさとハローワーク機能強化事業													
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)								
	事業費合計	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円								
	内訳													
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	555 千円	0.0 人	0 千円		
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	0 千円		
	合計	0.0 人		0.1 人		0.1 人		0.1 人		0.0 人	0 千円			
総事業費	0 千円	578 千円	578 千円	555 千円	0 千円									
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円									
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円									
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円									
	一般財源	0 千円	578 千円	578 千円	555 千円	0 千円								
	財源合計	0 千円	578 千円	578 千円	555 千円	0 千円								

事業シート(概要説明書)										
予算事業名		若年者等就職活動支援事業						事業開始年度		
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	○	市民提 案関連
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		若年者への就職相談会・求人等の情報発信件数	13	件	/ 17	/ 16	6 / 15	5 / 14	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		積極的な情報発信により認知度を高める。			
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠					
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	若年者への就職相談会・求人等の情報発信件数	千円			143	111	
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		新規学卒者の安房管内就職者率	30	%	/ 34	/ 33	43 / 32	33 / 31	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		求人と求職の調和を図り、地元企業への就業を目指す。			
		現況値の時点			/	/	/	/	/	
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	安房地区内高校と連携して新卒者への地元就職相談会等を支援する。国、県及び近隣市町と連携し若年者層を対象とした雇用に関する情報提供等を行う。 市内大学へ地元企業の求人情報等を提供する。								
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)										
特記事項		○安房3市1町×ジョブカフェちば連携 【面接練習セミナーin館山】安房地区の高校3年生を対象とした面接練習セミナー ※参加者21名 ○高等学校指導連絡協議会×安房3市1町×館山ハローワーク連携 【安房地区合同進路セミナー】地元企業による地元高校生向けの進路セミナー ※参加者122名								

事業シート(概要説明書)

予算事業名		幼児教育の充実				事業開始年度		令和3年度			
		※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略該当		○			
						市民提案関連		○			
上位施策事業名		4-1 学校教育の充実				5計No.		40101			
		幼児教育の充実				5か年計画上の事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等						この事業の全体計画					
関係個別計画名						担当課名		学校教育課/子ども支援課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				係名		管理指導係/ 幼保係			
実施の背景		令和元年度より幼保連携型認定こども園教育・保育要領が実施され、幼児期の学びから児童期の学びへの接続が重要視された。									
目的(何をどうしたいのか)		幼児期の教育・保育への理解を深め、幼児の学びをつなぐために、幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図る。									
対象(誰・何を対象に)		市立認定こども園の幼児(3~5歳児)				対象者数(全住民に対する割合)					
						302人 (1.0 %)					
実施方法		1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金		直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)					
		2貸付(貸付先)									
第4次5か年計画の内容		幼児教育と小学校教育との一層の強化を図るため、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が明確にされ、幼児教育の学びの成果が小学校と共有されるような交流を実施する。									
事業概要		R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)	
		幼児教育と小学校教育との一層の強化を図るため、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が明確にされ、幼児教育の学びの成果が小学校と共有されるような交流を実施する。		幼児教育と小学校教育との一層の強化を図るため、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が明確にされ、幼児教育の学びの成果が小学校と共有されるような交流を実施する。 ・小学校との交流行事の実施 ・園へALT等の派遣		幼児教育と小学校教育との一層の強化を図るため、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が明確にされ、幼児教育の学びの成果が小学校と共有されるような交流を実施する。 ・小学校との交流行事の実施 ・園へALT等の派遣		幼児教育と小学校教育との一層の強化を図るため、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が明確にされ、幼児教育の学びの成果が小学校と共有されるような交流を実施する。 ・小学校との交流行事の実施 ・園へALT等の派遣			
関連事業(同一目的事業等)											
コスト		R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)	
事業費		事業費合計		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		内訳									
人件費		担当正職員		0.0 人		0 千円		0.0 人		0 千円	
		臨時職員等		0.0 人		0 千円		0.0 人		0 千円	
		合計		0.0 人		0 千円		0.0 人		0 千円	
総事業費		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
財源		国県支出金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他特財		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		一般財源		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
財源合計		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		幼児教育の充実		事業開始年度		令和3年度			
				戦略 該当	○	市民提 案関連	○		
※令和4年度一般会計予算のない事業									
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度
		小学校との交流行事年間開催回数(1園あたり)	3	回	/ 4	/ 4	4 / 4	- / 4	/
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		3か月に1回を目安としている		
		異文化体験のためのALT、またはCIRの年間派遣回数(1園あたり)	7	回	/ 8	/ 8	8 / 8	8 / 8	/
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		4月、9月、3月は外の行事もあるため、8回開催。		
		現況値の時点			設定根拠				
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円					
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度
		小学校との交流行事後のアンケートで「たのしかった」と回答した園児の割合	91.4	%	/ 100	/ 100	- / 100	- / 100	/
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		参加した全園児		
		現況値の時点			設定根拠				
		現況値の時点			設定根拠				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、小学校との交流行事については、全ての園で見合わせた。ALT等による国際理解教育は予定通り8回実施し、今後も幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図るため、継続して実施することとする。 「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえ、小学校との積極的な交流活動を通して、幼児教育の学びが小学校教育の学びへと連続することを目指し、円滑な接続を図っていく。							
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)									
特記事項									

事業シート(概要説明書)

予算事業名	オリパラ対策推進事業				事業開始年度	平成26年度						
	※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	○	市民提 案関連	○				
上位施策事業名	4-5 スポーツの振興				5計No.		40504					
	2020オリンピック・パラリンピック東京大会を契機とした関連合宿等の誘致				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等					この事業の 全体計画							
関係個別計画名	鴨川市教育振興計画、鴨川市スポーツを通じた地域振興基本計画				担当課名	スポーツ振興課						
事務区分	1自治事務 / 2法定受託事務		1自治事務		係名	マリーンズ等交流 推進係						
実施の背景	2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会については、政府が2015年11月に閣議決定した基本方針において、「復興五輪」や障害者の社会参加、力強い経済の実現、日本文化の発信、スポーツを通じた国際貢献、国民総参加による祭典等の意義・理念が掲げられ、これに多くの国民や全国自治体が参加し、地域の抱える課題の解決や共生社会の実現に向けた契機となることが求められていることによる。											
目的 (何をどうしたいのか)	2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会に関係する各競技団体の合宿・大会の受け入れをはじめ、組織委員会及び県と連携した関連行事を実施し、それを市民等が見学・体験することを通じ、オリンピック・パラリンピックの理念の浸透や本市のスポーツ振興や障害者スポーツへの理解、本市の知名度の向上、観光振興など、地域の活性化を図ることを目的とする。											
対象 (誰・何を 対象に)	東京オリンピック2020大会聖火リレー、東京パラリンピック2020大会採火、女子サッカーオランダ代表事前キャンプ、全日本女子硬式クラブ野球選手権大会、陸上競技日本代表候補合宿、JPSA・JPBA・全日本学生サーフィン連盟等ツアー大会、NSA指定強化選手合宿				対象者数(全住民に対する割合)							
					31,312 人 (100.0 %)							
実施方法	1直接実施											
	2業務委託(全部・一部)											
	3指定管理(指定管理者)											
	1補助金(直接補助の場合(補助先))				間接補助の場合(実施主体)							
2貸付(貸付先)												
第4次5か年計画の内容	スポーツコミッションと連携し、東京オリパラ関連合宿等を誘致する。オリパラ終了後は、オリパラ誘致で培われた経験・人脈等を活かし、平日・閑散期等への誘致を行う。											
事業概要	R6年度(計画)		R5年度(当初予算)		R4年度(実績見込)		R3年度(実績)		R2年度(実績)			
	・オリパラ誘致で培われた経験人脈等を活かし、スポーツコミッションと連携し平日・閑散期等への誘致を行う。		・オリパラ誘致で培われた経験人脈等を活かし、スポーツコミッションと連携し平日・閑散期等への誘致を行う。		●JPSA2022ツアー第4戦10月、2022年JPBAツアー第4戦10月、全日本学生サーフィン選手権10月 ●陸上競技日本代表クラス合宿2~3月(早稲田大学・市立船橋高校) ●合宿優先受付の試験的導入		●東京オリンピック2020大会聖火リレー7/1、東京パラリンピック2020大会採火8/18 ●女子サッカーオランダ代表事前キャンプ7/7~17 ●第16回全日本女子硬式クラブ野球選手権大会10/9 ●陸上競技日本代表候補合宿12/26~29 ●JPSA2021ツアー第4戦10月、2021年JPBAツアー第3戦11月、全日本学生サーフィン選手権11月、JPSA2022ツアー第1戦3月、NSA指定強化選手合宿3月		●JPSAショートボード・ロングボード特別戦 10/12~16 ●JFA 第15回全日本ビーチサッカー大会関東大会 7/25~26 ●第7回関東ビーチサッカーリーグ 2020第4節 10/18 ●2020関東女子ビーチサッカーリーグ 9/6、10/11 ●男子ビーチサッカーチームBSC川崎合宿 9/12~13、10/17~18 ●第15回全日本女子硬式クラブ野球選手権大会 10/10~12			
関連事業(同一目的事業等)												
コスト	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)			
	事業費合計		0 千円		0 千円		12,940 千円		585 千円			
	内訳						トレーニング機器リース729,999円 東京オリンピック・パラリンピック鴨川市対策推進本部負担金 359,771円 ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策負担金7,072,616円 オリパラ国際交流支援事業4,777,387円		東京オリンピックパラリンピック鴨川市対策推進本部負担金 585,000円			
	人件費	担当正職員	0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.3 人	1,666 千円	0.1 人	280 千円
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.2 人	0 千円
合計	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.3 人	1,666 千円	0.3 人	280 千円		
総事業費	0 千円		0 千円		0 千円		14,606 千円		865 千円			
財源	国県支出金						8,072 千円		0 千円			
	地方債						0 千円		0 千円			
	その他特財						4,850 千円		0 千円			
	一般財源		0 千円		0 千円		1,684 千円		865 千円			
	財源合計		0 千円		0 千円		14,606 千円		865 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		オリパラ対策推進事業						事業開始年度		平成26年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		本市において合宿等を実施した全日本クラス以上またはプロのスポーツ団体の年間団体数	3	団体	/ 6	/ 4	5 / 4	8 / 3			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	誘致の実績を示す指標として増加を見込む。				
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
単位当たりコスト	総事業費	/	団体数	千円			0	1,826			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		合宿等の見学者数	1350	人	/ 3000	/ 2000	480 / 2000	450 / 1350			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	見学及び体験者の指標として現況より増加を目指す。				
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結						
	今後の事業の方向性、課題等	オリパラ対策推進事業としては、令和3年度で終了となるが、2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連種目の大会・合宿誘致事業の目的は、トップレベルのチームのキャンプを招致することで、これに伴う誘客の消費効果やメディアへの露出による広報宣伝効果などはもちろん、高い競技レベルに対応できるノウハウの蓄積と環境整備、「スポーツキャンプ地 鴨川」というブランドの確立による地域のイメージアップであり、同大会後も、スポーツツーリズムの推進により来訪者を増やし、本市の産業活性化につなげるほか、パラスポーツの積極的な受け入れにより、ユニバーサルなまちとしての姿勢を示していくことにある。今後は、平成26年度から8年間で大会・合宿受入を行ってきた実績・経験と誘致活動を通じて培ったネットワークを最大限に活かし、スポーツツーリズムを一層促進することで地域産業の活性化を図り、施設についても、常に利用者の利便性向上に資する整備を進める。また、事前キャンプの招致に成功した女子サッカーオランダ代表については、誘致の過程で関わりのあった同国の自治体から交流の意向があり、オルカ鴨川FCを軸としたスポーツ交流から始めることを協議中である。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	各自治体で誘致した競技種目、規模、期間など様々であり、各自治体の特性によりアプローチの仕方もそれぞれであるため比較することは困難である。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)												
予算事業名	社会体育施設整備事業						事業開始年度					
	※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略該当	×	市民提案関連	×		
上位施策事業名	4-5 スポーツの振興						5計No.		40509			
	社会体育施設の整備						5か年計画上の事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	鴨川市社会体育施設の設置及び管理に関する条例				この事業の全体計画							
関係個別計画名	鴨川市公共施設等総合管理計画等						担当課名		スポーツ振興課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		施設係			
実施の背景	市民の心身の健全な発達及び体育の普及発展並びにスポーツの振興を図るため体育施設の維持管理及び安全な施設運営を行うため必要である。また、市民が安全・快適にスポーツ活動に参加できる場を提供する必要がある。利用者が低迷している施設や老朽化している施設があり、廃止または再整備について、費用対効果を踏まえ、その取り扱いについて検討する必要がある。 ※大川面運動広場、大山庭球場、宮運動広場、体育センター、芝浜プール、小湊スポーツ館											
目的(何をどうしたいのか)	体育施設を適切に維持管理し、安全な施設運営を行うことにより、市民が安全・快適にスポーツ活動に参加できる場を提供する。											
事業概要	対象(誰・何を対象に)	(1) 本市に住所を有し、かつ、本市の住民基本台帳に記録されている者 (2) 市内の事業所又は事務所に勤務している者 (3) 市内の学校に通学している者						対象者数(全住民に対する割合)				
								31,312 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年計画の内容	社会体育施設の整備											
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)							
	・大山庭球場解体工事 ・旧江見小学校体育館改修工事検討	・大山庭球場取扱い検討 ・芝浜プール解体工事(維持管理事業にて実施)	・大山庭球場取扱い検討 ・芝浜プール解体工事検討(維持管理事業にて実施)	・大山庭球場取扱い検討 ・宮運動広場取扱い検討								
関連事業(同一目的事業等)												
コスト		R6年度(予算要求)	R5年度(当初予算)	R4年度(決算見込)	R3年度(決算)	R2年度(決算)						
	事業費合計	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	内訳											
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	0 千円
	合計	0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人	0 千円	
総事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
財源内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	財源合計	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		社会体育施設整備事業						事業開始年度			
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		整備事業(測量、設計及び工事)実施数		件	/ 2	/ 1	0 / 0	0 / 0			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	事業の実施(実現)を示す指標。				
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠					
	現況値の時点			/	/	/	/	/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		社会体育施設全体の利用者数	28,079	人	/ 31,000	/ 30,000	26,901 / 29,000	25,180 / 28,500			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	何人が利用できたかどうか成果を示す指標として増加を見込む。				
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				3要改善						
今後の事業の方向性、課題等	<p>設置から30年以上経過している施設が多く、老朽化に伴い、改修等を行う必要がある。 改修には、多額の費用がかかるため、利用状況を勘案し廃止か否かを含め検討する必要があるが、廃止の場合も、更地にするためにも費用を必要とする。当課としては、市民のスポーツ振興を図るために、緊急性・必要性が高いものから、順次、社会運動施設の改修・更新の整備を行っていくこととしたい。老朽化に伴いH27年度から休止となっている芝浜プールについては、令和5年度において「地域一体となった観光地、観光産業再生、高付加価値化事業補助金」を活用し解体工事を行う。</p> <p>また、大山庭球場の解体については、原型復旧のための復旧方法や解体工事費用の算出を進めていく。 旧江見小体育館等の遊休施設については、他の利用形態へ転用の可能性や、建物の状態、利用状況などを確認し必要と判断されるものは、必要な修繕等について行われた上で、社会体育施設に位置付けていく。</p>										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	他市町村でも、施設の老朽化に伴う改修等に対し、予算の関係上、苦慮している様子が見受けられる。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		健康福祉推進計画策定事業				事業開始年度		令和3年度					
		※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略該当		×		市民提案関連		×	
上位施策事業名		5-1 保健・医療の充実 健康福祉施策全般の総合的な推進				5計No.		50101					
						5か年計画上の事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等		社会福祉法、健康増進法				この事業の全体計画							
関係個別計画名						担当課名		福祉課、健康推進課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				係名							
実施の背景		令和2年度に策定した令和3年度を計画初年度とする上記計画は、令和7年度に計画期間を満了する。なお、健康増進計画は健康増進法第8条第2項に、また地域福祉計画は社会福祉法第107条規定されている。(地域福祉計画は策定が努力義務化)											
目的(何をどうしたいのか)		健康増進計画は、誰もがより長く活躍できるような健康寿命の延伸及び生活の質の向上を目指し、また地域福祉計画は多様な課題を抱える市民を包括的に支援する体制づくりの構築により地域福祉を推進するための計画であり、総合計画を上位計画として整合を図りつつ、これらを一体的に策定することにより、本市の健康福祉行政の方向性、取り組みの指針を明らかにする。											
事業概要	対象(誰・何を対象に)	全市民								対象者数(全住民に対する割合)		31,312 人 (100.0 %)	
	実施方法	1直接実施		1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金		直接補助の場合(補助先)				間接補助の場合(実施主体)					
	2貸付(貸付先)												
第4次5か年計画の内容	R3年度を計画初年度とする鴨川市健康福祉推進計画(健康増進法に基づく健康づくりの指針となる健康増進計画と、社会福祉法に基づく地域福祉推進に関する地域福祉計画を一体的に策定したもの。)の策定及びR3~R7年度を計画期間とする同計画上の地域福祉計画に係る進行管理及び検証を行い、上記計画策定に反映させる。												
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)								
	・健康福祉に関する市民アンケート調査を実施し次年度の策定作業に向けた基礎資料とする。地域福祉推進会議の開催 1回	鴨川市健康福祉推進計画の推進及び進捗の検証(健康づくり推進協議会及び地域福祉推進会議の開催)	鴨川市健康福祉推進計画の推進及び進捗の検証(健康づくり推進協議会及び地域福祉推進会議の開催)	鴨川市健康福祉推進計画の推進及び進捗の検証(健康づくり推進協議会及び地域福祉推進会議の開催)									
関連事業(同一目的事業等)													
コスト	事業費	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)			
		事業費合計 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	内訳												
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	0 千円	
		合計	0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人	0 千円	
総事業費		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
財源内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	財源合計	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		健康福祉推進計画策定事業						事業開始年度		令和3年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		策定に係る会議	4	回	/	1	/	1	0	/	0
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠		策定に当たり調査審議する附属機関の会議回数			
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		計画の本数(内包、一体化した計画数)	4	本	/	/	/	0	/	0	
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠		一体的な計画策定により健康福祉行政の方向性、取り組みの指針を明らかにする。			
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和3～令和7年度を計画期間とする本計画に係る進行管理及び検証を行う必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【近隣市の状況】 ・館山市 健康増進計画平成30年度～令和9年度) 地域福祉計画は令和4、5年度で策定。令和6年度公表予定。 ・南房総市 地域福祉計画・地域福祉活動計画(令和2年度～令和7年度) 健康づくり推進計画(平成29年度～令和8年度)									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		生活習慣病対策の充実(特定健康診査、特定保健指導等の推進)				事業開始年度		平成16年度				
		※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	×		市民提 案関連	×		
上位施策事業名		5-1 保健・医療の充実 保健サービスの充実				5計No.		40602				
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律、特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準				この事業の 全体計画						
関係個別計画名		鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市特定健康診査等実施計画、鴨川市データヘルス計画、鴨川市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画、鴨川市障害者基本計画				担当課名		健康推進課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 2法定受託事務				係名		保健予防係				
実施の背景		生活習慣病の予防、社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上等により、健康寿命の延伸を実現するとともに、あらゆる世代の健やかな暮らしを支える良好な社会環境を構築することにより、健康格差の縮小を実現する必要がある。										
目的 (何をどうしたいのか)		特定健診により生活習慣病の予備軍を見つけ、さらには特定保健指導により生活習慣を改善することで、疾病の発症予防や重症化を防止することを目的とする。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市民				対象者数(全住民に対する割合)		31,312 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)	医療機関等(一部)・(株)千葉薬品									
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)					
	2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	生活習慣病の予防、健康寿命の延伸を実現するために、国民健康保険加入者に対する健康診査及び生活習慣病予備軍を対象とした特定保健指導の実施。											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)				
	○特定健康診査 2,000人 ○特定保健指導 50人	○特定健康診査 2,000人 ○特定保健指導 50人		○特定健康診査 1,297人 ○特定保健指導 32人		○特定健康診査 1,013人 ○特定保健指導 17人		○特定健康診査 995人 ○特定保健指導 22人				
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		千円		21,490 千円		13,590 千円		8,266 千円		0 千円	
	内訳		消耗品費152,000円 印刷製本費201,000円 郵便料1,422,000円 電算処理委託料428,000円 健康診査委託料17,698,000円 プログラム修正委託料231,000円 封入封緘業務委託料1320,000円 電話料38,000円									
	人件費		0 千円		0 千円		0 千円		5,554 千円		0 千円	
	合計		0.0 人		0.0 人		0.0 人		1.0 人		0.0 人	
	総事業費		0 千円		21,490 千円		13,590 千円		13,820 千円		0 千円	
財源 内訳	国県支出金		千円		7,074 千円		7,074 千円		6,990 千円		0 千円	
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財		千円		1,980 千円		1,980 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		0 千円		12,436 千円		4,536 千円		6,830 千円		0 千円	
	財源合計		0 千円		21,490 千円		13,590 千円		13,820 千円		0 千円	

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		生活習慣病対策の充実(特定健康診査、特定保健指導等の推進)						事業開始年度		平成16年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		特定健診受診率	29.4	%	/ 60	/ 60	20.1 / 55	16 / 50	/		
			現況値の時点	平成30年度法定報告		設定根拠	受診勧奨事業により受診率の向上を図る。目標値は特定健診等実施計画による。				
		特定保健指導実施率	14.9	%	/ 60	/ 60	17.1 / 53	12 / 46	/		
			現況値の時点	平成30年度法定報告		設定根拠	必要性について啓発を行い、実施率向上を図る。目標値は特定健診等実施計画による。				
				人	/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
単位当たりコスト	総事業費	/	特定健診受診者数	千円			21	18.1			
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
	特定保健指導実施率	14.9	%	/ 60	/ 60	17.1 / 53	12 / 46	/			
		現況値の時点	平成30年度法定報告		設定根拠	必要性について啓発を行い、実施率向上を図る。目標値は特定健診等実施計画による。					
		現況値の時点			設定根拠						
			/	/	/	/	/		/		
	現況値の時点			設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	・特定健診は、令和2年度及び令和3年度に中止となった総合検診(集団健診)を再開し、コロナ禍で低下した健診受診率の向上を図る。 ・特定保健指導は、特定健診の結果、生活習慣病のリスクに応じた効果的な保健指導を実施し、若年層からの生活習慣病発症及び重症化予防に努める。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	令和3年度法定報告 ・特定健診受診率 館山市:23.9% 南房総市:30.4% 鋸南町:30.7% ・特定保健指導実施率 館山市:38.1% 南房総市:15.7% 鋸南町:18.9%										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 特定健診受診率向上 ※令和4年度一般会計予算のない事業		事業開始年度 平成30年度		
上位施策事業名 5-1 保健・医療の充実 保健サービスの充実		5計No. 50103		
根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律、特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準		この事業の全体計画		
関係個別計画名 鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市特定健康診査等実施計画、鴨川市データヘルス計画、鴨川市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画、鴨川市障害者基本計画		担当課名 健康推進課		
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 保健予防係		
実施の背景 国は、保険者における医療費適正化に向けた取り組みを支援するため、平成27年に国民健康保険法等の改正を行い保険者努力支援制度を創設した。保険者は、保険者努力支援制度を活用し予防・健康づくり事業を行い、住民の健康の保持・増進を図っている。				
目的(何をどうしたいのか) 個人特性・健康意識等に基づくセグメント分けにより受診勧奨通知を効果的に送り分けることにより、特定健診の受診率向上を図ることで、保険者による疾病の重症化予防の促進を目的とする。				
事業概要	対象(誰・何を対象に) 40歳から74歳の鴨川市国民健康保険加入者		対象者数(全住民に対する割合) 6,329 人 (20.2 %)	
	実施方法 1直接実施 2業務委託(全部・一部) (株)キャンサースキャン 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体) 2貸付(貸付先)			
	第4次5か年計画の内容 特定健康診査未受診者に対して健診データベースを活用し受診勧奨を実施し、特定健康診査の受診率向上を目指す。			
	事業内容(手段、手法など)		R6年度(計画) R5年度(当初予算) R4年度(実績見込) R3年度(実績) R2年度(実績) ・特定健康診査受診勧奨(保険者努力支援交付金対象事業) ・特定健康診査受診勧奨(保険者努力支援交付金対象事業) ・特定健康診査受診勧奨(保険者努力支援交付金対象事業) ・特定健康診査受診勧奨(保険者努力支援交付金対象事業) 特定健康診査受診勧奨(保険者努力支援交付金対象事業)	
	関連事業(同一目的事業等)			
コスト	事業費合計 千円		R6年度(予算要求) R5年度(当初予算) R4年度(決算見込) R3年度(決算) R2年度(決算) 4,667 千円 4,267 千円 4,253 千円 3,936 千円	
	内訳		委託料 4,667,000円(特定健診受診勧奨業務委託料) 委託料 4,267,450円(特定健診受診勧奨業務委託料) ・委託料 4,252,380円(特定健診受診勧奨業務委託料) ・委託料 3,935,800円(特定健診受診勧奨業務委託料)	
	人件費		担当正職員 0 千円 0.0 人 0 千円 0.0 人 0 千円 0.3 人 1,666 千円 0.3 人 1,666 千円 臨時職員等 0 千円 0.0 人 0 千円 0.0 人 0 千円 0.0 人 0 千円 0.0 人 0 千円 合計 0.0 人 0 千円 0.0 人 0 千円 0.3 人 1,666 千円 0.3 人 1,666 千円	
	総事業費 0 千円		4,667 千円 4,267 千円 5,919 千円 5,602 千円	
	財源内訳		国庫支出金 3,733 千円 3,974 千円 3,931 千円 3,935 千円 地方債 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 その他特財 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 一般財源 0 千円 934 千円 293 千円 1,988 千円 1,667 千円 財源合計 0 千円 4,667 千円 4,267 千円 5,919 千円 5,602 千円	

事業シート(概要説明書)											
予算事業名	特定健診受診率向上							事業開始年度		平成30年度	
	※令和4年度一般会計予算のない事業							戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
	受診勧奨通知発送	延4,100	人	/ 延4,000	/ 延4,000	4,700 / 延4,000	4,000	/ 延4,000	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	セグメント分けにより、受診勧奨通知を効果的に送り分ける。				
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
単位当たりコスト	総事業費	/	受診勧奨通知人数	千円			1.3	1.5			
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
	特定健診受診率	29.4	%	/ 60	/ 60	22.4 / 55	15.1	/ 50	/		
		現況値の時点	平成30年度法定報告			設定根拠	受診勧奨事業により受診率の向上を図る。目標値は特定健診等実施計画による。				
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	本市の健診受診率は県内でも低位であることから、受診者の特性に応じた勧奨通知の送り分けにより、健康意識の向上を図るとともに行動変容を促すとともに、引き続き国保ヘルスアップ事業補助金を活用し、ソーシャルマーケティングによる受診勧奨を行うことで受診率向上を目指す。 また、新型コロナウイルス感染症の蔓延により受診控えが発生し、受診率が低下したと考えられることから、安心して受診できる環境・体制づくりに努める。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	館山市:実施なし 南房総市:実施あり(保険者給付費等交付金(保険者努力支援制度分)申請) 鋸南町:実施あり(保険者給付費等交付金(保険者努力支援制度分)申請)										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		こころの健康づくり事業				事業開始年度		平成23年度						
		※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当		×		市民提 案関連		×		
上位施策事業名		5-1 保健・医療の充実 保健サービスの充実				5計No.		50110						
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7						
根拠法令等		自殺対策基本法、自殺総合対策大綱				この事業の 全体計画								
関係個別計画名		鴨川市自殺予防対策計画				担当課名		健康推進課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		保健予防係						
実施の背景		平成28年に施行された改正自殺対策基本法により、地方公共団体へ自殺対策計画の策定が義務化された。本市においても自殺 予防対策計画を策定し、包括的な相談体制の整備とメンタルヘルスに対する普及啓発等を実施している。												
目的 (何をどうしたいの か)		悩みや不安を抱える方を支援するため包括的な相談体制とともに、メンタルヘルスに対する普及啓発等を実施し、こころの健康づく りに取り組み、地域全体で自殺予防に努める。												
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	鴨川市民				対象者数(全住民に対する割合)		31,312 人 (100.0 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)												
		3指定管理(指定管理者)												
		1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>				間接補助の場合 <small>(実施主体)</small>								
	2貸付(貸付先)													
第4次5か年 計画の内容	休養・こころの健康についての知識の普及 こころの相談体制の充実													
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)									
	・民生委員児童委員協議 会等、関係機関と連携し た研修会の実施(年1回 /70人) ・こころの健康相 談実績数 250人(地域保 健事業報告数)	・民生委員児童委員協議 会等、関係機関と連携し た研修会の実施(年1回 /70人) ・こころの健康相 談実績数 250人(地域保 健事業報告数)	・民生委員児童委員協議 会等、関係機関と連携し た研修会の実施(年1回 /64人) ・こころの健康相 談実績数404人(地域保 健事業報告数)	・こころの健康相談実績 数 311人(地域保健事 業報告数)										
関連事業 (同一目的 事業等)														
コスト			R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)							
	事業費合計		千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	内訳													
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.06 人	347 千円	0.06 人	347 千円	0.1 人	555 千円	0.0 人	0 千円		
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	0 千円		
	合計		0.0 人		0.06 人		0.06 人		0.1 人		0.0 人	0 千円		
総事業費		0 千円	347 千円	347 千円	555 千円	0 千円								
財源 内訳	国庫支出金		千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	地方債		千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	その他特財		千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	一般財源		0 千円	347 千円	347 千円	555 千円	0 千円							
	財源合計		0 千円	347 千円	347 千円	555 千円	0 千円							

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		こころの健康づくり事業							事業開始年度		平成23年度			
		※令和4年度一般会計予算のない事業							戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度				
		こころの健康に関する研修会実績	1/73	回/人	/	0	/	1/70	1/64	/	1/70	0/0	/	1/70
		現況値の時点	平成30年度			設定根拠		事業の継続						
		こころの健康相談実績	268	人	/	250	/	250	404	/	250	311	/	250
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		事業の継続						
		現況値の時点				設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/	精神保健福祉相談延べ人数	千円				1	2				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度				
		鴨川市の年間自殺者数	7	人	/	7	/	7	7	/	7	/	7	
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		自殺者の減少						
		睡眠で休養が十分とれていると回答した人の割合(特定健診質問票40~74歳)	75.4	%	/	79	/	78	75	/	77	0	/	76
	現況値の時点	令和元年度			設定根拠		増加							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の方向性、課題等	睡眠、休養、こころの健康、自殺予防について、健康教育などの様々な機会を通じて知識の普及を図るとともに、地域のつながりの中で心の不調のサインがある人に気づき、必要な相談や支援へとつなげられる体制を整備する。												
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	安房保健所鴨川地域保健センター こころの健康相談													
特記事項														

事業シート(概要説明書)

予算事業名	市立国保病院の充実				事業開始年度				
	※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	○	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	5-1 保健・医療の充実				5計No.		50116		
	市立国保病院の充実				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	医療法			この事業の 全体計画		新病院建設事業【基本設計】平成29年度【実施設計】平成30年度【1期工事】令和元年9月~令和3年2月【2期工事】令和3年4月~12月			
関係個別計画名	新鴨川市立国保病院改革プラン				担当課名		国保病院		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名				
実施の背景	平成29年度から実施している新病院建設工事を確実に完了させることで、地域の中核医療機関として必要な医療を提供する。また、新病院建設後も、病院事業の実施に当たり、医療機器の更新等必要な投資を継続して行く。								
目的 (何をどうしたいのか)	①災害時に市民を支える、②これからの公的医療を推進する、③まちの活性化を支えるという新病院のコンセプトに基づく、医療の提供を目的とする。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民等、病院建物・機器設備等				対象者数(全住民に対する割合)			
						31,312 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金 <small>直接補助の場合(補助先)</small>				間接補助の場合 <small>(実施主体)</small>			
2貸付(貸付先)									
第4次5か年計画の内容	・新病院建設工事 2期工事 ・医療機器等の整備								
事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)				
	・医療機器整備等の実施 38,394千円	・医療機器整備等の実施 45,644千円	・医療機器整備等の実施	・新病院建設工事 2期工事 ・医療機器整備等の実施					
関連事業 (同一目的事業等)									
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)			
	事業費合計	千円	45,644 千円	41,662 千円	342,493 千円	0 千円			
	内訳		医療機器整備等の実施 45,644,000円	医療機器整備等の実施 41,661,774円	・新病院建設工事 2期工事 283,953,000円 ・医療機器整備等の実施 58,540,306円				
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.5 人 2,888 千円	0.5 人 2,888 千円	1.0 人 5,554 千円	0.0 人 0 千円		
		臨時職員等	0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 0 千円		
		合計	0.0 人 千円	0.5 人 千円	0.5 人 千円	1.0 人 千円	0.0 人 0 千円		
総事業費	0 千円	48,532 千円	44,550 千円	348,047 千円	0 千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	1,000 千円	1,482 千円	0 千円			
	地方債	千円	12,600 千円	0 千円	211,400 千円	0 千円			
	その他特財	千円	0 千円	1,573 千円	106,250 千円	0 千円			
	一般財源	0 千円	35,932 千円	41,977 千円	28,915 千円	0 千円			
	財源合計	0 千円	48,532 千円	44,550 千円	348,047 千円	0 千円			
				一般会計出資金 1,573	千業県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	建築物耐震対策緊急促進事業補助金			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市立国保病院の充実						事業開始年度			
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		国保病院の開院日数			/ 365	/ 365	365 / 365	365 / 365	/		
			現況値の時点		設定根拠						
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点		設定根拠							
単位当たり コスト	総事業費	/	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		外来患者数			/ 34,000	/ 34,000	39,841 / 34,000	35,080 / 34,000	/		
			現況値の時点		設定根拠						
		入院患者数 (~R5 70床、R6 ~ 52床)			/ 16,500	/ 22,000	21,404 / 21,500	17,062 / 21,000	/		
		現況値の時点		設定根拠							
	介護医療院入所者数 (R6 ~ 18床)			/ 6,500	/	/	/	/			
	現況値の時点		設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和3年度に旧病院の解体及び駐車場の整備が終了し、平成29年度から実施している新病院建設工事が完了した。今後は新病院建設事業に係る企業債の償還が令和6年度から始まるため、入院患者及び外来患者の確保や経費の節減等に努め、経営基盤の強化を図る必要がある。 また、病院事業を継続的に実施できるように、今後も医療機器の更新を計画的に行っていく必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和3年度決算における近隣公立病院の建設改良費(金額:千円) 南房総市立富山国保病院 77,698 国保鋸南病院 0 いすみ医療センター 81,794 公立長生病院 62,493 君津中央病院 653,110 君津中央病院大佐和分院 4,970										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		高齢者等見守りネットワーク事業						事業開始年度		平成25年度		
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当		○		
								市民提 案関連		×		
上位施策事業名		5-2 地域福祉の充実 ふれあい・ささえあいのネットワークの形成						5計No.		50204		
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等								この事業の 全体計画				
関係個別計画名		高齢者保健福祉計画						担当課名		福祉課		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名				
実施の背景		増加する高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域全体で見守り、支え合うネットワークの構築が必要とされるため。										
目的 (何をどうしたいのか)		地域の高齢者等に対し「さりげない見守り」を行うことを主旨とした協定を事業者と締結するもの。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民						対象者数(全住民に対する割合)				
								31,312 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	高齢者等見守りネットワーク事業協定の締結による地域見守り体制の強化											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)				
	・協定の締結 ・協定締結 事業所とのネットワーク 維持及び強化		・協定の締結 ・協定締結 事業所とのネットワーク 維持及び強化		・協定の締結 ・協定締結 事業所とのネットワーク 維持及び強化		・協定の締結 ・協定締結 事業所とのネットワーク 維持及び強化					
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	事業費	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)		
		事業費合計		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	内訳											
	人件費	担当正職員	0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
		臨時職員等	0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
		合計	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
総事業費		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
財源 内訳	国県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	財源合計	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		高齢者等見守りネットワーク事業						事業開始年度		平成25年度					
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	○	市民提 案関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度						
		高齢者等見守りネットワーク事業協定の締結数	17	事業所	/	/	17	17	/	19	17	/	18	/	
		現況値の時点			設定根拠										
				/	/	/	/	/	/	/					
		現況値の時点			設定根拠										
				/	/	/	/	/	/	/					
	現況値の時点			設定根拠											
単位当たりコスト	総事業費	/		千円											
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度						
		高齢者等見守りネットワーク事業協定の締結数	17	事業所	/	17	/	17	17	/	19	17	/	18	/
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠										
				/	/	/	/	/	/	/					
	現況値の時点			設定根拠											
		/	/	/	/	/	/	/							
現況値の時点			設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	高齢者等見守りネットワーク事業協定の締結数は17企業。締結数を増加を目指し促進する。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	令和5年度 ○館山市 たてやま高齢者見守りネット(63事業所):館山市HPより ○南房総市 南房総市高齢者見守りネットワーク事業(88事業所):南房総市HPより														
特記事項															

事業シート(概要説明書)

予算事業名		生活支援体制整備事業				事業開始年度		平成25年度					
		※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当		×		市民提 案関連		×	
上位施策事業名		5-2 地域福祉の充実 生活支援体制整備事業				5計No.		50208					
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等		介護保険法		この事業の 全体計画									
関係個別計画名		高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画				担当課名		健康推進課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		福祉総合相談センター					
実施の背景		高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供のみならず、地域住民に身近な存在である市町村が中心となって、ボランティア・社会福祉協議会・介護サービス事業所・民生委員等と連携しながら、日常生活上の支援体制の推進を図る必要がある。											
目的 (何をどうしたいのか)		生活支援コーディネーターが、地域での見守りや支えあい体制を構築するため地域住民・地域ボランティア・専門職との関係づくりを行うとともに、地域からの相談を受け付けて課題解決に向けたコーディネートを行う。											
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	65歳以上の高齢者						対象者数(全住民に対する割合)					
								12,348 人 (39.4 %)					
	実施方法	1直接実施	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)	鴨川市社会福祉協議会										
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)													
第4次5か年 計画の内容	・地域ボランティア等とのネットワークづくりを行いながら、個別事例に対する相談支援を行う。 ・協議の場である地域ケア会議で、民生委員やケアマネジャー等の専門職と、地域課題について話し合う。												
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)								
	高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供のみならず、地域ボランティア等とのネットワークづくりを行い、日常生活上の支援体制の推進を図る	高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供のみならず、地域ボランティア等とのネットワークづくりを行い、日常生活上の支援体制の推進を図る	高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供のみならず、地域ボランティア等とのネットワークづくりを行い、日常生活上の支援体制の推進を図る	高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供のみならず、地域ボランティア等とのネットワークづくりを行い、日常生活上の支援体制の推進を図る	高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供のみならず、地域ボランティア等とのネットワークづくりを行い、日常生活上の支援体制の推進を図る 地域住民からの相談67件								
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト	事業費	R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)							
		事業費合計	千円	5,799 千円	5,692 千円	5,244 千円	0 千円						
	内訳			・消耗品費 41,000円 ・生活支援体制整備委託料 5,758,000円	・消耗品費 38,984円 ・生活支援体制整備委託料 5,652,829円	・消耗品費 64,020円 ・生活支援体制整備委託料 5,180,528円							
		担当正職員	0 千円	1,155 千円	1,733 千円	1,666 千円							
		臨時職員等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	合計	0.0 人	0.2 人	0.3 人	0.3 人	0.0 人							
総事業費	0 千円	6,954 千円	7,425 千円	6,910 千円	0 千円								
財源	内訳	R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)							
	国庫支出金	千円	3,326 千円	3,287 千円	3,028 千円	0 千円							
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円							
	その他特財	千円	1,108 千円	1,096 千円	1,009 千円	0 千円							
	一般財源	0 千円	2,520 千円	3,042 千円	2,873 千円	0 千円							
	財源合計	0 千円	6,954 千円	7,425 千円	6,910 千円	0 千円							

事業シート(概要説明書)

予算事業名		生活支援体制整備事業						事業開始年度		平成25年度		
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		相談件数	55	件	/ 70	/ 65	89 / 60	67	/ 55	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	相談がつながりやすい体制の構築を図る				
		地域ケア会議の出席人数	8	人	/ 4	/ 4	18 / 4	8	/ 4	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	開催回数や方法の見直しを図る				
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円							
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
			相談件数	55	件	/ 70	/ 65	89 / 60	67	/ 55	/	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	相談がつながりやすい体制の構築を図る				
地域ケア会議の出席人数			8	人	/ 4	/ 4	18 / 4	8	/ 4	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	開催回数や方法の見直しを図る				
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	地域ボランティア等とのネットワークづくりを行いながら、個別事例に対する相談支援を行う。協議の場である、地域ケア会議で民生委員やケアマネジャー等の専門職と地域課題について話し合う。地域課題から新たな社会資源をつくり政策につなげることが求められているが、政策につなげるところまではできていない。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		地域ボランティア等のネットワークづくりを行いながら、個別事例に対する相談支援を社会福祉協議会と連携し実施している。県内の全部の市町村が行っており、県も生活支援コーディネーターの養成やフォローアップ研修を行っている。 地域ケア会議開催回数 館山市 23回 南房総市 5回 鋸南町 10回 相談件数 館山市 把握していない 南房総市 把握していない 鋸南町 38件										
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		子ども・子育て支援事業計画策定事業				事業開始年度		平成25年度									
※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当		×									
						市民提 案関連		×									
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 子ども・子育て支援全般の総合的な推進				5計No.		50301										
根拠法令等	子ども・子育て支援法				この事業の 全体計画		5か年計画上の 事業期間(令和)										
関係個別計画名	鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名		子ども支援課										
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		子ども福祉係・幼保係										
実施の背景	令和2年3月に策定した「第2期鴨川市子ども・子育て支援事業計画」(令和2年度～令和6年度)の推進期間において、旧幼稚園や旧保育園がすべて認定こども園へ移行するなど、これまで以上に子育てをしやすい環境が整う一方、母親の就業率の上昇や幼児教育・保育の無償化等による保育ニーズの増加など、引き続き子育て世代への様々な支援が求められているため。																
目的 (何をどうしたいのか)	現状を踏まえ、「第3期鴨川市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、当該計画では、地域社会全体で子どもと子育て家庭を支援するという視点を継承し、社会環境の変化を踏まえ、鴨川市の子どもの健やかな育ちを総合的に支える支援計画とする。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	児童及び保護者等				対象者数(全住民に対する割合)											
						3,694 人 (11.8 %)											
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)									
2貸付(貸付先)																	
第4次5か年 計画の内容	・鴨川市子ども・子育て支援事業計画の推進及び策定。																
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)												
	・鴨川市子ども・子育て支援事業計画の推進 ・鴨川市子ども・子育て支援事業計画の進捗検証(子ども・子育て会議の開催) ・第3期鴨川市子ども・子育て支援事業計画の策定業務委託 5,300千円		・鴨川市子ども・子育て支援事業計画の推進 ・鴨川市子ども・子育て支援事業計画の進捗検証(子ども・子育て会議の開催) ・第3期鴨川市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた市民アンケートの実施		・鴨川市子ども・子育て支援事業計画の推進 ・鴨川市子ども・子育て支援事業計画の進捗検証(子ども・子育て会議の開催)		・鴨川市子ども・子育て支援事業計画の推進 ・鴨川市子ども・子育て支援事業計画の進捗検証(子ども・子育て会議の開催)										
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)											
	事業費合計	千円		3,665 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	内訳	子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 3,665,000円															
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人		
		合計	0.0	人		0.1	人			0.0	人			0.0	人		
総事業費	0 千円		4,243 千円		0 千円		0 千円		0 千円								
財源 内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	一般財源	0 千円		4,243 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	財源合計	0 千円		4,243 千円		0 千円		0 千円		0 千円							

事業シート(概要説明書)										
予算事業名		子ども・子育て支援事業計画策定事業						事業開始年度		平成25年度
								戦略 該当	×	市民提 案関連
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		子ども・子育て支援事業計画の策定			/ 1	/	/	0 / 0	/	
		現況値の時点	令和2年10月1日		設定根拠		子ども・子育て支援事業計画の策定			
		子ども・子育て会議の実施	0	回	/ 5	/ 2	1 / 2	1 / 1	/	
		現況値の時点	令和2年10月1日		設定根拠		子ども・子育て会議の実施回数			
				/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点			設定根拠						
単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
		子ども・子育て支援事業計画の策定			/ 1	/	/	0 / 0	/	
		現況値の時点	令和2年10月1日		設定根拠		子ども・子育て支援事業計画の策定			
		子ども・子育て会議の実施	0	回	/ 5	/ 2	1 / 2	1 / 1	/	
		現況値の時点	令和2年10月1日		設定根拠		子ども・子育て会議の実施回数			
				/	/	/	/	/	/	
現況値の時点			設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	第3期鴨川市子ども・子育て支援事業計画の令和6年度策定を目指し、令和5年度には必要な調査を実施する。								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	事業費 館山市 計画策定業務委託料(令和元年決算) 3,212千円									
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定及び推進				事業開始年度		平成12年度		
	※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	5-4 高齢者施策の充実 高齢者福祉等施策全般の総合的な推進				5計No.		50401		
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	介護保険法		この事業の 全体計画						
					担当課名		健康推進課		
関係個別計画名	鴨川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				係名		介護保険係		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務						
実施の背景	・老人福祉法第20条の8、及び介護保険法第117条の規定による。								
目的 (何をどうしたいの か)	・適切な介護サービス及び地域支援事業を提供するとともに、高齢者が可能な限り健康で自立した生活を送れるようにする。								
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	本市の40歳以上の介護保険被保険者 (適用除外者である第1号(27名)・第2号(25名)は除く)				対象者数(全住民に対する割合)			
						21,787 人 (69.6 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)	計画策定業務は委託						
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>					<small>間接補助の場合 (実施主体)</small>		
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	・介護保険運営協議会の開催 ・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に向けた基礎調査の実施 ・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定								
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)				
	○介護保険運営協議会の開催 報酬、費用弁償等 75	○介護保険運営協議会の開催 (3回実施予定) ○高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定	○介護保険運営協議会の開催 (2回実施) ○高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に向けた基礎調査(アンケート等)の実施	○介護保険運営協議会の開催 (1回開催)					
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)			
	事業費合計	千円	3,480 千円	4,487 千円	31 千円	0 千円			
	内訳		介護保険運営協議会委員報酬 105,000円 費用弁償 9,000円 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委託料 3,366,000円	介護保険運営協議会委員報酬 60,000円 費用弁償 4,780円 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委託料 4,422,000円	介護保険運営協議会報酬等 31,820円				
	人件費								
	担当正職員	0 千円	0.3 人 1,733 千円	0.3 人 1,733 千円	0.1 人 555 千円	0.0 人 0 千円			
	臨時職員等	0 千円	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載			
合計	0.0 人	0.3 人	0.3 人	0.1 人	0.0 人				
総事業費	0 千円	5,213 千円	6,220 千円	586 千円	0 千円				
財源 内訳	国庫支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	一般財源	0 千円	5,213 千円	6,220 千円	586 千円	0 千円			
	財源合計	0 千円	5,213 千円	6,220 千円	586 千円	0 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定及び推進						事業開始年度		平成12年度						
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×					
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度							
		介護保険運営協議会開催	2~3	回	/	2	/	3	2	/	2	1	/	2	/	
		アンケート調査実施	3年に1回	回	/		/		1	/	1		/		/	
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠		通常は年2回開催とし、計画策定の実施年は3回開催								
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		計画策定に向けた基礎調査の実施								
		現況値の時点				設定根拠										
	単位当たりコスト	総事業費	/	40歳以上の市民(適用除外者除く)	千円				0.3		0.03					
	事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度							
		計画の策定	3年に1回	回	/	-	/	1	/	-	/	-	/			
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠		国の基本指針にあった計画策定								
現況値の時点					設定根拠											
現況値の時点					設定根拠											
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の方向性、課題等	令和5年度は、本計画の第9期策定の年度である。第9期は、団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度に当たるため、高齢者の暮らしを支える体制整備に一層力を入れて取り組む必要がある。 令和4年度は、住民等を対象としたアンケートを実施した。市民、あるいは事業所等の声を拾い上げ、次期計画に着実に反映させることが重要である。														
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	南房総市 計画策定委託料 4,953千円(令和5年度分) 館山市 計画策定委託料 3,817千円(令和5年度分) 鋸南町 計画策定委託料 2,563千円(令和5年度分)															
特記事項																

事業シート(概要説明書)

予算事業名		介護予防ケアマネジメント事業				事業開始年度		平成27年度		
		※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進				5計No.		50402		
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等		介護保険法		この事業の 全体計画						
関係個別計画名		高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画				担当課名		健康推進課		
事務区分		1自治事務/2法定受託事務		2法定受託事務		係名		福祉総合相談センター		
実施の背景		介護保険法にて予防給付の一部を市町村事業に移行し、介護予防・生活支援サービスとして実施しなければならないため。								
目的 (何をどうしたいの か)		介護予防が必要な要支援認定者及び介護認定非該当者に対して、介護予防ケアマネジメントを実施し、生活支援の推進を図る。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	要支援認定者数(令和5年4月1日現在)				対象者数(全住民に対する割合)				
						559人 (1.8 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)	一部居宅介護支援事業所に委託 令和4年度より介護予防給付費と統合							
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)					
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	介護予防が必要な要支援者等に対して介護予防ケアマネジメントを実施し自立した生活が送れるように取り組んでいく。									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	令和4年度より介護予防給付ケアマネジメントと統合	令和4年度より介護予防給付ケアマネジメントと統合	令和4年度より介護予防給付ケアマネジメントと統合	介護予防が必要な要支援者等に対して介護予防ケアマネジメントを実施し、自立した生活を送れるように支援する。 介護予防ケアマネジメント 1176件						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)	
	事業費合計		0 千円		0 千円		4,960 千円		0 千円	
	内訳		令和4年度より介護予防給付費と統合し、一般会計で行う。		令和4年度は介護予防給付費と統合し、一般会計で行う。		需用費 32千円第一号介護予防支援事業委託料 4,928千円			
	人件費	0 千円	0 千円	0 千円	1,666 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	合計	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.3 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0 千円
総事業費		0 千円		0 千円		6,626 千円		0 千円		
財源 内訳	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)	
	国県支出金		0 千円		0 千円		1,859 千円		0 千円	
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財		0 千円		0 千円		1,958 千円		0 千円	
	一般財源		0 千円		0 千円		2,809 千円		0 千円	
財源合計		0 千円		0 千円		6,626 千円		0 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		介護予防ケアマネジメント事業						事業開始年度		平成27年度		
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		介護予防ケアマネジメント件数	1,300	件	/ 1,300	/ 1,300	1,115 / 1,300	1,176 / 1,300	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		介護予防ケアマネジメント平均実施件数				
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		介護予防ケアマネジメント件数	1,300	件	/ 1,300	/ 1,300	1,115 / 1,300	1,176 / 1,300	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		介護予防ケアマネジメント平均実施件数				
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結							
	今後の事業 の方向性、課 題等	介護予防が必要な要支援認定者及び基本チェックリストで該当した65歳以上の高齢者にたいして、在宅で自立した生活を送れるように介護ケアマネジメントを実施する。 * 令和4年度から一般会計へ統合										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		介護予防・生活支援サービス事業		事業開始年度		平成27年度														
		※令和4年度一般会計予算のない事業		戦略 該当	○	市民提案 関連	×													
上位施策事業名	5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進			5計No.		50403														
				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7														
根拠法令等	介護保険法		この事業の 全体計画																	
関係個別計画名	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画			担当課名		健康推進課														
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		2法定受託事務		係名		福祉総合相談センター													
実施の背景	介護保険法にて予防給付の一部を市町村事業に移行し、介護予防生活支援サービスとして実施しなければならないため。																			
目的 (何をどうしたいのか)	介護予防が必要な要支援認定者及び介護認定非該当の者に対して、生活支援サービスの推進を図る。																			
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	要支援認定者数(令和5年4月1日現在)				対象者数(全住民に対する割合)														
						559 人 (1.8 %)														
	実施方法	1直接実施		1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																		
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		2貸付(貸付先)																
第4次5か年 計画の内容	介護予防が必要な要支援者等に対して、第一号訪問事業(ヘルパー)、第一号通所事業(デイサービス)を提供し、自立した生活が送れるように取り組んでいく。																			
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)															
	介護予防が必要な要支援者 に対して、第一号訪問事業 (ヘルパー)及び第一号通所 事業を提供し、自立した生活 が送れるよう支援する。 ①第一号訪問事業 1400件 ②第一号通所事業 800件 ③高額介護予防サービス 70件	介護予防が必要な要支援者 に対して、第一号訪問事業 (ヘルパー)及び第一号通所 事業を提供し、自立した生活 が送れるよう支援する。 ①第一号訪問事業 1400件 ②第一号通所事業 800件 ③高額介護予防サービス 70件	介護予防が必要な要支援者 に対して、第一号訪問事業 (ヘルパー)及び第一号通所 事業を提供し、自立した生活 が送れるよう支援する。 ①第一号訪問事業 1367件 ②第一号通所事業 807件 ③高額介護予防サービス 73件	介護予防が必要な要支援者 に対して、第一号訪問事業 (ヘルパー)及び第一号通所 事業を提供し、自立した生活 が送れるよう支援する。 ①第一号訪問事業 1455件 ②第一号通所事業 824件 ③高額介護予防サービス 68件																
関連事業 (同一目的 事業等)																				
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)											
	事業費合計		千円		千円		千円		千円											
			54,224		48,623		49,793		0											
	内訳			第一号訪問事業負担金 27,675,000円		第一号訪問事業負担金 24,797,189円		第一号訪問事業負担金 27,073千円												
				第一号通所事業負担金 26,249,000円		第一号通所事業負担金 23,641,314千円		第一号通所事業負担金 22,596千円												
				高額介護予防サービス 等相当額負担金 120,000円		高額介護予防サービス等 相当額負担金 141,737 千円		高額介護予防サービス 等相当額負担金 124千 円												
		高額医療合算介護予防 サービス等相当額負担 金 180,000円		高額医療合算介護予防 サービス等相当額負担 金 42,472円																
人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円	0.0	人	0	千円				
	臨時職員等	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人	0	千円				
	合計	0.0	人		0.1	人			0.1	人			0.0	人	0	千円				
総事業費		0		千円		54,802		千円		49,201		千円		50,348		千円				
財源	内訳		千円		29,298		千円		18,234		千円		18,672		千円		0			
	国県支出金				地域支援事業交付金(国 25% 県12.5%)				地域支援事業交付金(国25% 県12.5%)				地域支援事業交付金(国 25% 県12.5%)							
	地方債		千円		0		千円		0		千円		0		千円		0			
	その他特財		千円		21,419		千円		19,206		千円		19,668		千円		0			
	一般財源		0		千円		4,085		千円		11,761		千円		12,008		千円		0	
	財源合計		0		千円		54,802		千円		49,201		千円		50,348		千円		0	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		介護予防・生活支援サービス事業							事業開始年度		平成27年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業							戦略 該当	○	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		第一号訪問事業件数	1,400	件	/ 1,400	/ 1,400	1,367 / 1,400	1,455 / 1,400	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		サービス提供平均件数					
		第一号通所事業件数	1,100	件	/ 1,100	/ 1,100	807 / 1,100	824 / 1,100	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		サービス提供平均件数					
				/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
			第一号訪問事業件数	1,400	件	/ 1,400	/ 1,400	1,367 / 1,400	1,455 / 1,400	/		
現況値の時点			令和元年度		設定根拠		サービス提供平均件数					
第一号通所事業件数			1,100	件	/ 1,100	/ 1,100	807 / 1,100	824 / 1,100	/			
現況値の時点			令和元年度		設定根拠		サービス提供平均件数					
				/	/	/	/	/	/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	介護保険法にて予防給付の一部(訪問型・通所型サービス)を市町村事業に移行し、介護予防生活支援サービスとして実施している。鴨川市では従来型の介護予防通所介護及び従来型の介護予防訪問介護のみ行っている。県はこれらに加えて、住民主体等で訪問型サービス(ホームヘルパー)・通所型サービス(デイサービス)を展開するように話がある。まずは住民主体等でホームヘルパーを行っていくように支援する。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	住民主体での訪問型・通所型サービスを行っている市町村は県内でも少ない。安房では鋸南町が訪問型サービスを行っている。従来型での訪問型・通所サービスについては総合事業移行時からのサービスであり、安房地域でも行われている。千葉県内を見てもほとんどの市町村が同様となっている。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域支援事業(介護予防事業)の推進(地域介護予防活動支援事業)				事業開始年度		平成27年度		
※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	○	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進				5計No.		50406			
根拠法令等	介護保険法				この事業の 全体計画		5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7	
関係個別計画名	鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市高齢者保健福祉及び介護保険事業計画、鴨川市障害者基本計画				担当課名		健康推進課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		保健予防係			
実施の背景	介護保険法において、市町村は、第一号被保険者(65歳以上の市民)を対象として、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のため必要な事業を行うものとされている。本事業は、同法に基づき厚労省が策定したガイドライン上の地域介護予防活動支援事業に則り、住民主体の介護予防活動の育成・支援を行うもの。									
目的 (何をどうしたいのか)	地域における住民主体の介護予防活動を行うボランティア等の活動の支援と育成を図り、市民が要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を図るとともに、延いては介護保険財政の健全性を確保する。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	鴨川市民(65歳以上)				対象者数(全住民に対する割合)				
						12,348 人 (39.4 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	地域における介護予防活動の支援として、生活支援・介護予防サポーターや長狭地区健康推進協議会等、介護予防に資する地域団体等への活動支援を実施し、地域において介護予防の推進を図る。									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	・地域介護予防活動支援事業(支援回数56回/560人)	・地域介護予防活動支援事業(支援回数54回/540人)	・地域介護予防活動支援事業(支援回数35回/398人)	・地域介護予防活動支援事業(支援回数12回/187人)						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費合計	千円	449 千円	592 千円	849 千円	0 千円				
	内訳		機械器具借上料449,000円	講師謝礼45,000円、消耗品費49,786円、機械器具借上料448,800円、介護予防用備品費48,795円	会計年度任用職員報酬240,365円、講師謝礼45,000円、費用弁償28,171円、消耗品費22,697円、印刷製本費12,760円、損害保険料14,400円、機械器具借上料448,800円、介護予防用備品費37,224円					
	人件費	担当正職員	0 千円	0 千円	0 千円	2,222 千円	0 千円			
		臨時職員等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		合計	0.0 人	0.0 人	0.0 人	1.4 人	0.0 人			
	総事業費	0 千円	449 千円	592 千円	3,071 千円	0 千円				
財源 内訳	国県支出金		168 千円	222 千円	318 千円	0 千円				
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財		177 千円	296 千円	335 千円	0 千円				
	一般財源	0 千円	104 千円	74 千円	2,418 千円	0 千円				
	財源合計	0 千円	449 千円	592 千円	3,071 千円	0 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域支援事業(介護予防事業)の推進(地域介護予防活動支援事業)							事業開始年度		平成27年度				
		※令和4年度一般会計予算のない事業							戦略 該当	○	市民提 案関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度					
		地域介護予防活動支援事業実績(支援回数・延べ人数)	48/654	回/人	/	56/560	/	54/540	35/398	/	52/520	12/187	/	50/500	/
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		地域ボランティア等の育成支援実績の向上(回数5%増加)							
		地域ボランティア団体数・人数	5/197	団体/人	/	6/217	/	6/217	4/156	/	6/217	4/167	/	5/197	/
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		介護予防に関する地域ボランティアの増加							
		現況値の時点				設定根拠									
	単位当たりコスト	総事業費	/	参加者延べ人数	千円			7		16					
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度					
		介護保険認定者数	2,414	人	/	2,414	/	2,414	2,440	/	2,414	2,434	/	2,414	/
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		増加の抑制							
		介護保険新規認定者数	512	人	/	512	/	512	523	/	512	557	/	512	/
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		増加の抑制							
		現況値の時点				設定根拠									
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	コロナ禍において、地域での介護予防活動が感染拡大の防止や3密を避けながらの実施となったため、一部において活動困難な状況であった。令和5年度は、コロナ禍で活動を自粛していた生活支援・介護予防サポーターや、外出自粛等により活動が控えられていた高齢者サロン等の活動の再開を後押しすべく、健康教室や介護予防教室等を開催し、身体機能の低下予防・向上のための運動プログラム、栄養に係る介護予防啓発などを実施する『令和5年度鴨川市介護予防普及啓発等業務』を一般社団法人ウェルススポーツ鴨川に委託し、当該事業者が持つ運動プログラムや健康づくりレクリエーションのノウハウを活用し、生活支援・介護予防サポーター等と連携させ地域における介護予防活動の支援とボランティア育成を推進する。													
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	館山市介護予防・日常生活支援総合事業 南房総市介護予防・日常生活支援総合事業														
特記事項															

事業シート(概要説明書)											
予算事業名	地域支援事業(介護予防事業)の推進(介護予防普及啓発事業)						事業開始年度		平成27年度		
	※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	○	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進						5計No.		50404		
							5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	介護保険法				この事業の 全体計画						
	関係個別計画名						担当課名		健康推進課		
事務区分						係名		保健予防係			
実施の背景						介護保険法において、市町村は、第一号被保険者(65歳以上の市民)を対象として、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のため必要な事業を行うものとされている。本事業は、同法に基づき厚労省が策定したガイドライン上の介護予防普及啓発事業に則り、介護予防活動の普及・啓発を行うもの。					
目的 (何をどうしたいのか)						介護予防教室等の開催により身体機能の低下予防・向上のための自主的な取組みの促進と取組みの習慣化や栄養に係る介護予防知識の啓発等を図り、市民が要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を図るとともに、延いては介護保険財政の健全性を確保する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)						対象者数(全住民に対する割合)				
	鴨川市民(65歳以上)						12,348 人 (39.4 %)				
	実施方法										
	1直接実施						1直接実施				
	2業務委託(全部・一部)						鴨川市食生活改善協議会(一部)				
	3指定管理(指定管理者)										
	1補助金						直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)		
2貸付(貸付先)											
第4次5か年計画の内容						高齢者の健康教室や各地区高齢者サロン、老人クラブ等の高齢者が多く集まる機会を利用し、ロコモティブシンドロームや低栄養、認知症予防、口腔機能向上等の介護予防に関する知識の普及啓発を行う。					
事業内容 (手段、手法など)						R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)	
						・介護予防普及啓発事業 (健康教育115回/2,150人) (健康相談92回/1,120人)	・介護予防普及啓発事業 (健康教育110回/2,100人) (健康相談88回/1,080人)	・介護予防普及啓発事業 (健康教育40回/466人) (健康相談16回/121人)	・介護予防普及啓発事業 (健康教育43回/484人) (健康相談16回/147人)		
関連事業 (同一目的事業等)											
コスト	R6年度(予算要求)						R5年度(当初予算)	R4年度(決算見込)	R3年度(決算)	R2年度(決算)	
	事業費合計						千円	3,630 千円	868 千円	588 千円	0 千円
	内訳						消耗品費184,000円 食生活改善推進活動事業委託料480,000円 介護予防普及啓発等事業委託料3,038,000円				
							消耗品費319,532円 印刷製本費43,560円 食生活改善推進活動事業委託料480,000円 管理用備品費24,640円				
							消耗品費317,127円 印刷製本費151,305円 食生活改善推進活動事業委託料119,090円				
	担当正職員						0 人	0 人	0 人	1.0 人	0 人
	臨時職員等						0 人	0 人	0 人	0.0 人	0 人
	合計						0.0 人	0.0 人	0.0 人	1.0 人	0 人
	総事業費						0 千円	3,630 千円	868 千円	6,142 千円	0 千円
	財源						千円	1,362 千円	325 千円	220 千円	0 千円
内訳						国県支出金 地域支援事業交付金(介護予防事業) 国:25/100 県:12.5/100					
						地域支援事業交付金(介護予防事業) 国:25/100 県:12.5/100					
						地域支援事業交付金(介護予防事業) 国:25/100 県:12.5/100					
地方債						0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
その他特財						千円	1,434 千円	434 千円	232 千円	0 千円	
一般財源						0 千円	834 千円	109 千円	5,690 千円	0 千円	
財源合計						0 千円	3,630 千円	868 千円	6,142 千円	0 千円	

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		地域支援事業(介護予防事業)の推進(介護予防普及啓発事業)								事業開始年度		平成27年度			
		※令和4年度一般会計予算のない事業								戦略 該当	○	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度					
		介護予防普及啓発事業実績 (健康教育回数・延べ人数)	113/2,312	回/人	/	115/2,150	/	110/2,100	40/466	/	105/2,050	43/484	/	100/2,000	
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		健康教育実績の向上(回数5%増加)							
		介護予防普及啓発事業実績 (健康相談回数・延べ人数)	80/1,197	回/人	/	92/1,120	/	88/1,080	16/121	/	84/1,040	16/147	/	80/1,000	
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		健康相談実績の向上(回数5%増加)							
		現況値の時点				設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費	/	健康教室及び健康 相談の延べ人数	千円				11	10					
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度				
			介護保険認定者数	2,414	人	/	2,414	/	2,414	2,440	/	2,414	2,434	/	2,414
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠		増加の抑制						
介護保険新規認定者数			512	人	/	512	/	512	523	/	512	557	/	512	
現況値の時点			令和元年度			設定根拠		増加の抑制							
現況値の時点						設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業 の方向性、課 題等	コロナ禍において、地域での介護予防普及啓発活動が感染拡大の防止や3密を避けながらの実施となったため、一部において活動困難な状況であった。令和5年度は、地域での介護予防普及啓発活動とコロナ禍の外出自粛等により活動が控えられていた高齢者サロン等の活動の再開を後押しすべく、健康教室や介護予防教室等を開催し、身体機能の低下予防・向上のための運動プログラム、栄養に係る介護予防啓発などを実施する『令和5年度鴨川市介護予防普及啓発等業務』を一般社団法人ウェルネススポーツ鴨川に委託し、当該事業者が持つ運動プログラムや健康づくりレクリエーションのノウハウを活用し、高齢者等の介護予防と健康づくりを推進する。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	館山市介護予防・日常生活支援総合事業 南房総市介護予防・日常生活支援総合事業														
特記事項															

事業シート(概要説明書)													
予算事業名	地域支援事業(介護予防事業)の推進(介護予防把握事業)								事業開始年度		平成27年度		
	※令和4年度一般会計予算のない事業								戦略該当	○	市民提案関連	×	
上位施策事業名	5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進								5計No.		50405		
									5か年計画上の事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	介護保険法				この事業の全体計画								
									担当課名		健康推進課		
関係個別計画名	鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市高齢者保健福祉及び介護保険事業計画、鴨川市障害者基本計画								係名		保健予防係		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務				1自治事務								
実施の背景	介護保険法において、市町村は、第一号被保険者(65歳以上の市民)を対象として、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のため必要な事業を行うものとされている。本事業は、同法に基づき厚労省が策定したガイドライン上の介護予防把握事業に則り、収集した情報等の活用により閉じこもり等の何らかの支援を要する者を把握し、介護予防活動へつなげるもの。												
目的(何をどうしたいのか)	閉じこもり等の何らかの支援を要する者を把握し、介護予防活動へつなげるための取組により、市民が要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を図るとともに、延いては介護保険財政の健全性を確保する。												
事業概要	対象(誰・何を対象に)	鴨川市民(65歳以上)								対象者数(全住民に対する割合) 12,348人 (39.4 %)			
	実施方法	1直接実施				1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金		直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)							
	2貸付(貸付先)												
第4次5か年計画の内容	フレイル健診質問票の活用、健康相談等により、生活機能の低下による要支援・要介護となる可能性が高い高齢者を早期に把握し、介護予防活動へつなげる。												
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)								
	フレイル健診質問票の活用(実施数600人)介護予防普及啓発時の健康相談の実施(健康相談92回/1,120人)	フレイル健診質問票の活用(実施数600人)介護予防普及啓発時の健康相談の実施(健康相談88回/1,080人)	フレイル健診質問票の活用(実施数501人)介護予防普及啓発時の健康相談の実施(健康相談16回/121人)	フレイル健診質問票の活用(実施数237人)介護予防普及啓発時の健康相談の実施(健康相談16回/147人)									
関連事業(同一目的事業等)													
コスト	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)		R4年度(決算見込)		R3年度(決算)		R2年度(決算)				
	事業費合計		21千円		24千円		0千円		0千円				
	内訳		消耗品費21,000円		消耗品費2,420円、印刷製本費21,692円								
	人件費	担当正職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
		臨時職員等	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
		合計	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
総事業費	0千円		21千円		24千円		0千円		0千円				
財源内訳	国県支出金		8千円		9千円		0千円		0千円				
	地方債		0千円		0千円		0千円		0千円				
	その他特財		6千円		12千円		0千円		0千円				
	一般財源		7千円		3千円		0千円		0千円				
	財源合計		21千円		24千円		0千円		0千円				
	地域支援事業交付金(介護予防事業) 国:25/100 県:12.5/100		地域支援事業交付金(介護予防事業) 国:25/100 県:12.5/100		地域支援事業交付金(介護予防事業) 国:25/100 県:12.5/100		地域支援事業交付金(介護予防事業) 国:25/100 県:12.5/100						
地域支援事業支援交付金 27/100、一般会計繰入金		地域支援事業支援交付金 27/100、一般会計繰入金		地域支援事業支援交付金 27/100、一般会計繰入金									

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域支援事業(介護予防事業)の推進(介護予防把握事業)							事業開始年度		平成27年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業							戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		フレイル健診質問票の活用数	623	人	/ 600	/ 600	501 / 600	237 / 600	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		フレイル健診質問票の活用を継続する					
		介護予防普及啓発時の健康相談の実施(実施回数/延べ人数)	80/1,197	回/人	/ 92/1,120	/ 88/1,080	16/121 / 84/1,040	16/147 / 80/1,000	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		健康相談実績の向上(回数5%増加)					
		現況値の時点			設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	フレイル健診質問票活用数及び健康相談延べ人数	千円			7	0			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		介護保険認定者数	2,414	人	/ 2,414	/ 2,414	2,440 / 2,414	2,434 / 2,414	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		増加の抑制					
		介護保険新規認定者数	512	人	/ 512	/ 512	523 / 512	557 / 512	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		増加の抑制					
		現況値の時点			設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	コロナ禍において、地域での介護予防に関する把握活動が感染拡大の防止や3密を避けながらの実施となったため、一部において活動困難な状況であった。令和5年度は、あらゆる機会を通じコロナ禍の外出自粛等により心身機能・生活機能が低下し要支援・要介護となる可能性が高い高齢者の早期把握と早期支援に努める。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	館山市介護予防・日常生活支援総合事業 南房総市介護予防・日常生活支援総合事業											
特記事項												

事業シート(概要説明書)															
予算事業名	地域支援事業(介護予防事業)の推進(地域リハビリテーション活動支援事業)										事業開始年度		平成27年度		
	※令和4年度一般会計予算のない事業										戦略 該当	○	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進										5計No.		50408		
											5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	介護保険法					この事業の 全体計画									
											担当課名		健康推進課		
関係個別計画名	鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市高齢者保健福祉及び介護保険事業計画、鴨川市障害者基本計画										係名		保健予防係		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務										係名		保健予防係		
実施の背景	介護保険法において、市町村は、第一号被保険者(65歳以上の市民)を対象として、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のため必要な事業を行うものとされている。本事業は、同法に基づき厚労省が策定したガイドライン上の地域リハビリテーション活動支援事業に則り、介護予防の取組を機能強化するため、通所、訪問、地域ケア会議、住民主体の通いの場等へのリハビリ専門職等による助言等を実施するもの。														
目的 (何をどうしたいのか)	地域における介護予防等の取組を機能強化するため、住民主体の高齢者サロン等へリハビリ専門職等を派遣し助言等による運動機能等の改善・向上を図り、市民が要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を図るとともに、延いては介護保険財政の健全性を確保する。														
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	鴨川市民(65歳以上)										対象者数(全住民に対する割合)		12,348人 (39.4 %)	
	実施方法	1直接実施		1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)													
		3指定管理(指定管理者)													
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)															
第4次5か年 計画の内容	リハビリ専門職等と連携し、地域サロンの会場に出向き、ボランティアに対して健康体操実技指導や助言の他、サロン参加者の運動機能や認知機能等の評価を行う。														
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)			R4年度 (実績見込)			R3年度 (実績)			R2年度 (実績)				
	地域リハビリテーション活動支援(支援回数2回/30人)	地域リハビリテーション活動支援(支援回数2回/30人)			リハビリテーション専門職等意見交換会(1回/19人) 地域での活動等について、現況報告、グループワーク等を実施し課題等を確認。			地域リハビリテーション活動支援(支援回数0回/0人)							
関連事業 (同一目的 事業等)															
コスト	事業費	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)					
		千円		0千円		0千円		0千円		0千円					
	人件費	担当正職員	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	
		合計	0.0	人	0.0	人	0.0	人	0.0	人	0.0	人	0.0	人	
総事業費	0千円		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円				
財源 内訳	国県支出金	千円		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円			
	地方債	千円		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円			
	その他特財	千円		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円			
	一般財源	0千円		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円			
	財源合計	0千円		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域支援事業(介護予防事業)の推進(地域リハビリテーション活動支援事業)							事業開始年度		平成27年度				
		※令和4年度一般会計予算のない事業							戦略 該当	○	市民提 案関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度					
		地域リハビリテーション活動支援事業実績(支援回数/延べ人数)	5/83	回/人	/	/	5/80	1/19	5/80	0/0	5/80	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		事業の継続、支援回数現状維持							
		現況値の時点				設定根拠									
		現況値の時点				設定根拠									
		現況値の時点				設定根拠									
	単位当たりコスト	総事業費	/	参加者延べ人数	千円	32			0						
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度					
		介護保険認定者数	2,414	人	/	2,414	/	2,414	2,440	/	2,414	2,434	/	2,414	/
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		増加の抑制							
		介護保険新規認定者数	512	人	/	512	/	512	523	/	512	557	/	512	/
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		増加の抑制							
		現況値の時点				設定根拠									
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	コロナ禍において、地域へのリハビリテーション専門職の参画が感染拡大の防止対策により困難な状況であった。令和5年度は、コロナ禍で活動を自粛していた高齢者サロン等の活動の再開を後押しすべく、リハビリテーション専門職による講習会や介護予防教室等を開催し、身体機能の低下予防・向上のための運動プログラム、栄養に係る介護予防啓発などを実施する『令和5年度鴨川市介護予防普及啓発等業務』を一般社団法人ウェルネススポーツ鴨川に委託し、高齢者等が主体的に介護予防・フレイル予防に取り組める環境の整備を図る。													
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	館山市介護予防・日常生活支援総合事業 南房総市介護予防・日常生活支援総合事業														
特記事項															

事業シート(概要説明書)

予算事業名		権利擁護事業				事業開始年度		平成20年度		
		※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進				5計No.		50410			
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	介護保険法			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画				担当課名		健康推進課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		福祉総合相談センター			
実施の背景	権利侵害に陥っている高齢者等が地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活が出来るよう専門的・継続的な支援が必要となっている。									
目的 (何をどうしたいのか)	高齢者等への虐待防止や成年後見制度の利用など、必要な支援を行い、高齢者等が不利益を被ることなく安心した生活が送れるよう支援する。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	65歳以上高齢者数(当該年度4/1現在)				対象者数(全住民に対する割合)				
					12,348 人		(39.4 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金 <small>直接補助の場合(補助先)</small>				<small>間接補助の場合(実施主体)</small>				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年計画の内容	権利侵害における相談があった場合、福祉課や医療、福祉、司法等の関係機関と連携し、速やかに虐待の解決に向け対応する。									
事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	高齢者虐待や認知症高齢者などの権利を擁護するため、弁護士や司法書士から専門的なアドバイスをいただき、対応する。 成年後見制度に関するパンフレットを活用し、成年後見制度の利用促進を図る	高齢者虐待や認知症高齢者などの権利を擁護するため、弁護士や司法書士から専門的なアドバイスをいただき、対応する。 成年後見制度に関するパンフレットを活用し、成年後見制度の利用促進を図る	高齢者虐待や認知症高齢者などの権利を擁護するため、弁護士や司法書士から専門的なアドバイスをいただき、対応する。 成年後見制度に関するパンフレットを活用し、成年後見制度の利用促進を図る	成年後見制度に関するパンフレットを活用し、成年後見制度の利用促進を図った	権利擁護アドバイザー料 2件(弁護士・司法書士)					
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)	
	事業費合計		55 千円		18 千円		34 千円		44 千円	
	内訳		報奨費 25,000円 消耗品費 30,000円		消耗品費 18,210円		消耗品費 25,245円 印刷製本費 8,985円		弁護士等アドバイザー料 15,000円 消耗品費 29,425円	
	担当正職員	0 人	0.1 人	0.2 人	0.2 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0 人
	臨時職員等	0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0 人
	合計	0.0 人	0.1 人	0.2 人	0.2 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0 人
総事業費	0 千円		633 千円		1,173 千円		1,145 千円		44 千円	
財源	国県支出金		31 千円		11 千円		19 千円		25 千円	
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財		10 千円		4 千円		6 千円		8 千円	
	一般財源		592 千円		1,158 千円		1,120 千円		11 千円	
	財源合計		633 千円		1,173 千円		1,145 千円		44 千円	
	内訳		地域支援事業交付金 国 38.5% 県・市19.25%		地域支援事業交付金 国 38.5% 県・市19.25%		地域支援事業交付金 国 38.5% 県・市19.25%		地域支援事業交付金 国 38.5% 県・市19.25%	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		権利擁護事業						事業開始年度		平成20年度		
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		成年後見制度に関する相談件数(対応のべ件数)	144	件	/ 155	/ 150	142 / 145	91 / 140				
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠		令和元年度相談件数				
		高齢者虐待件数(虐待通報件数)	13	件	/ 13	/ 13	23 / 13	25 / 13				
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠		令和元年度虐待通報件数				
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費 / 高齢者人口	千円			0.1		0.1				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		成年後見制度に関する相談件数(対応のべ件数)	144	件	/ 155	/ 150	142 / 145	91 / 140				
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠		令和元年度相談件数				
		高齢者虐待件数(虐待通報件数)	13	件	/ 13	/ 13	23 / 13	25 / 13				
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠		令和元年度虐待通報件数				
		現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	<p>高齢者の人権や財産を守ることは、超高齢社会において重要な課題である。とりわけ認知症高齢者や高齢者虐待といった相談は複雑化している事例も多く、福祉機関や行政のみの対応ではなく、弁護士や司法書士などの法的な専門機関との連携が重要である。</p> <p>このことから、高齢者の尊厳ある生活を支えていくため、きめ細やかな相談対応ができるよう、今後も継続的に当該事業を実施することが必要である。</p>										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>地域包括支援センターの必須事業の一つであり、認知症高齢者や高齢者虐待、消費者被害の防止など、高齢者の権利を擁護するため、様々な相談に対応している。</p> <p>【令和4年度 安房3市1町虐待相談件数】</p> <p>館山市 通報件数18件(内認定件数12件) 鴨川市 通報件数23件(内認定件数7件)</p> <p>南房総市 通報件数20件(内認定件数5件) 鋸南町 通報件数4件(内認定件数0件)</p>											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業				事業開始年度		平成18年度					
		※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当		×					
						市民提 案関連		×					
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 包括的支援事業				5計No.		50411					
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等		介護保険法		この事業の 全体計画									
関係個別計画名		高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画				担当課名		健康推進課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		福祉総合相談センター					
実施の背景		高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域の関係機関等の連携、在宅と施設の連携等、地域において、多職種相互の協働等により連携し、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行うことが必要であるため。											
目的 (何をどうしたいのか)		介護支援専門員などの専門職及び地域ボランティア等とのネットワーク作りを推進する事により、高齢者に対して専門職と地域住民が関わることで支援の充実を図る。											
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市内に従事している介護支援専門員						対象者数(全住民に対する割合)					
								70人 (0.2 %)					
	実施方法	1直接実施	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)													
第4次5か年計画の内容	介護支援専門員の支援を行ないながら、介護支援専門員などの専門職と地域ボランティア等とのネットワーク作りを推進することにより、高齢者に対して専門職と地域住民が関わることで支援の充実を図る。												
事業内容 (手段、手法など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)								
	介護支援専門員へ相談等を通して支援する。また、介護支援専門員等の専門職と地域住民、地域ボランティア等との連携をはかることにより地域づくりを行い、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるように支援する	介護支援専門員へ相談等を通して支援する。また、介護支援専門員等の専門職と地域住民、地域ボランティア等との連携をはかることにより地域づくりを行い、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるように支援する	介護支援専門員へ相談等を通して支援する。また、介護支援専門員等の専門職と地域住民、地域ボランティア等との連携をはかることにより地域づくりを行い、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるように支援する	介護支援専門員へ相談等を通して支援する。また、介護支援専門員等の専門職と地域住民、地域ボランティア等との連携をはかることにより地域づくりを行い、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるように支援する	介護支援専門員へ相談等を通して支援する。また、介護支援専門員等の専門職と地域住民、地域ボランティア等との連携をはかることにより地域づくりを行い、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるように支援する								
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト	事業費合計	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
		千円		80 千円		40 千円		40 千円		0 千円			
	内訳			旅費 7,000円 負担金 73,000円		負担金 40,000円		負担金 40千円					
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,155	千円	0.2	人	1,111	千円
		臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人		
		合計	0.0	人		0.2	人			0.2	人		
総事業費	0 千円		1,235 千円		1,195 千円		1,151 千円		0 千円				
財源	内訳	千円		48 千円		23 千円		23 千円		0 千円			
	国庫支出金			地域支援事業交付金(国38.5%、県19.25%)		地域支援事業交付金(国38.5%、県19.25%)		地域支援事業交付金(国38.5%、県19.25%)					
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財	千円		16 千円		8 千円		7 千円		0 千円			
	一般財源	0 千円		1,171 千円		1,164 千円		1,121 千円		0 千円			
	財源合計	0 千円		1,235 千円		1,195 千円		1,151 千円		0 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業						事業開始年度		平成18年度		
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		鴨川市ケアマネジャー連絡協議会活動回数	5	回	/ 5	/ 5	17 / 5	23 / 5				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	ケアマネジャー連絡協議会開催回数				
		ケアマネジャーからの相談件数	-	件	/ 30	/ 30	19 / 30	15 / 30				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	ケアマネジャーからの相談件数				
			現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
			鴨川市ケアマネジャー連絡協議会活動回数	5	回	/ 5	/ 5	17 / 5	23 / 5			
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	ケアマネジャー連絡協議会開催回数			
ケアマネジャーからの相談件数			-	件	/ 30	/ 30	19 / 30	15 / 30				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	ケアマネジャーからの相談件数				
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	介護支援専門員等の質の向上に努め、介護支援専門員等の専門職及び地域ボランティア等とのネットワークづくりを推進し、高齢者が住みなれた地域で暮し続けることができるように支援する。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		介護支援専門員の資質向上に努め、鴨川市ケアマネジャー連絡協議会と連携し、研修会等を実施する。 開催回数 館山市 22回(役員会11回、主任介護支援専門員部会11回) 南房総市 6回(役員会4回 研修会2回) 鋸南町 開催していない										
特記事項												

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		地域包括支援センターサブセンター事業							事業開始年度		平成25年度							
※令和4年度一般会計予算のない事業									戦略 該当	○	市民提 案関連	×						
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 包括的支援事業							5計No.		50412							
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7							
根拠法令等		介護保険法					この事業の 全体計画											
関係個別計画名		高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画							担当課名		健康推進課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務							係名		福祉総合相談センター							
実施の背景		支援を必要とする世帯が抱える問題の多様化等により、1箇所だった地域包括支援センターを、天津小湊保健福祉センター内及び鴨川市立国保病院内に地域包括支援センターを設置することで、身近な場所において福祉の相談支援ができる体制を整える。																
目的 (何をどうしたいのか)		地域住民に対して身近な場所においてきめ細かい相談支援を行なう。また、民生委員や地域ボランティア等とのネットワークづくりを推進し、地域づくりや高齢者等への支援の充実を図る。																
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		天津小湊及び東条地区高齢者数 4,345人 長狭地区高齢者1,937人 (令和5年4月1日現在)							対象者数(全住民に対する割合)								
										6,282 人 (20.1 %)								
	実施方法		1直接実施		1直接実施													
			2業務委託(全部・一部)		社会福祉法人太陽会(一部)													
			3指定管理(指定管理者)															
			1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>		<small>間接補助の場合 (実施主体)</small>													
		2貸付(貸付先)																
第4次5か年 計画の内容		天津小湊保健福祉センターに鴨川市福祉総合相談センター天津小湊を、鴨川市立国保病院内に福祉総合相談センター・長狭を設置し、天津小湊地区及び、長狭地区等の住民に対して福祉の相談支援を行なう。また、民生委員や地域ボランティア等とのネットワーク作りを推進し、地域作りや高齢者等への支援の充実を図る。																
事業内容 (手段、手法 など)		R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)												
		事業の一部を委託及び負担金により実施。 ○天津小湊地区・東条地区は、社会福祉法人太陽会へ事業委託。 ○長狭地区については、鴨川市立国保病院で負担金として実施。		事業の一部を委託及び負担金により実施。 ○天津小湊地区・東条地区は、社会福祉法人太陽会へ事業委託。 ○長狭地区については、鴨川市立国保病院で負担金として実施。		事業の一部を委託及び負担金により実施。 ○天津小湊地区・東条地区は、社会福祉法人太陽会へ事業委託。 ○長狭地区については、鴨川市立国保病院で負担金として実施。		サブセンターに主任介護支援専門員・保健師・社会福祉士を配置し、福祉の相談対応を行うと共に、ネットワークづくり・地域作りを行う。										
関連事業 (同一目的 事業等)																		
コスト			R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)											
	事業費合計		千円		36,384 千円		34,796 千円		22,126 千円		0 千円							
	内訳				・地域包括支援センター・サブセンター委託料 22,191,000円 ・地域包括支援センター運営費負担金 14,193,000円		・地域包括支援センター・サブセンター委託料 22,156,000円 ・地域包括支援センター運営費負担金 12,640,410円		地域包括支援センターサブセンター事業委託料 職員人件費 21,093千円 夜間休日手当等 1,033千円									
	人件費		0 千円		578 千円		578 千円		1,666 千円		0 千円							
	臨時職員等		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	合計		0.0 人		0.1 人		0.1 人		0.3 人		0.0 人							
総事業費		0 千円		36,962 千円		35,374 千円		23,792 千円		0 千円								
財源 内訳	国庫支出金		千円		21,018 千円		20,095 千円		12,777 千円		0 千円							
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	その他特財		千円		7,006 千円		6,699 千円		4,259 千円		0 千円							
	一般財源		0 千円		8,938 千円		8,580 千円		6,756 千円		0 千円							
	財源合計		0 千円		36,962 千円		35,374 千円		23,792 千円		0 千円							

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域包括支援センターサブセンター事業						事業開始年度		平成25年度		
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	○	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		新規相談受付件数(高齢者分のみ)	250	回	/ 250	/ 250	323 / 250	222 / 250				
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		新規総合相談件数				
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		新規相談受付件数(高齢者分のみ)	250	回	/ 250	/ 250	323 / 250	222 / 250				
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		新規総合相談件数				
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	独居高齢者や認知症高齢者、身寄りのない高齢者等が増えており、身近な相談窓口とするため、令和4年4月～福祉総合相談センターを市内3カ所に設置。 地域包括支援センターの役割を分担し、福祉総合相談センター天津小湊を認知症機能強化型、福祉総合相談センター・長狭を医療介護連携機能強化型、福祉総合相談センターを基幹型地域包括支援センターとした。 多くの課題を抱えた事例も多く、各相談センターと行政の連携が必要となっている。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	館山市 委託 4カ所(医療法人) 南房総市 市直営1カ所(基幹型)、委託2カ所(社会福祉法人) 鋸南町 町直営1カ所											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		在宅医療・介護連携推進事業				事業開始年度		平成27年度				
		※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当		×				
						市民提 案関連		×				
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進				5計No.		50414				
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等		介護保険法		この事業の 全体計画								
関係個別計画名		高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画				担当課名		健康推進課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		福祉総合相談センター				
実施の背景		医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステム構築が必要であり、その取組みの一つとして在宅医療・介護連携は必要不可欠。										
目的 (何をどうしたいのか)		在宅医療・介護の専門職の関係づくりや地域との連携を図り、医療や介護サービスが利用しやすい環境作りを行う。また、医療や介護に関する身近な相談窓口を設置し、切れ目のない医療介護サービスの提供を目指す。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	65歳以上の高齢者等(4月1日現在)				対象者数(全住民に対する割合)						
						12,348 人 (39.4 %)						
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)						
		2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	・医療及び介護に関する相談支援及び関係者との意見交換会などを開催する。											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
	・医療介護連携が推進されるように、意見交換会や研修を行うと共に、一般市民への普及啓発を実施。鴨川市立国保病院に医療ソーシャルワーカーを配置。		・医療介護連携のため、意見交換会や研修を行うと共に、一般市民への普及啓発を実施。鴨川市立国保病院に医療ソーシャルワーカーを配置。		・医療介護連携のため、意見交換会や研修を行うと共に、一般市民への普及啓発を実施。鴨川市立国保病院に医療ソーシャルワーカーを配置。		・医療介護連携のため、意見交換会や研修を行うと共に、一般市民への普及啓発を実施。鴨川市立国保病院に医療ソーシャルワーカーを配置。					
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト			R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)					
	事業費合計		千円		2,766 千円	2,389 千円	12,671 千円	0 千円				
	内訳				・謝金 83,000円 ・旅費 7,000円 ・消耗品 30,000円 ・在宅医療・介護連携推進事業負担金 2,596,000円 ・研修負担金 10,000円 ・安房地域包括ケア連絡会負担金 40,000円	・謝金 83,000円 ・消耗品 59,352円 ・在宅医療・介護連携推進事業負担金 2,206,393円 ・安房地域包括ケア連絡会負担金 40,000円	・謝礼 医療介護連携研修会(12/17)1名分 21,000円 ・消耗品 トナーカートリッジ等 86,245円 ・在宅医療・介護連携推進事業負担金(国保病院への連携支援支援室設置) 12,524,486円 ・安房地域包括ケア連絡会負担金 40,000円					
	人件費	担当正職員	0 人	0 千円	0.2 人	1,155 千円	0.3 人	1,733 千円	0.3 人	1,666 千円	0.0 人	0 千円
		臨時職員等	0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
		合計	0.0 人	0 千円	0.2 人	1,155 千円	0.3 人	1,733 千円	0.3 人	1,666 千円	0.0 人	0 千円
	総事業費		0 千円		3,921 千円	4,122 千円	14,337 千円	0 千円				
財源 内訳	国県支出金		千円		1,598 千円	1,380 千円	7,317 千円	0 千円				
					地域支援事業交付金 国: 38.5% 県: 19.25%	地域支援事業交付金 国: 38.5% 県: 19.25%	地域支援事業交付金(包括的支援事業) 国: 38.5% 県: 19.25%					
	地方債		千円		533 千円	460 千円	2,439 千円	0 千円				
	その他特財		千円		一般会計繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金 19.25%					
	一般財源		0 千円		1,790 千円	2,282 千円	4,581 千円	0 千円				
	財源合計		0 千円		3,921 千円	4,122 千円	14,337 千円	0 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		在宅医療・介護連携推進事業						事業開始年度		平成27年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		専門職向け研修会の開催回数 (連携会議含む)	10	回	/ 10	/ 10	7 / 10	7 / 10			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	専門職向け研修会の開催回数				
		一般市民向け啓発	3	回	/ 3	/ 3	6 / 3	0 / 3			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	一般市民向けの啓発の実施回数				
		広域研修会の開催回数	1	回	/ 1	/ 1	2 / 1	0 / 1			
	現況値の時点	令和元年度			設定根拠	広域研修会の開催回数					
	鴨川市立国保病院連携支援室 相談実績(総合相談業務:医療)	43	件	/ 50	/ 50	16 / 50	31 / 50				
	現況値の時点	令和元年度			設定根拠	鴨川市立国保病院連携支援室相談件数					
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円						
事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
	専門職向け研修会(連携会議・ 広域研修含む)	12	回	/ 12	/ 12	9 / 12	7 / 12				
	現況値の時点	令和元年度			設定根拠	専門職向け研修会の開催回数					
	一般市民向け啓発	3	回	/ 3	/ 3	6 / 3	0 / 3				
	現況値の時点	令和元年度			設定根拠	一般市民向けの啓発の実施回数					
	鴨川市立国保病院連携支援室 相談実績(総合相談業務:医療)	43	件	/ 50	/ 50	16 / 50	31 / 50				
現況値の時点	令和元年度			設定根拠	鴨川市立国保病院連携支援室相談件数						
事業の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和4年4月～福祉総合相談センター・長狭が事業の一部を担う。 福祉総合相談センター・長狭は地域包括支援センター事業の他、居宅介護支援事業所やヘルパー・訪問看護と連携し、医療介護連携推進事業を実施する。 感染予防対策をしながら、専門職同士の顔の見える関係づくりを行い、専門職向け啓発や一般住民向け啓発についてはWeb活用を推進する。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		安房3市1町の高齢者福祉担当部署で立ち上げた「安房地域包括ケア連絡会」を活用し、取り組んでいる。 ・研修会の開催(一般住民向け・専門職向け) ・安房地域医療・介護事業所リスト ・在宅医療・介護連携上の課題を共有する会議の開催。									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	家族介護継続支援事業				事業開始年度		平成18年度										
	※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	×	市民提 案関連	×									
上位施策事業名	5-4 高齢者施策の充実 介護用品(紙オムツ・尿取りパッド)の支給				5計No.		50415										
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7										
根拠法令等	介護保険法			この事業の 全体計画													
関係個別計画名	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画				担当課名		健康推進課										
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		福祉総合相談センター										
実施の背景	在宅で生活している高齢者等の介護者の負担を軽減する必要がある。																
目的 (何をどうしたいの か)	在宅で介護している家族等に対して、介護用品を支給する事により経済的な負担軽減と、介護方法のアドバイス等を行い在宅介護が継続する事を目的とする。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内に住民票がある、介護認定で要介護4又は5の認定を受けた方、在宅で介護を受けている方、住民税非課税世帯				対象者数(全住民に対する割合)											
						528人 (1.7 %)											
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金 <small>直接補助の場合 (補助先)</small>				間接補助の場合 (実施主体)											
2貸付(貸付先)																	
第4次5か年 計画の内容	平成30年度より本事業は地域支援事業における任意事業の対象外となった。第8期介護保険事業計画の基本方針に則り、近隣市町村の情報を確認しながら今後の事業のあり方について、事業縮小・廃止に向けた具体的方策を検討する。																
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)												
	事業内容について検討中のため未計画	申請に基づき介護用品の支給を行う。 また、代替策等の案内や周知を行う。 ・6月支給対象者 20名 ・9月支給対象者 23名 ・12月支給対象者 26名 ・3月支給対象者 29名	申請に基づき介護用品の支給を行った。 ・6月支給対象者 18名 ・9月支給対象者 26名 ・12月支給対象者 27名 ・3月支給対象者 27名	申請に基づき介護用品の支給を行った。 ・6月支給対象者 19名 ・9月支給対象者 16名 ・12月支給対象者 14名 ・3月支給対象者 15名	・6月支給対象者 20名 ・9月支給対象者 18名 ・12月支給対象者 21名 ・3月支給対象者 23名												
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)								
	事業費合計		千円		490 千円		483 千円		308 千円		405 千円						
	内訳		消費品費 490,000円		消費品費 483,360円		消費品費 307,710円		消費品費 404,012円								
	人件費	担当正職員	0	人	0.1	人	0.1	人	0.1	人	555	千円	0.0	人	0	千円	
		臨時職員等		報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	0	千円
		合計	0.0	人	0.1	人	0.1	人	0.1	人			0.0	人	0	千円	
総事業費		0 千円		1,068 千円		1,061 千円		863 千円		405 千円							
財源内訳		千円		283 千円		278 千円		177 千円		0 千円							
財源	国県支出金			地域支援事業交付金(国38.5%/県19.25%)		地域支援事業交付金(国38.5%/県19.25%)		地域支援事業交付金(国38.5%/県19.25%)									
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財	千円		94 千円		94 千円		59 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	一般財源	0 千円		691 千円		689 千円		627 千円		405 千円		405 千円		405 千円			
	財源合計	0 千円		1,068 千円		1,061 千円		863 千円		405 千円		405 千円		405 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		家族介護継続支援事業						事業開始年度		平成18年度					
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度					
		介護用品支給人数(実人数)	27	人	/	/	25	30	/	26	22	/	27	/	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		事業縮小に向け、対象を絞り減少を図る。					
			現況値の時点					設定根拠							
			現況値の時点					設定根拠							
		現況値の時点					設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/	介護用品支給人 数(実人数)	千円			35		39					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度					
		介護用品支給人数(実人数)	27	人	/	24	/	25	30	/	26	22	/	27	/
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		事業縮小に向け、対象を絞り減少を図る。					
			現況値の時点					設定根拠							
			現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善										
	今後の事業 の方向性、課 題等	厚生労働省の通知より、地域支援事業任意事業の対象外となり、例外的な激変緩和措置として実施している。引き続き、近隣自治体の実施状況を確認しながら、事業の廃止・縮小に向けた具体的方策、代替策等を検討する。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市町では令和2年7月勝浦市事業廃止 南房総市:令和4年度実績 支給実人数47名、給付総額293万円 令和5年度継続実施。令和6年度以降、保健福祉事業へ移行予定(介護保険料上乘せ)。 館山市:令和4年度実績 支給実人数23名、給付総額159万円。令和5年度継続実施。その後未定。 鋸南町:令和4年度実績 支給実人数7名、給付総額34万円。令和5年度継続実施。その後未定。													
特記事項															

事業シート(概要説明書)

予算事業名 認知症家族介護支援事業 ※令和4年度一般会計予算のない事業		事業開始年度 平成23年度		
上位施策事業名 5-4 高齢者施策の充実 認知症家族介護支援		5計No. 50418	戦略該当 × 市民提案関連 ×	
根拠法令等 介護保険法		この事業の全体計画		
関係個別計画名 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画		担当課名 健康推進課	係名 福祉総合相談センター	
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 2法定受託事務		5か年計画上の事業期間(令和) 3~7		
実施の背景 認知症高齢者等を介護している家族はストレスや悩みが多く、在宅介護を続けていけるようにするには、正しい知識の習得と日頃の悩みの共有等が不可欠である。				
目的(何をどうしたいのか) 認知症高齢者等を介護している家族等に対して、認知症に対する介護方法の習得や、日頃の悩みなどを共有する事により在宅介護が継続できるように介護者の支援を行なう。				
事業概要	対象(誰・何を対象に) 認知症高齢者等を介護している家族	対象者数(全住民に対する割合) - 人 (%)		
	実施方法 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 2貸付(貸付先)	1直接実施 居宅介護支援事業所に一部委託 間接補助の場合(実施主体)		
	第4次5か年計画の内容 認知症高齢者等を介護している家族等に対して、認知症に対する介護方法の習得や日頃の悩みなどを共有することにより介護者の負担軽減につなげる。			
	事業内容(手段、手法など) R6年度(計画) 認知症高齢者等を介護している家族等に認知症に対する介護方法の習得や日頃の悩み等を共有し、在宅介護を継続できるように介護者の支援を行う。 年間4回開催 参加者20人	R5年度(当初予算) 認知症高齢者等を介護している家族等に認知症に対する介護方法の習得や日頃の悩み等を共有し、在宅介護を継続できるように介護者の支援を行う。 年間4回開催 参加者20人	R4年度(実績見込) 認知症高齢者等を介護している家族等に認知症に対する介護方法の習得や日頃の悩み等を共有し、在宅介護を継続できるように介護者の支援を行う。 年間2回開催 参加者21人	R3年度(実績) 認知症高齢者等を介護している家族等に認知症に対する介護方法の習得や日頃の悩み等を共有し、在宅介護を継続できるように介護者の支援を行う。 年間1回開催 参加者4人
	関連事業(同一目的事業等)			
	コスト			
R6年度(予算要求) R5年度(当初予算) R4年度(決算見込) R3年度(決算) R2年度(決算)				
事業費	事業費合計 千円 20 千円 10 千円 10 千円 0 千円			
	内訳 委託料 20,000円 委託料 10,000円 委託料 10千円			
	人件費 担当正職員 0 千円 0.1 人 578 千円 0.2 人 1,155 千円 0.0 人 0 千円 0.0 人 0 千円 臨時職員等 0.0 千円 0.0 人 0.0 千円 0.0 人 0 千円 0.0 人 0 千円 合計 0.0 人 0.1 人 0.2 人 0.0 人 0.0 人			
	総事業費 0 千円 598 千円 1,165 千円 10 千円 0 千円			
財源	国県支出金 千円 12 千円 6 千円 5 千円 0 千円			
	地方債 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円			
	その他特財 千円 4 千円 2 千円 1 千円 0 千円			
	一般財源 0 千円 582 千円 1,157 千円 4 千円 0 千円			
	財源合計 0 千円 598 千円 1,165 千円 10 千円 0 千円			

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		認知症家族介護支援事業						事業開始年度		平成23年度					
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度					
		認知症家族のつどい開催回数	7	回	/	6	/	6	2	/	6	1	/	6	/
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		2ヶ月に1回開催							
		認知症家族のつどい参加人数	80	人	/	80	/	80	21	/	80	4	/	80	/
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		2ヶ月に1回開催参加人数							
		現況値の時点				設定根拠									
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円											
		現況値の時点				設定根拠									
		現況値の時点				設定根拠									
		現況値の時点				設定根拠									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度					
		認知症家族のつどい開催回数	7	回	/	6	/	6	2	/	6	1	/	6	/
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		2ヶ月に1回開催							
		認知症家族のつどい参加人数	80	人	/	80	/	80	21	/	80	4	/	80	/
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		2ヶ月に1回開催参加人数							
		現況値の時点				設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業 の方向性、課 題等	認知症等の家族を在宅で介護している方に集まっていたいただき、意見交換等を行い、在宅での介護方法の習得や悩み等を共有することにより介護負担の軽減につなげる。また、認知症当事者の方の意見を発信する場も作っていく。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	認知症家族のつどい開催回数及び参加人数 館山市 開催回数 3回 参加人数 16人 南房総市 開催なし 鋸南町 開催回数 3回 参加人数 83人														
特記事項															

事業シート(概要説明書)

予算事業名	地域自立生活支援事業(介護相談員活動支援事業)				事業開始年度		平成18年度													
	※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	×	市民提 案関連	×												
上位施策事業名	5-4 高齢者施策の充実 鴨川市介護相談員事業				5計No.		50417													
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7													
根拠法令等	介護保険法			この事業の 全体計画																
関係個別計画名	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画				担当課名		健康推進課													
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		福祉総合相談センター													
実施の背景	介護施設のサービスの質向上を目指すため、介護施設等に入所している要介護高齢者等からの相談や意見等を聞き、施設側に伝える必要がある。																			
目的 (何をどうしたいのか)	サービス提供者や行政との間に立ち問題解決に向けた手助けをする介護相談員が、特別養護老人ホーム等の介護保険施設を月に2回程度訪問し、入所者から施設での生活状況等を聞き、施設側に伝える事で施設サービスの向上を図る。																			
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	介護保険施設等(特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等)に入所している者 訪問先施設:特別養護老人ホームめぐみの里、特別養護老人ホーム南小町、特別養護老人ホーム千の風・清澄、介護老人保健施設たいよう					対象者数(全住民に対する割合)													
							305人 (1.0 %)													
	実施方法	1直接実施		1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																		
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)														
2貸付(貸付先)																				
第4次5か年 計画の内容	介護相談員の人員を維持し、令和3年度以降は訪問回数を各施設月2回とする。市内の特別養護老人ホーム及び老人保健施設の4施設へ派遣を継続し、施設入所者等の介護サービスの適正化を図り、施設側の公正な運営及び介護サービスの質的向上に繋げる。派遣先施設増加に向け人員を確保する。																			
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)											
	感染症の感染拡大状況に応じ、訪問・オンラインいずれの面談でも柔軟に対応できるよう、各施設との連携を図る。また施設入所者や職員等に対し、普及啓発を行う。		感染症の感染拡大状況に応じ、訪問・オンラインいずれの面談でも柔軟に対応できるよう、各施設との連携を図る。また施設入所者や職員等に対し、普及啓発を行う。		感染拡大の状況を見ながらオンライン面談と訪問にて各施設月1回実施した。 ・オンライン面談の実施 面談回数:18回 延べ利用者数:135人 ・掲示物や配布物の作成 実施回数:3回		感染予防対策のため訪問活動を中止。オンライン面談に切り替え月1回程度実施。 ・オンライン面談の実施 面談回数:30回 延べ利用者数:88人 ・掲示物や配布物の作成 実施回数:3回		感染症の感染拡大に伴い、訪問活動を中止。オンライン面談開始に向けた環境整備や各施設との調整を実施。 ・オンライン面談開始(令和3年3月~) 面談回数:1回 利用者数:3人											
	関連事業 (同一目的 事業等)																			
	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)											
	事業費合計		千円		585 千円		387 千円		343 千円		0 千円									
コスト	内訳		・報酬 394,000円 ・費用弁償 119,000円 ・消耗品費 11,000円 ・研修負担金 61,000円		・報酬 180,827円 ・費用弁償 79,226円 ・消耗品費 28,808円 ・研修負担金 97,900円		・介護相談員報酬 197,741円 ・費用弁償 26,916円 ・消耗品費 23,515円 ・研修負担金 94,600円													
	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.3	人	1,733	千円	0.3	人	1,666	千円	0.0	人	0	千円
	臨時職員等	人			0.0	人			8.0	人			8.0	人			0.0	人	0	千円
	合計	0.0	人			0.1	人			8.3	人			8.3	人			0.0	人	0
総事業費		0 千円		1,163 千円		2,120 千円		2,009 千円		0 千円										
財源	内訳		千円		337 千円		224 千円		197 千円		0 千円									
	国県支出金			地域支援事業交付金(国38.5%/県19.25%)		地域支援事業交付金(国38.5%/県19.25%)		地域支援事業交付金(国38.5%/県19.25%)												
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
	その他特財	千円		112 千円		75 千円		65 千円		0 千円										
	一般財源	0 千円		714 千円		1,821 千円		1,747 千円		0 千円										
財源合計		0 千円		1,163 千円		2,120 千円		2,009 千円		0 千円										

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域自立生活支援事業(介護相談員活動支援事業)						事業開始年度		平成18年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		訪問施設数	4	箇所	/ 6	/ 5	4 / 5	4 / 4	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		普及啓発により訪問施設数の増加を図る。				
		施設の訪問回数(延べ)	59	回	/ 144	/ 120	12 / 120	0 / 96	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		各施設月2回程度の訪問を継続する。				
		オンライン面談回数(延べ)	-	回	/	/ 4	18 / 30	30 / -	/		
	現況値の時点	令和3年度		設定根拠		各施設月1回程度のオンライン面談を継続する。					
現況値の時点			設定根拠								
単位当たりコスト	総事業費	/	千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		施設入所者との面接人数	1,135	人	/ 2,736	/ 2,280	135 / 2,280	88 / 1,824	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		訪問施設数の増加に伴い面接人数の増加を図る。				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い令和3年度から施設への訪問活動ができない状況が続き、代替案としてオンライン面談を実施していたが、令和4年度中に施設側の受入可能となったため訪問を再開した。以前より訪問時間を短縮して実施しているため、施設利用者へ介護相談員の活動を周知するために掲示物や配布物の作成を実施し、各施設へ掲示を依頼している。引き続き、訪問先施設の受入状況に合わせて、オンライン又は訪問にて適宜対応し、利用者との面談を継続していく。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	介護サービス相談・地域づくり連絡会実施の状況調査参照(調査期間:令和3年11月19日~令和3年12月31日) 事務局調査回答数:305件 ①派遣(訪問)状況 通常通り:6.6%(20件) 規模を縮小して実施:22.3%(68件) 実施していない:71.1%(217件) ②オンラインによる相談活動の実施 実施している:7.9%(24件) 実施していない:91.5%(279件) 無回答:0.7%(2件) ⇒千葉県内でオンラインによる相談活動を実施している自治体:鴨川市のみ										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 認知症初期集中支援チーム事業 ※令和4年度一般会計予算のない事業		事業開始年度 平成27年度				
上位施策事業名 5-4 高齢者施策の充実 認知症総合支援事業		戦略該当 <input checked="" type="checkbox"/> 市民提案関連 <input checked="" type="checkbox"/> 5計No. 50419 5か年計画上の事業期間(令和) 3~7				
根拠法令等 介護保険法		この事業の全体計画				
関係個別計画名 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画		担当課名 健康推進課				
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 2法定受託事務		係名 福祉総合相談センター				
実施の背景 認知症になっても住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築が必要である。						
目的(何をどうしたいのか) 初期認知症が疑われる高齢者に対して、認知症サポート医、看護師、介護福祉士等が専門的な知識を生かしながら、必要な医療や介護サービス等につなげることにより生活が支障なく送れるように支援を行なう。						
事業概要	対象(誰・何を対象に)	40歳以上で、在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる方又は認知症の方。 認知症の臨床診断を受けていない方、継続的な医療サービスを受けていない方、適切な介護サービスに結びついていない方、介護サービスが中断している方		対象者数(全住民に対する割合) 1,852人 (5.9%)		
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)	1直接実施 医療法人 明星会			
	第4次5か年計画の内容	認知症サポート医、看護師、介護福祉士等が専門的な知識をいかしながら、必要な医療や介護サービス等につながることで住み慣れた地域で生活が支障なく送れるように支援する。				
	事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画) ・対象者把握後の対応 ・会議年6回開催 ・千葉県より認知症疾患医療センターの指定を受けている、認知症サポート医からの専門的なアドバイスを相談ができ、必要に応じて個別事例への訪問対応を委託	R5年度(当初予算) ・対象者把握後の対応 ・会議年6回開催 ・千葉県より認知症疾患医療センターの指定を受けている、認知症サポート医からの専門的なアドバイスを相談ができ、必要に応じて個別事例への訪問対応を委託	R4年度(実績見込) ・対象者把握後の対応 ・会議年6回開催 ・千葉県より認知症疾患医療センターの指定を受けている、認知症サポート医からの専門的なアドバイスを相談ができ、必要に応じて個別事例への訪問対応を委託	R3年度(実績) ・対象者把握後の対応 ・会議年6回開催 ・千葉県より認知症疾患医療センターの指定を受けている、認知症サポート医からの専門的なアドバイスを相談ができ、必要に応じて個別事例への訪問対応を委託	R2年度(実績)
	関連事業(同一目的事業等)	(空欄)				
	コスト	R6年度(予算要求)	R5年度(当初予算)	R4年度(決算見込)	R3年度(決算)	R2年度(決算)
事業費	事業費合計	千円	188 千円	80 千円	80 千円	0 千円
	内訳	報償費 90,000円 旅費 13,000円 委託料 45,000円 研修負担金 40,000円				
	内訳	報償費 65,000円 委託料 15,000円				
人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 578 千円	0.3 人 1,733 千円	0.3 人 1,666 千円	0.0 人 0 千円
	臨時職員等	0.0 人	0.1 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人
総事業費		0 千円	766 千円	1,813 千円	1,746 千円	0 千円
財源	国庫支出金	千円	108 千円	46 千円	46 千円	0 千円
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特財	千円	36 千円	16 千円	15 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	622 千円	1,751 千円	1,685 千円	0 千円
	財源合計	0 千円	766 千円	1,813 千円	1,746 千円	0 千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		認知症初期集中支援チーム事業						事業開始年度		平成27年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		認知症初期集中支援チームにおける支援件数	35	件	/ 35	/ 35	26 / 35	14	/ 35	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		認知症初期支援チームにおける平均支援件数				
		認知症初期集中支援チーム員会議	6	回	/ 6	/ 6	5 / 6	6	/ 6	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		チーム員会議開催回数(2ヶ月に1回)				
		現況値の時点									/
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		認知症初期集中支援チームにおける支援件数	35	件	/	/ 35	26 / 35	14	/ 35	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		認知症初期支援チームにおける平均支援件数				
		認知症初期集中支援チーム員会議	6	回	/	/ 6	5 / 6	6	/ 6	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		認知症初期支援チームにおける平均支援件数				
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	認知症の早期発見に至らないことが多く、重症化となつてからの相談となることが多いため、相談窓口の周知が必要となっている。千葉県認知症疾患医療センターとなっている東条メンタルホスピタル等、関係機関と連携を図りながら、対応をしていく必要がある。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		平成28年度までに全ての市町村に設置することとなっており、千葉県内は全て設置済。各市町村で会議の開催方法は違うものの、年数回開催し、認知症の方の支援方法等を検討している。									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		認知症地域支援・ケア向上事業				事業開始年度		平成27年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当		×	
						市民提 案関連		×	
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 認知症総合支援事業				5計No.		50420	
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7	
根拠法令等		介護保険法		この事業の 全体計画					
関係個別計画名		高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画				担当課名		健康推進課	
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 2法定受託事務				係名		福祉総合相談センター	
実施の背景		認知症の方が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、必要な医療、介護サービス等が連携したネットワークを形成し、認知症の方に対して効果的な支援が行なわれる体制を構築し、認知症ケアの向上を図るための取組みが必要である。							
目的 (何をどうしたいのか)		認知症高齢者への支援の充実を図るため、市内2カ所(福祉総合相談センター及び福祉総合相談センター・天津小湊)に認知症地域推進員を配置して、認知症に関する専門的な相談支援を行ない、認知症高齢者が地域にて生活が送れるように支援を行なう。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	認知症の方、認知症の方を介護している家族				対象者数(全住民に対する割合)			
						1,852 人 (5.9 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)			
	2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容	認知症高齢者への充実を図るため、市内2カ所に認知症地域推進員を配置して、認知症に関する専門的な相談支援を行ない、認知症高齢者が地域にて生活が送れるように支援する。								
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)				
	・認知症の普及啓発活動 ・認知症施策について ・研修会への参加 ・認知症の相談対応	・認知症の普及啓発活動 ・認知症施策について ・研修会への参加 ・認知症の相談対応	・認知症の普及啓発活動 ・認知症施策について ・研修会への参加 ・認知症の相談対応	・認知症の普及啓発活動 ・認知症施策について ・研修会への参加 ・認知症の相談対応					
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト	事業費合計		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)		
			千円	149 千円	0 千円	50 千円	0 千円		
	内訳			旅費 13,000円 消耗品費 30,000円 システム利用料 68,000円 研修費負担金 38,000円		需用費 50,490円			
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 555 千円	0.0 人 0 千円		
		臨時職員等		0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載		
		合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.0 人	0 千円	
総事業費		0 千円	727 千円	578 千円	605 千円	0 千円			
財源	内訳		千円	86 千円	0 千円	29 千円	0 千円		
	国庫支出金			地域支援事業交付金(国38.5%、県19.25%)		地域支援事業交付金(国38.5%、県19.25%)			
	地方債		千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他特財		千円	29 千円	0 千円	9 千円	0 千円		
	一般財源		0 千円	612 千円	578 千円	567 千円	0 千円		
	財源合計		0 千円	727 千円	578 千円	605 千円	0 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		認知症地域支援・ケア向上事業						事業開始年度		平成27年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		認知症に関する相談件数	50	件	/ 50	/ 50	54 / 50	10 / 50	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	新規認知症に関する相談件数				
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		認知症に関する相談件数	50	件	/ 50	/ 50	54 / 50	10 / 50	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	新規認知症に関する相談件数				
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	早期の相談につながるよう、相談窓口の周知や、地域の見守り体制の構築の検討が必要。 令和5年度からは、認知症の早期発見早期治療につなげられるように認知症スクリーニングシステムを開始した。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		平成30年度全ての市区町村に認知症地域支援推進員の配置が義務づけられている。									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域自立生活支援事業(地域認知症サポーター養成講座開催事業)				事業開始年度		平成19年度		
		※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略該当	×	市民提案関連	×	
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進				5計No.		50421		
						5か年計画上の事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等		介護保険法		この事業の全体計画						
関係個別計画名		高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画				担当課名		健康推進課		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		福祉総合相談センター		
実施の背景		年々増加している認知症高齢者や家族を支援するため、地域住民が認知症高齢者への正しい知識を理解し、認知症になっても安心して暮らせる地域とするため講座を開催する。								
目的(何をどうしたいのか)		認知症に対する正しい知識の啓発を行うため、市民に対して認知症サポーター養成講座を開催し、市全体で支えていく体制を整える。								
事業概要	対象(誰・何を対象に)	小学生、中学生、高校生、大学生、一般住民、商店、企業、銀行、消防、警察等				対象者数(全住民に対する割合)				
						31,312 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)	居宅介護支援事業所・認知症認定看護師・地域包括支援センターに一部委託							
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合(補助先)						間接補助の場合(実施主体)	
2貸付(貸付先)										
第4次5か年計画の内容	認知症高齢者本人及び家族に対して支援を行うとともに、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりの推進を図る。									
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)	R5年度(当初予算)	R4年度(実績見込)	R3年度(実績)	R2年度(実績)					
	認知症の方が住み慣れた場所で生活できるように地域の方に認知症サポーター養成講座を行い、認知症高齢者への正しい理解や認知症の方への接し方等を伝える。年間8回 350名の認知症サポーターを養成	認知症の方が住み慣れた場所で生活できるように地域の方に認知症サポーター養成講座を行い、認知症高齢者への正しい理解や認知症の方への接し方等を伝える。年間8回 350名の認知症サポーターを養成	認知症の方が住み慣れた場所で生活できるように地域の方に認知症サポーター養成講座を行い、認知症高齢者への正しい理解や認知症の方への接し方等を伝える。年間8回 192名の認知症サポーターを養成	認知症の方が住み慣れた場所で生活できるように地域の方に認知症サポーター養成講座を行い、認知症高齢者への正しい理解や認知症の方への接し方等を伝える。年間9回 298名の認知症サポーターを養成						
関連事業(同一目的事業等)										
コスト	事業費合計		R6年度(予算要求)	R5年度(当初予算)	R4年度(決算見込)	R3年度(決算)	R2年度(決算)			
			千円	17 千円	25 千円	113 千円	0 千円			
	内訳			需用費 17,000円	委託料 25,000円	需用費 93千円 委託料 20千円				
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 578 千円	0.2 人 1,111 千円	0.0 人 0 千円			
		臨時職員等		0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載			
		合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.2 人	0.0 人			
総事業費		0 千円	595 千円	603 千円	1,224 千円	0 千円				
財源	内訳		R6年度(予算要求)	R5年度(当初予算)	R4年度(決算見込)	R3年度(決算)	R2年度(決算)			
			千円	10 千円	14 千円	64 千円	0 千円			
	国庫支出金			地域支援事業交付金(国38.5%、県19.25%)	地域支援事業交付金(国38.5%、県19.25%)	地域支援事業交付金(国39.5%/県19.5%、保険料23%)				
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	その他特財		3 千円	5 千円	21 千円	0 千円	0 千円			
	一般財源	0 千円	582 千円	584 千円	1,139 千円	0 千円	0 千円			
財源合計		0 千円	595 千円	603 千円	1,224 千円	0 千円				

事業シート(概要説明書)										
予算事業名	地域自立生活支援事業(地域認知症サポーター養成講座開催事業)						事業開始年度		平成19年度	
	※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
	認知症サポーター養成講座受講人数	346	人	/ 350	/ 350	192 / 350	298 / 350	/		
	現況値の時点	令和元年度			設定根拠	認知症の方の理解を求めているよう働きかける				
	認知症サポーター養成講座開催回数(直営分)	3	回	/	/ 4	3 / 4	4 / 4	/		
	現況値の時点	令和元年度			設定根拠	認知症の方の理解を求めているよう働きかける				
	認知症サポーター養成講座開催回数(委託分)	7	回	/	/ 4	5 / 4	5 / 5	/		
	現況値の時点	令和元年度			設定根拠	認知症の方の理解を求めているよう働きかける				
単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
	認知症サポーター養成講座受講人数	346	人	/ 350	/ 350	192 / 350	298 / 350	/		
	現況値の時点	令和元年度			設定根拠	認知症の方の理解を求めているよう働きかける				
	認知症サポーター養成講座開催回数(直営分)	3	回	/	/ 4	3 / 4	4 / 4	/		
	現況値の時点	令和元年度			設定根拠	認知症の方の理解を求めているよう働きかける				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	小学生、中学生、高校生、大学生、一般住民、商店、企業、銀行、消防、警察等に認知症サポーター養成講座を行い、認知症に対しての偏見をなくし、認知症の方でも在宅で安全、安心して暮らしていけるような地域づくりを行う。								
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	認知症の方でも、在宅で安全にかつ安心して暮らせるような地域づくりを行う事業。全国の市町村で行っている。 館山市 開催回数 2回 参加人数 26名 南房総市 開催回数 5回 参加人数 71名 鋸南町 開催回数 2回 参加人数 38名									
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名		高齢者孤立防止事業				事業開始年度		平成19年度					
		※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当		○		市民提案 関連		×	
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 ひとり暮らし高齢者の支援				5計No.		50423					
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等						この事業の 全体計画							
関係個別計画名		鴨川市高齢者保健福祉計画				担当課名		福祉課					
事務区分		1自治事務/2法定受託事務				係名							
実施の背景		ひとり暮らし高齢者世帯等が在宅でいつまでも安心して暮らせるように支援を行うもの。											
目的 (何をどうしたいの か)		適切な福祉サービスへの連携、孤独感の解消が図れるよう、ひとり暮らし高齢者等の自宅に月1回以上、安否確認として訪問するもの。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	ひとり暮らし高齢者世帯等								対象者数(全住民に対する割合)			
										3,854 人 (12.3 %)			
	実施方法	1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)	鴨川市社会福祉協議会										
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)					
2貸付(貸付先)													
第4次5か年 計画の内容	ひとり暮らし高齢者世帯等への訪問による安否確認を行う。												
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)				
	・鴨川市社会福祉協議会 への事業委託料・その他		・鴨川市社会福祉協議会 への事業委託料・その他		・鴨川市社会福祉協議会 への事業委託		・鴨川市社会福祉協議会 への事業委託料・その他						
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)				
	事業費合計		千円 2,324		千円 2,199		千円 2,591		千円 0				
	内訳		(介護特会 2,324,000円) ・鴨川市社会福祉協議会 への事業委託料 2,296,000円 ・消耗品28,000円		(介護特会 2,199,479円) ・鴨川市社会福祉協議会 への事業委託料 2,172,000円 ・消耗品27,479円		(介護特会 2,591,175 円) ・鴨川市社会福祉協議会 への事業委託料 2,560,188円 ・消耗品30,987円						
	人件費		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
	合計		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
総事業費		0 千円		2,324 千円		2,199 千円		2,591 千円		0 千円			
財源	国県支出金		千円		千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	地方債		千円		千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財		千円		千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		0 千円		2,324 千円		2,199 千円		2,591 千円		0 千円		
	財源合計		0 千円		2,324 千円		2,199 千円		2,591 千円		0 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		高齢者孤立防止事業							事業開始年度		平成19年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業							戦略 該当	○	市民提案 関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		年間訪問回数	8107	件	/ 8,100	/ 8,100	8,058 / 8,100	8,658 / 8,100	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		年間訪問回数の現状維持を図る					
		訪問対象世帯数	575	世帯	/	/ 575	575 / 575	575 / 575	/			
		現況値の時点			設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
				/	/	/	/	/	/			
				/	/	/	/	/	/			
				/	/	/	/	/	/			
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		年間訪問回数	8,107	件	/	/ 8,100	8,058 / 8,100	8,658 / 8,100	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		年間訪問回数の現状維持を図る					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	ひとり暮らし高齢者及び高齢者夫婦世帯の孤立化防止への住民理解を深め、地域での生活を安心して継続できるようにするため現行どおり継続する。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	未実施(館山市・南房総市)											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域自立生活支援事業(配食サービス事業)				事業開始年度		平成16年度			
		※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 配食サービスの促進				5計No.		50424			
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等		介護保険法		この事業の 全体計画							
関係個別計画名						担当課名		健康推進課			
鴨川市地域福祉計画、高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画						係名		福祉総合相談センター			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務							
実施の背景		独居高齢者や高齢者世帯などが、住み慣れた地域で自立した在宅生活が継続できるよう、食の自立に向けた支援を行う必要がある。									
目的 (何をどうしたいの か)		食生活の自立を図り在宅生活が送れるように支援する。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内に住所を有し、心身の障害や傷病等の理由により食事の調理が困難な者であって、次に該当する者。 ①65歳以上の1人暮らしの高齢者 ②65歳以上の高齢者のみの世帯 ③心身障害者(手帳所持)のみの世帯				対象者数(全住民に対する割合)					
						12,348 人 (39.4 %)					
	実施方法	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)	鴨川市社会福祉協議会								
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	・栄養バランスの取れた食事の支援とともに、安否の確認を実施。 ・介護支援専門員等と連携を図りながら、食の自立に向けての支援の実施。										
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)						
	栄養バランスの取れた夕食を届けながら、安否の確認を実施。 [計画] 利用者数(実人数):85人 延べ配食数:9,361食	栄養バランスの取れた夕食を届けながら、安否の確認を実施。 [計画] 利用者数(実人数):85人 延べ配食数:9,361食	栄養バランスの取れた夕食を届けながら、安否の確認を実施。 [計画] 利用者数(実人数):60人 延べ配食数:6,798食	栄養バランスの取れた夕食を届けながら、安否の確認を実施。 利用者数(実人数):70人 延べ配食数:6,069食 (内訳) 常食:2,570食 常食・汁なし:736食 副食のみ:2,763食	栄養バランスの取れた夕食を届けながら、安否の確認を実施。 利用者数(実人数):67人 延べ配食数:7,013食 (内訳) 常食:2,324食 常食・汁なし:1,257食 副食のみ:3,432食						
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト	事業費合計		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
			千円	13,079 千円	10,387 千円	10,196 千円	0 千円				
	内訳			・消耗品費 3,000円 ・郵便料 41,000円 ・口座振替等手数料 6,000円 ・口座振替委託料 4,000円 ・高齢者等生活支援型配食サービス委託料 13,025,000円	・郵便料 34,944円 ・口座振替等手数料 4,676円 ・口座振替委託料 2,931円 ・高齢者等生活支援型配食サービス委託料 10,344,731円	・郵便料 32千円 ・口座振替等手数料 4千円 ・口座振替委託料 2千円 ・高齢者等生活支援型配食サービス委託料 10,158千円					
		担当正職員	人	0 千円	0.2 人 1,155 千円	0.4 人 2,310 千円	0.4 人 2,222 千円	0.0 人 0 千円			
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載			
	合計	0.0 人		0.2 人	0.4 人	0.4 人	0.0 人				
総事業費	0 千円		14,234 千円	12,697 千円	12,418 千円	0 千円					
財源	国県支出金		千円	5,558 千円	4,550 千円	4,571 千円	0 千円				
				地域支援事業交付金(国38.5% 県19.25%)	地域支援事業交付金(国38.5% 県19.25%)	地域支援事業交付金(国38.5% 県19.25%)					
	地方債	千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	千円		5,310 千円	4,025 千円	3,803 千円	0 千円				
				利用料、一般会計繰入金	利用料、一般会計繰入金	利用料、一般会計繰入金					
	一般財源	0 千円		3,366 千円	4,122 千円	4,044 千円	0 千円				
財源合計	0 千円		14,234 千円	12,697 千円	12,418 千円	0 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域自立生活支援事業(配食サービス事業)						事業開始年度		平成16年度		
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		利用者数(実人数)	80	人	/ 150	/ 150	60 / 150	70	/ 150	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	現況値に加え民間業者閉店に伴う増加予測人数					
		延べ配食数	7,000	食	/ 29,000	/ 29,000	6,798 / 29,000	6,069	/ 29,000	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	現況値に加え民間業者閉店に伴う増加予測人数					
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
			利用者数(実人数)	80	人	/ 150	/ 150	60 / 150	70	/ 150	/	
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	現況値に加え民間業者閉店に伴う増加予測人数				
延べ配食数			7,000	食	/ 29,000	/ 29,000	6,789 / 29,000	6,069	/ 29,000	/		
現況値の時点			令和元年度			設定根拠	現況値に加え民間業者閉店に伴う増加予測人数					
現況値の時点						設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	社会福祉協議会のコーディネーターと連携し、アセスメントやモニタリング訪問を実施。ケアマネジャーとの連携をさらに図るため、ケアプランの提出を依頼し、生活状況や健康状態に合わせた配食の提供ができるよう取り組んだ。利用希望者の減少がみられていた「常食・汁なし」については、現状の利用者に聞き取りを行った上で内容を見直し、令和4年度から「常食・汁なし」の新規受付を廃止。(令和3年度利用者のうち、希望者には同内容での配達を継続。)また、民間弁当業者の状況についても把握し、必要に応じた社会資源の検討も継続して実施予定。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	南房総市・館山市・木更津市・勝浦市で高齢者等に向けた配食サービスを実施。鴨川市以外は民間弁当業者へ委託している。民間への委託は委託料が抑えられる反面、公募しても業者が集まらない、業者の入れ替わりが激しい等の状況がある。鴨川市内でも宅配を実施している民間業者はあるが、人手不足や燃料費の高騰等により事業継続が難しい状況が続いており、廃業または宅配を中止とする業者が増加している。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		多機関の協働による包括的支援体制構築事業 ※令和4年度一般会計予算のない事業						事業開始年度		平成28年度		
								戦略該当	×	市民提案関連	×	
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 多機関の協働による包括的支援体制の推進				5計No.		50425				
根拠法令等		生活困窮者自立支援法、社会福祉法				この事業の全体計画		5か年計画上の事業期間(令和)		3~7		
関係個別計画名						担当課名		健康推進課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		福祉総合相談センター				
実施の背景		生活困窮者自立相談支援機関等の関係機関が協働して、複合化した地域生活課題を解決するための体制を整える。										
目的(何をどうしたいのか)		対象者別の縦割りの相談支援体制では対応が困難なケースなど複合的な課題を抱える者に対し、多職種間の連携・協働を図りつつ自立の促進を図る。										
事業概要	対象(誰・何を対象に)	複合的な課題を抱える者						対象者数(全住民に対する割合)		31,312 人 (100.0 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)		社会福祉法人 太陽会(一部)								
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)						
	2貸付(貸付先)											
第4次5か年計画の内容		安房広域での医療・福祉・介護・教育・法律等の連携体制を構築する。										
事業内容(手段、手法など)		R6年度 (計画)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)		
						社会福祉法人 太陽会 福祉総合相談センター・天津小湊(地域包括支援センター)にて高齢者以外の24時間相談対応業務(包括的相談件数)@2,700円×50件 包括的相談業務委託等件数3件 地域包括ケア会議18回 安房地域生活困窮者自立相談支援機関会議1回 ※3-1-1-56生活困窮者自立支援事業へ移行		社会福祉法人 太陽会 福祉総合相談センター・天津小湊(地域包括支援センター)にて高齢者以外の24時間相談対応業務(包括的相談件数)@2,700円×54件 包括的相談業務委託等件数3件 地域包括ケア会議20回 安房地域生活困窮者自立相談支援機関会議1回		・包括的支援体制作り 支援調整会議や地域ケア会議等を通して、地域住民や関係機関との支援体制作りを行う。 ・福祉総合相談窓口を設置し、従来の子ども・障害者・高齢者の枠組みにとらわれず1箇所にて福祉の相談受付を行うことができる。多機関との連携により生活の困りごとを解決し、市民が安心して生活が送れることを目的としている。		
関連事業(同一目的事業等)		生活困窮者自立相談支援事業										
コスト			R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)	
	事業費合計		千円		0 千円		0 千円		146 千円		173 千円	
	内訳								・包括的相談業務委託料 145,800円		・需用費 89,409円 ・包括的相談業務委託料 83,700円	
	人件費		0 千円		0 千円		0 千円		555 千円		560 千円	
	臨時職員等		0 人		0 人		0 人		0 人		0 人	
	合計		0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.1 人		0.1 人	
総事業費		0 千円		0 千円		0 千円		701 千円		733 千円		
財源		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		129 千円		
内訳										生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		
地方債		千円		千円		千円		0 千円		0 千円		
その他特財		千円		千円		千円		0 千円		0 千円		
一般財源		0 千円		0 千円		0 千円		701 千円		604 千円		
財源合計		0 千円		0 千円		0 千円		701 千円		733 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		多機関の協働による包括的支援体制構築事業						事業開始年度		平成28年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		包括的相談業務委託等件数	0	件	/	/	3 / 6	3 / 6	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	令和元年度実績から強化(委託等箇所3カ所分見込み)			
		地域ケア会議	2	回	/	/	18 / 2	20 / 2	/		
			現況値の時点		平成30年度		設定根拠	平成30年度実績値			
		安房地域包括ケアセミナー	1	回	/	/	0 / 1	0 / 1	/		
		現況値の時点		平成30年度		設定根拠	平成30年度実績値				
	安房地域生活困窮者自立相談支援機関会議	1	回	/	/	1 / 1	1 / 1	/			
		現況値の時点		平成30年度		設定根拠	平成30年度実績値から強化				
	単位当たりコスト	総事業費	/	包括的相談件数	千円			0	2,700		
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
	包括的相談業務委託等件数	0	件	/	/	3 / 6	3 / 6	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	令和元年度実績から強化(委託等箇所3カ所分見込み)				
	安房地域包括ケアセミナー	1	回	/	/	0 / 1	0 / 1	/			
		現況値の時点		平成30年度		設定根拠	平成30年度実績値				
	安房地域生活困窮者自立相談支援機関会議	1	回	/	/	1 / 1	1 / 1	/			
	現況値の時点		平成30年度		設定根拠	平成30年度実績値から強化					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結						
	今後の事業の方向性、課題等										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		介護給付等費用適正化事業				事業開始年度		平成12年度				
		※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	×		市民提 案関連	×		
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進				5計No.		50407				
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等		介護保険法				この事業の 全体計画						
関係個別計画名		鴨川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				担当課名		健康推進課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 2法定受託事務				係名		介護保険係				
実施の背景		・介護保険法第115条の45第3項第1号の規定による。										
目的 (何をどうしたいの か)		・高齢化の進行に伴う要介護認定者増に対応した介護保険給付の適正化による円滑な事業運営を行う。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	・要支援、要介護認定者 ・介護サービス事業所 ・居宅介護支援事業所 等						対象者数(全住民に対する割合)				
								2,449 人 (7.8 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)	トーテックアメニティ(株)									
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	介護保険事業計画に基づく介護保険サービスの適正かつ円滑な運営											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
	介護保険事業計画に基 づく介護保険サービスの 適正かつ円滑な運営 ○ 適正化ソフトの保守委託 料 1,320 ○ 給付費通知印刷代他 160 ○給付費郵送料 336	介護保険事業計画に基 づく介護保険サービスの 適正かつ円滑な運営	介護保険事業計画に基 づく介護保険サービスの 適正かつ円滑な運営	介護保険事業計画に基 づく介護保険サービスの 適正かつ円滑な運営	介護保険事業計画に基 づく介護保険サービスの 適正かつ円滑な運営							
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)						
	事業費合計	千円	1,805 千円	1,704 千円	1,691 千円	0 千円						
	内訳		普通旅費 6,000円 消耗品費 99,000円 印刷製本費 44,000円 郵便料 336,000円 ソフトウェア保守委託料 1,320,000円	普通旅費 0円 消耗品費 87,464円 印刷製本費 0円 郵便料 296,692円 ソフトウェア保守委託料 1,320,000円	普通旅費 0円 消耗品費 0円 印刷製本費 72,160円 郵便料 298,936円 ソフトウェア保守委託料 1,320,000円							
	人件費		0 千円	3,465 千円	2,888 千円	1,666 千円	0.0 千円					
	担当正職員	人	0	0.6	0.5	0.3	0.0					
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載					
合計	0.0 人	0.6 人	0.5 人	0.3 人	0.0 人	0.0 人						
総事業費	0 千円	5,270 千円	4,592 千円	3,357 千円	0 千円							
財源	内訳		1,043 千円	2,652 千円	976 千円	0 千円						
	国庫支出金											
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	その他特財	千円	348 千円	1,056 千円	325 千円	0 千円						
	一般財源	0 千円	3,879 千円	884 千円	2,056 千円	0 千円						
	財源合計	0 千円	5,270 千円	4,592 千円	3,357 千円	0 千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		介護給付等費用適正化事業						事業開始年度		平成12年度		
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		給付費のお知らせ発送	3,666	件	/ 4,000	/ 4,000	4,051 / 4,000	4,094	/ 4,000	/		
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	直近の発送数(1833) × 2回分				
		ケアプランの点検(現地指導)	0	件	/ 3	/ 3	3 / 4	1	/ 1	/		
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	実施予定の件数				
		居宅介護支援事業所への集団指導の実施	0	回	/ 2	/ 2	2 / 2	0	/ 0	/		
		現況値の時点		令和2年度		設定根拠	実施予定の件数					
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	年度末の要支援要介護認定者数	千円			1.8	1.9			
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
給付費の抑制(居宅介護サービス給付費)			1,321,247	千円	/ 1,321,247	/ 1,321,247	1,318,453 / 1,321,247	1,334,569	/ 1,321,247	/		
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	要介護の居宅サービス年間給付額				
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	<p>今後も介護サービスに対するニーズは更に増加すると見込まれる中、本市では、鴨川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画において、7項目の取組みを推進している。7項目の内容は次のとおり。①要介護(要支援)認定の適正化 ②ケアプランの点検 ③住宅改修や福祉用具の点検 ④医療情報との突合・縦覧点検 ⑤介護給付費通知 ⑥給付実績の活用 ⑦事業者に対する指導の実施</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、現地指導は1件のみの実施であったが、令和4年度は、感染対策を徹底した上で、3事業者に対し、実施した。令和5年度は、認定調査員の認定調査の資質向上のための研修の実施するとともに、ケアプラン分析システムや適正化システムを活用し、居宅介護支援事業所へ疑義照会を行うなど、介護給付費の適正化を図る。</p>										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	【南房総市】	1 ケアプランの点検	5件実施									
		2 介護給付費通知	年1回									
	【館山市】	1 ケアプランの点検	1件実施									
		2 介護給付費通知	年2回									
	【鋸南町】	1 ケアプランの点検	5件実施									
		2 介護給付費通知	未実施									
	* 令和4年度の状況											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 家族介護支援事業(認知症高齢者徘徊防止・早期発見支援事業) ※令和4年度一般会計予算のない事業		事業開始年度 令和2年度					
上位施策事業名 5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進		戦略 該当 ×	市民提 案関連 ×				
根拠法令等 介護保険法		この事業の 全体計画					
関係個別計画名 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画		担当課名 健康推進課	5計No. 50416				
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 2法定受託事務		係名 福祉総合相談センター	5か年計画上の 事業期間(令和) 3~7				
実施の背景 認知症高齢者が増加している中、徘徊などを予防し、早期発見・安全に保護をすることが必要である。							
目的 (何をどうしたいのか) 認知症高齢者の中には徘徊により、帰りが分からなくなってしまうことがあるため、事前に徘徊高齢者の情報を登録し、発見者がQRコードを読み込むと、家族等に発見場所の情報がメールで届き、発見者と家族等がスムーズに連絡が取り合え、保護をすることを目的に、QRコード付見守りシールを配布する。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に) 認知症と診断され、在宅で生活をしている方	対象者数(全住民に対する割合) 2,032 人 (6.5 %)					
	実施方法 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)	1直接実施					
	1補助金 (補助先) 2貸付(貸付先)	直接補助の場合 (補助先) 間接補助の場合 (実施主体)					
	第4次5か年 計画の内容 認知症高齢者が増加している中、徘徊などを予防し、かつ地域において早期発見につなげるために徘徊高齢者の見守り登録の仕組みを作る。						
	事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画) ・QRコード付シール (1セット30枚)配布 ・普及啓発 ・多機関との連携	R5年度 (当初予算) ・QRコード付シール (1セット30枚)配布 ・普及啓発 ・多機関との連携	R4年度 (実績見込) ・QRコード付シール (1セット30枚)配布 ・普及啓発 ・多機関との連携 ※前年度購入分から配布したため、シール購入なし。			
関連事業 (同一目的 事業等)	R3年度 (実績) ・QRコード付シール (1セット30枚)配布 ・普及啓発 ・多機関との連携		R2年度 (実績)				
コスト	事業費合計	R6年度 (予算要求) 千円	R5年度 (当初予算) 37 千円	R4年度 (決算見込) 0 千円	R3年度 (決算) 36 千円	R2年度 (決算) 0 千円	
	内訳		需用費 37,000円		需用費 36,190円		
	担当正職員	0 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 578 千円	0.1 人 555 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	臨時職員等	0 千円	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人
	合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.0 人	0.0 人
総事業費	0 千円	615 千円	578 千円	591 千円	0 千円	0 千円	
財源	国庫支出金	千円	21 千円	0 千円	21 千円	0 千円	
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特財	千円	7 千円	0 千円	6 千円	0 千円	
	一般財源	0 千円	587 千円	578 千円	564 千円	0 千円	
	財源合計	0 千円	615 千円	578 千円	591 千円	0 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		家族介護支援事業(認知症高齢者徘徊防止・早期発見支援事業)						事業開始年度		令和2年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		認知症徘徊登録者数	0	人	/ 30	/ 30	7 / 30	5 / 30	/		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		市民に周知を行い、早期発見に努める				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		認知症徘徊登録者数	0	人	/ 30	/ 30	7 / 30	5 / 30	/		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		令和2年11月～開始事業				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	年に数件認知症高齢者の徘徊があり、徘徊時の早期発見・早期保護の目的で事業を実施。 この事業は市民の方々の協力が必要となるため、更なる住民への啓発が重要となる。 今後も市民、企業、公共機関等に啓発活動を行っていく。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		安房3市1町で同事業実施。									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	障害福祉計画策定事業					事業開始年度		平成18年度									
	※令和4年度一般会計予算のない事業					戦略 該当	×	市民提 案関連	×								
上位施策事業名	5-5 障害者施策の充実 障害者施策の推進					5計No.		50501									
						5か年計画上の 事業期間(令和)		5									
根拠法令等	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法			この事業の 全体計画													
関係個別計画名	障害者(児)福祉総合計画(3~5)					担当課名		福祉課									
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		障害福祉係									
実施の背景	国は2013(H25)年からの障害者基本計画において「地域社会における共生」「差別の禁止」「国際的協調」を掲げ、「障害者の自己決定の尊重」を明記した。本市では2017(H29)年の障害者総合支援法・児童福祉法の改正を受け、2018(H30)年度から障害者(児)福祉総合計画(障害者基本計画・第5次障害福祉計画・第1次障害児福祉計画)を策定している。																
目的 (何をどうしたいのか)	地域共生社会を目指す地域福祉の実現に向けた、本市の障害者施策の総合的な指針とする。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	障害者及び障害児					対象者数(全住民に対する割合)										
							1,733 人 (5.5 %)										
	実施方法	1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金 <small>直接補助の場合(補助先)</small> <small>間接補助の場合(実施主体)</small>															
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年 計画の内容	令和5年度に、令和6年度からの障害者(児)福祉総合計画(障害者基本計画(R6~11)、第7次障害福祉計画(R6~8)、第3次障害児福祉計画(R6~8))の策定業務を行う。															
	事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)											
			・障害福祉計画策定業務委託料 ・その他	障害者(児)福祉総合計画の進行管理及び検証	障害者(児)福祉総合計画の進行管理及び検証												
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)								
	事業費合計		千円		4,628 千円		0 千円		0 千円								
	内訳		・報償費224,000円 ・需用費11,000円 ・役務費158,000円 ・委託料 4,235,000円														
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.5	人	2,888	千円	0.5	人	2,777	千円	0.5	人	0	千円
		臨時職員等	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人	0	千円
		合計	0.0	人		千円	0.5	人		千円	0.5	人		千円	0.5	人	0
	総事業費		0 千円		7,516 千円		2,888 千円		2,777 千円		0 千円						
	財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
一般財源		0 千円		7,516 千円		2,888 千円		2,777 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
財源合計		0 千円		7,516 千円		2,888 千円		2,777 千円		0 千円		0 千円		0 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		障害福祉計画策定事業						事業開始年度		平成18年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		計画策定に係る協議回数		回	/	/ 4	0 / 0	0 / 0	/	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	充実した協議を行うことの出来る回数を設定する					
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点			設定根拠							
単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		施策の体系項目数		項目	/	/ 4	0 / 0	0 / 0	/	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	地域共生社会に向け施策の体系を整える					
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点			設定根拠						
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	令和5年度に「鴨川市障害基本計画」及び「鴨川市第7期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画」を策定									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	法定により策定が義務付けられている計画のため、各自治体において策定										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		医療型児童発達支援センター整備事業				事業開始年度		平成24年度					
		※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当		○		市民提 案関連		×	
上位施策事業名		5-5 障害者施策の充実 障害者の社会参加の促進				5計No.		50507					
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~4					
根拠法令等		児童福祉法		この事業の 全体計画									
関係個別計画名		障害福祉計画・障害児福祉計画(3~5)				担当課名		福祉課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		障害福祉係					
実施の背景		2017(H29)年に市内に初めて児童発達支援事業所が開設されたことにより、障害児通所サービスを身近な地域で受けるようになった。しかしサービス供給量は依然不足している。また、医療的なケアを必要とする児童を専門的に受け入れるサービス事業所については未整備である。											
目的 (何をどうしたいのか)		地域の中核的な療育支援施設を担う児童発達支援センターの機能に医療機能を付加し、その施設の有する専門機能を活かし、地域の障害児やその家族への相談、障害児を預かる施設への援助・助言を行うことなどを目的とする。											
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	障害者及び障害児								対象者数(全住民に対する割合)			
										1,733 人 (5.5 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)					
2貸付(貸付先)													
第4次5か年 計画の内容	令和3年度に医療型児童発達支援センターを設置する事業所を企画提案方式(プロポーザル方式)により選定し、令和4年度に整備をする。令和5年度から事業を開始することを目指す。												
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)		R4年度 (実績見込)		R3年度 (実績)		R2年度 (実績)					
				医療型児童発達支援センターの整備。 ・施設整備費補助金		提案方式(プロポーザル方式)により事業所を選定。							
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト	事業費	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
		事業費合計 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	内訳												
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	555 千円	0.1 人	0 千円	
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	0 千円	
		合計	0.0 人		0.1 人		0.1 人		0.1 人		0.1 人	0 千円	
総事業費		0 千円		578 千円		578 千円		555 千円		0 千円			
財源 内訳	国庫支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	一般財源	0 千円		578 千円		578 千円		555 千円		0 千円			
	財源合計	0 千円		578 千円		578 千円		555 千円		0 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		医療型児童発達支援センター整備事業						事業開始年度		平成24年度		
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	○	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		医療型児童発達支援センターの整備を支援する	0	施設	/	/	0 / 0	0 / 0	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		サービス供給量不足に加え医療的ケア児の受け入れと圏域で1か所の児童発達支援センターが必要				
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		医療型児童発達支援センターの整備	0	施設	/	/	0 / 0	0 / 0	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		サービス供給量不足に加え医療的ケア児の受け入れと圏域で1か所の児童発達支援センターが必要				
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	3市1町で、単独で整備か広域で整備するか、また、課題の抽出と共有を図るための議論の場を設けることを検討中										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	3市1町で、単独で整備か広域で整備するか、また、課題の抽出と共有を図るための議論の場を設けることを検討中											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		生活相談、自立支援の充実				事業開始年度		平成28年度				
		※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当		×				
						市民提 案関連		×				
上位施策事業名		5-6 社会保障の充実 低所得者に対する各種支援制度の周知及び適正運用				5計No.		50601				
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等		生活困窮者自立支援法		この事業の 全体計画								
関係個別計画名						担当課名		福祉課、健康推進課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名						
実施の背景		生活に困りごとを抱えた生活困窮者や低所得者の支援に対応するため、状況把握しながら適切な援護が必要。										
目的 (何をどうしたいの か)		生活困窮者や低所得者の安定した生活と自立を支援する。										
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	生活困窮者(就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者)				対象者数(全住民に対する割合)						
						31,312 人 (100.0 %)						
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)							
	2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	①生活困窮者、低所得者の自立を図るため、活用できる各種福祉政策や資金貸付制度などの周知に努める ②民生委員及び社会福祉協議会などと連携し、就労や日常生活に対する相談・支援体制の充実に努める。											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
	【3-1-1-56 生活困窮者自立支援事業へ移行】	【3-1-1-56 生活困窮者自立支援事業へ移行】	生活保護や生活困窮状態に至るリスクの高い者に対し、各種制度を活用し就労等に結びつけることで、生活の自立を促した。 ・生活困窮に関する年間相談件数 633件 【3-1-1-56 生活困窮者自立支援事業へ移行】	生活保護や生活困窮状態に至るリスクの高い者に対し、各種制度を活用し就労等に結びつけることで、生活の自立を促した。 ・生活困窮に関する年間相談件数 624件								
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト			R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)					
	事業費合計		千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
	内訳											
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	0 千円
	合計		0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人	0 千円
総事業費		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
財源 内訳	国庫支出金	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						
	財源合計	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円						

事業シート(概要説明書)										
予算事業名		生活相談、自立支援の充実						事業開始年度		平成28年度
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度
		生活困窮に関する年間相談件数(延べ数)	589	件	/ 589	/ 29	633 / 589	624 / 589	/	
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	令和元年度の実績値			
		現況値の時点				設定根拠				
		現況値の時点				設定根拠				
		現況値の時点				設定根拠				
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円						
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度
		生活保護相談件数	52	件	/ 52	/ 52	48 / 52	69 / 52	/	
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	相談・支援体制の充実			
		現況値の時点				設定根拠				
		現況値の時点				設定根拠				
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結					
	今後の事業 の方向性、課題等	【※令和4年度以降 3-1-1-56 生活困窮者自立支援事業へ移行】								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		各自立相談支援機関実績値(R3年度/R4.4月~8月) ※R4.11月時点 支援件数:南房総市(91/22)、館山市(88/50)、鋸南町(4/0)、鴨川(61/18) (千葉県からの情報提供「生活保護速報」より抜粋) 令和5年3月時点 被保護実世帯数、保護率 館山市:520世帯、13.63% 南房総市:293世帯、9.70% 鴨川市:247世帯、9.14% 鋸南町:67世帯、11.53%								
特記事項										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	短期人間ドック利用助成事業(国民健康保険)				事業開始年度		平成7年度										
	※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	×	市民提 案関連	×									
上位施策事業名	5-6 社会保障の充実				5計No.		50606										
	医療費の適正化と健康増進施策の充実				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7										
根拠法令等	鴨川市国民健康保険短期人間ドック利用助成要綱			この事業の 全体計画													
関係個別計画名					担当課名		市民生活課										
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		保険年金係										
実施の背景	毎年度医療費が増加傾向にあり、市民の健康意識の高揚を図り、早期治療による医療費抑制の必要性が生じたため。																
目的 (何をどうしたいの か)	疾病の早期発見・早期治療を行い、重症化を予防することで高額な医療費の削減を目的とする。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	被保険者				対象者数(全住民に対する割合)											
						248人 (0.8 %)											
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		契約医療機関(亀田・東条・国保・小田・安房地 域医療センター)		間接補助の場合 (実施主体)											
2貸付(貸付先)																	
第4次5か年 計画の内容	国保加入者に対して、短期人間ドック受検費用の7割(上限3万円)を支給。条件・本市国保加入期間が継続して1年以上・年齢満40歳以上・同一年度内に一回・納期限が到来した国保税完納・特定健診を受診していないこと																
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)												
	30,000円×300人= 9,000,000円	短期人間ドック補助金を 交付する。 30,000円×270人= 8,100,000円	短期人間ドック補助金を 交付した。 7,434,820円 受検者数 248人	短期人間ドック補助金を 交付した。 7,195,560円 受検者数 239人	6,955,560円 受検者数 232人												
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)								
	事業費合計		千円		8,100 千円		7,435 千円		7,196 千円		6,956 千円						
	内訳				短期人間ドック補助金を 交付する。 30000円×270人= 8,100,000円		短期人間ドック補助金を 交付した。 7,434,820円 受検者数 248人		短期人間ドック補助金を 交付した。 7,195,560円 受検者数 239人		6,955,560円 受検者数 232人						
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人	0	千円
		合計	0.0	人		0.1	人			0.1	人			0.0	人	0	千円
総事業費		0 千円		8,678 千円		8,013 千円		7,751 千円		6,956 千円							
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	その他特財		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	一般財源		0 千円		8,678 千円		8,013 千円		7,751 千円		6,956 千円						
	財源合計		0 千円		8,678 千円		8,013 千円		7,751 千円		6,956 千円						

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		短期人間ドック利用助成事業(国民健康保険)						事業開始年度		平成7年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		対象被保険者数	6739	人	/ 5,540	/ 5,940	7,193 / 6,340	7,686 / 6,739	/		
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠				
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点	設定根拠							
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/		
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		短期人間ドック受検者数	269	人	/ 300	/ 290	248 / 280	239 / 270	/		
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠		過去の推移から受検者の増加を見込む		
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点	設定根拠							
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	医療費を抑え、市民の健康意識の高揚のため、継続して実施する。 総合検診の案内通知に短期人間ドック助成事業を紹介する文言を入れて周知する。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市 40~74歳 20,000円補助 南房総市 35~74歳 30,000円補助 勝浦市 35~74歳 70,000円補助									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 レセプト点検事務事業 ※令和4年度一般会計予算のない事業		事業開始年度 平成14年度		
上位施策事業名 5-6 社会保障の充実 医療費の適正化と健康増進施策の充実		5計No. 50607 5か年計画上の事業期間(令和) 3~7		
根拠法令等 国民健康保険法		この事業の全体計画		
関係個別計画名		担当課名 市民生活課		
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 保険年金係		
実施の背景 医療の高度化、高齢化等により毎年度医療費が増加傾向にある中、請求誤りや不正請求を防止するため、レセプト点検による医療費の適正化が重要となっている。				
目的(何をどうしたいのか) 医療機関から提出されたレセプト(診療報酬明細書)について、点検確認を行い、医療費の適正化を図る。				
事業概要	対象(誰・何を対象に) レセプト(診療報酬明細書)		対象者数(全住民に対する割合) 0人 (0.0%)	
	実施方法 1直接実施 2業務委託(全部・一部) (株)オークス 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体) 2貸付(貸付先)			
	第4次5か年計画の内容 レセプト点検業者と業務委託契約を締結し、毎月提出されるレセプトについて、再度点検を行う。			
	事業内容(手段、手法など)		R6年度(計画) R5年度(当初予算) R4年度(実績見込) R3年度(実績) R2年度(実績)	
	医療機関から提出されたレセプト(診療報酬明細書)の、点検確認を行う。		医療機関から提出されたレセプト(診療報酬明細書)の、点検確認を行った。	医療機関から提出されたレセプト(診療報酬明細書)の、点検確認を行った。
	医療機関から提出されたレセプト(診療報酬明細書)の、点検確認を行う。		医療機関から提出されたレセプト(診療報酬明細書)の、点検確認を行った。	医療機関から提出されたレセプト(診療報酬明細書)の、点検確認を行った。
関連事業(同一目的事業等)				
コスト	R6年度(予算要求) R5年度(当初予算) R4年度(決算見込) R3年度(決算) R2年度(決算)		千円 千円 千円 千円 千円	
	事業費合計		1,828 千円 1,350 千円 1,199 千円 795 千円	
	内訳		レセプト点検委託料 1,452,000円 保険者レセプト管理システム委託料 329,000円 消耗品 47,000円 ・レセプト点検委託料 980,864円 ・保険者レセプト管理システムシステム委託料 324,225円 ・消耗品45,089円 ・レセプト点検委託料 823,036円 ・保険者レセプト管理システムシステム委託料 330,864円 ・消耗品44,880円 ・年間点検件数103,629件 ・レセプト点検委託料 794,693円 ・年間点検件数106,325件	
	人件費		0 千円 578 千円 578 千円 555 千円 0 千円 0 千円 0 千円	
	担当正職員 0人 0.1人 0.1人 0.1人 0.0人 0.0人 0.0人 臨時職員等 0人 0人 0人 0人 0人 0人 0人 合計 0.0人 0.1人 0.1人 0.1人 0.0人 0.0人 0.0人		千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	
	総事業費		0 千円 2,406 千円 1,928 千円 1,754 千円 795 千円	
財源内訳	国庫支出金		0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円	
	地方債		0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円	
	その他特財		0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円	
	一般財源		0 千円 2,406 千円 1,928 千円 1,754 千円 795 千円	
	財源合計		0 千円 2,406 千円 1,928 千円 1,754 千円 795 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		レセプト点検事務事業						事業開始年度		平成14年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		年間の点検件数	115902	枚	/ 115,910	/ 115,910	83,904 / 115,910	103,629 / 115,910	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		レセプト全件数の点検を図る				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度	
		内容点検による過誤件数	404	枚	/ 440	/ 430	547 / 420	451 / 410	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		毎年度10件の増加を図る				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	医療の高度化、高齢化等により、医療費が増加傾向にある。請求誤りや不正防止のため、レセプト点検を行い、医療費の適正化を図る。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		・千葉県内国民健康保険過誤件数 令和2年度116,004件 令和3年度110,100件 令和4年度未発表									
特記事項											

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名	ジェネリック医薬品普及促進事業										事業開始年度		平成25年度									
	※令和4年度一般会計予算のない事業										戦略該当	×	市民提案関連	×								
上位施策事業名	5-6 社会保障の充実 各種医療給付事業の周知及び適正運用										5計No.		50608									
											5か年計画上の事業期間(令和)		3~7									
根拠法令等	国民健康保険法					この事業の全体計画																
関係個別計画名											担当課名		市民生活課									
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務								係名		保険年金係											
実施の背景	保険給付費の増加を抑え、国保財政の安定を図る。																					
目的(何をどうしたいのか)	高齢化、医療技術の高度化により医療費が年々増加している。国の医療費抑制策として、ジェネリック医薬品の普及・促進を図る。																					
事業概要	対象(誰・何を対象に)	被保険者										対象者数(全住民に対する割合)		7,527人 (24.0%)								
	実施方法	1直接実施																				
		2業務委託(全部・一部) 千葉県国民健康保険団体連合会																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金 直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体)																				
	2貸付(貸付先)																					
第4次5か年計画の内容	・普及・促進パンフレット作成による周知 ・ジェネリック医薬品へ切り替えた場合を試算した差額通知書の発行																					
事業内容(手段、手法など)	R6年度(計画)		R5年度(当初予算)			R4年度(実績見込)			R3年度(実績)			R2年度(実績)										
	ジェネリック医薬品への切り替えを促進する。 通知対象者:軽減可能額200円以上の薬剤を14日/月処方されている者		ジェネリック医薬品への切り替えを促進する。 通知対象者:軽減可能額200円以上の薬剤を14日/月処方されている者			ジェネリック医薬品への切り替えを促進した。 通知件数 1,145件			ジェネリック医薬品への切り替えを促進した。 通知件数 1,465件			ジェネリック医薬品への切り替えを促進した。 通知件数 1,656件										
関連事業(同一目的事業等)																						
コスト	R6年度(予算要求)		R5年度(当初予算)			R4年度(決算見込)			R3年度(決算)			R2年度(決算)										
	事業費合計		千円		288 千円			138 千円			169 千円			170 千円								
	内訳		パンフレット作成 20,000円 差額通知郵送 164,000円 差額通知委託費用 104,000円											・消耗品費17,820円 ・郵便料72,135円 ・作成委託料47,595円			・郵便料91,539円 ・消耗品費18,938円 ・作成委託料58,584円			・郵便料103,824円 ・作成委託料65,911円		
	人件費	担当正職員	0	人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等		人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人	0	千円
		合計	0.0	人		千円	0.1	人		千円	0.1	人		千円	0.1	人		千円	0.0	人	0	千円
総事業費		0 千円		866 千円			716 千円			724 千円			170 千円									
財源内訳	国庫支出金		千円		0 千円			104 千円			58 千円			65 千円								
	地方債		千円		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円								
	その他特財		千円		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円								
	一般財源		0 千円		866 千円			612 千円			666 千円			105 千円								
	財源合計		0 千円		866 千円			716 千円			724 千円			170 千円								

事業シート(概要説明書)

予算事業名		ジェネリック医薬品普及促進事業						事業開始年度		平成25年度		
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		ジェネリック医薬品差額通知通知対象者数	1921	人	/ 1,579	/ 1,693	1,145 / 1,806	1,465 / 1,921	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		定期的に通院している対象者に通知					
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	ジェネリック医薬品差額通知通知対象者数	千円			1	1				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		ジェネリック医薬品普及率	73	%	/ 77	/ 76	75 / 75	75 / 74	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		各年度1%の増加を図る					
		調剤費削減率	-7	%	/	/	-3.8 /	-2.8 /	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		各年度0.5%の減少を図る					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	医療負担分の軽減及び医療費の抑制のため、ジェネリック医薬品への切り替えを促進する。被保険者へ、差額分の金額やジェネリック医薬品の説明等を通知し、ジェネリック医薬品を利用してもらえるよう促す。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)		国の目標(令和3年6月閣議決定) 2023年度末までに、すべての都道府県でジェネリック医薬品の使用割合を80%以上										
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		パブリックコメント制度活用促進事業				事業開始年度		平成19年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当		×	
						市民提 案関連		×	
上位施策事業名		6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 広報・広聴活動の推進				5計No.		60204	
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7	
根拠法令等		鴨川市パブリックコメント手続実施要綱		この事業の 全体計画					
関係個別計画名						担当課名		総務課	
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		行政係	
実施の背景		パブリックコメント制度は、市民の市政への参画の機会を拡充し行政運営の透明性の向上を図る制度であり、市民との協働によるまちづくりの推進に資する。							
目的 (何をどうしたいのか)		市民の市政への参画の機会の拡充を図る。							
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民等				対象者数(全住民に対する割合)			
						31,312 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)			
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	パブリックコメントの対象となる計画、指針や条例案などを定めようとするときは、事前にその案を公表して、市民の意見を募集する。 ※パブリックコメントの対象 ①市の基本的な事項を定める計画、指針及び条例 ②市民の権利を制限し、又は市民に義務を課す内容を含む条例 ③市が必要と判断したもの								
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)				
	パブリックコメントの対象となる計画、指針や条例案などを定めようとするときは、事前にその案を公表して、市民の意見を募集する。	パブリックコメントの対象となる計画、指針や条例案などを定めようとするときは、事前にその案を公表して、市民の意見を募集する。	パブリックコメントの対象となる計画、指針や条例案などを定めようとするときは、事前にその案を公表して、市民の意見を募集する。	パブリックコメントの対象となる計画、指針や条例案などを定めようとするときは、事前にその案を公表して、市民から意見を募集した。	パブリックコメントの対象となる計画、指針や条例案などを定めようとするときは、事前にその案を公表して、市民から意見を募集した。				
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト			R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)		
	事業費	事業費合計	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		内訳							
	人件費	担当正職員	0 千円	0.01 人 58 千円	0.01 人 58 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円		
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載		
		合計	0.0 人	0.01 人	0.01 人	0.0 人	0.0 人		
総事業費		0 千円	58 千円	58 千円	0 千円	0 千円			
財源	内訳		千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	国県支出金								
	地方債	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	その他特財	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	一般財源	0 千円	58 千円	58 千円	0 千円	0 千円			
	財源合計	0 千円	58 千円	58 千円	0 千円	0 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		パブリックコメント制度活用促進事業						事業開始年度		平成19年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		パブリックコメント手続実施件数	5	件	/	/	3 / 3	4 / 4	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		当該年度の実測値を目標値とする。				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		年間意見提出人数	0	人	/	/	16 / 3	12 / 4	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		年間の人数として1案件当たり1人に相当する人数を目標とする。				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	市民の市政への参画の機会を拡充し行政運営の透明性の向上を図るため、適正な制度の運用を図る。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和4年度パブリックコメント実施件数(近隣自治体実績値) / 南房総市2件、勝浦市7件、木更津市20件、君津市6件									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		広告収入による財源の確保				事業開始年度		不明		
		※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当		×		
						市民提 案関連		×		
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 新たな財源の確保				5計No.		60407		
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等						この事業の 全体計画				
関係個別計画名						担当課名		管財契約課		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		管財契約係		
実施の背景		財政運営を取り巻く状況は厳しさを増す一方で、財政適正化を図るうえで、新たな財源の確保は必要不可欠となっている。								
目的 (何をどうしたいの か)		市が所有する有形・無形の様々な資産を、広告媒体として積極的に有効活用し、新たな財源の確保及び事業経費の縮減を図る。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)					対象者数(全住民に対する割合)				
						0人 (0.0 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)					
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	広告事業実施の検討 募集内容の決定、公募の実施									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
	広告事業実施の検討 募集内容の決定、公募の実施	広告事業実施の検討 募集内容の決定、公募の実施	広告事業実施の検討 募集内容の決定、公募の実施	広告事業実施の検討 募集内容の決定、公募の実施						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト	事業費合計		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)			
			千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	内訳		予定なし		実績なし		実績なし			
	人件費	担当正職員	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		臨時職員等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		合計	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人			
総事業費		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
財源 内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	0 千円	0 千円				
	地方債	千円	千円	千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	千円	千円	千円	0 千円	0 千円				
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	財源合計	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		広告収入による財源の確保							事業開始年度		不明	
		※令和4年度一般会計予算のない事業							戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		広告事業の実施	-	件	/ 1以上	/ 1以上	0 / 1以上	0 / 1以上	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		市が所有する資産を広告媒体として活用を図る。					
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点	設定根拠									
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/	/	
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円								
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度			
		広告事業による広告料収入	-	千円	/	/ 4,600	0 / 3,500	0 / 2,350	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		広告事業による財源の確保を図る。					
		現況値の時点			/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点	設定根拠									
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善							
	今後の事業 の方向性、課 題等	事業を実施するためのリソースが与えられないままの状態が続いている。 計画策定時に予定されていた商材となりうる複合施設設計画が頓挫し、事業者が対価を支払って広告を打ち出す価値のある不動産を所有していない状態にある。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		木更津市道125号線NRS 63万円/年 R3.10.1~R8.9.30 千葉市千葉駅西口デッキNRS 63万円/年 H29.8.11~R9.8.10										
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 定員管理適正化事業 ※令和4年度一般会計予算のない事業		事業開始年度 平成16年度	
		戦略該当 ×	市民提案関連 ×
上位施策事業名 6-4 効率的な自治体経営の推進 人材管理の適正化の推進		5計No. 60408 5か年計画上の事業期間(令和) 3~7	
根拠法令等		この事業の全体計画 平成31年度から令和5年度までの5年間を計画期間とする第3次定員適正化計画を策定した。(組織改編や地方分権の進展に伴う権限委譲等も見込まれることから、適宜、状況に応じた見直しを行う。)	
関係個別計画名 第3次鴨川市定員適正化計画		担当課名 総務課	
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務		係名 人事係	
実施の背景 地方分権の一層の進展や行政需要の拡大・多様化に的確に対応し、安定した市民サービスを提供するため、適正な定員管理を行う。			
目的(何をどうしたいのか) 地方分権等の動向や行政需要を踏まえつつ、職員の適正配置に努め、効果的、効率的な行政運営を図る。			
事業概要	対象(誰・何を対象に) 職員		対象者数(全住民に対する割合) 457人 (1.5%)
	実施方法		1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 (直接補助の場合(補助先)) 2貸付(貸付先) (間接補助の場合(実施主体))
	第4次5か年計画の内容 地方分権等の動向や行政需要を踏まえつつ、職員の適正配置に努め、効果的、効率的な行政運営を図る。		
	事業内容(手段、手法など)		R6年度 (計画) 地方分権等の動向や行政需要を踏まえつつ、職員の適正配置に努め、効果的、効率的な行政運営を図る。 R5年度 (当初予算) 地方分権等の動向や行政需要を踏まえつつ、職員の適正配置に努め、効果的、効率的な行政運営を図る。令和6年度からを計画期間とする次期定員適正化計画を策定する。 R4年度 (実績見込) 地方分権等の動向や行政需要を踏まえつつ、職員の適正配置に努め、効果的、効率的な行政運営を図る。 R3年度 (実績) 地方分権等の動向や行政需要を踏まえつつ、職員の適正配置に努め、効果的、効率的な行政運営を図る。 R2年度 (実績)
	関連事業(同一目的事業等)		
コスト	事業費合計		R6年度 (予算要求) 0千円 R5年度 (当初予算) 0千円 R4年度 (決算見込) 0千円 R3年度 (決算) 0千円 R2年度 (決算) 0千円
	内訳		
	人件費		担当正職員 0人 0千円 臨時職員等 0人 0千円 合計 0.0人 0千円
	総事業費		0千円
	財源内訳		国県支出金 0千円 地方債 0千円 その他特財 0千円 一般財源 0千円 財源合計 0千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		定員管理適正化事業						事業開始年度		平成16年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
					/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点					設定根拠			
					/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点					設定根拠			
					/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点					設定根拠				
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円						
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		職員数(計画に沿った数値)	488	人	/	462	457 / 469	471 / 476	471 / 482	/	
			現況値の時点			令和元年度末		設定根拠		第3次鴨川市定員適正化計画に基づく計画職員数	
			現況値の時点			/	/	/	/	/	/
			現況値の時点			/	/	/	/	/	/
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	引き続き、第3次定員適正化計画に沿った適正な定員管理を行い、令和6年度からを計画期間とする次期定員適正化計画を策定する。 当該計画の令和5年度職員数469人に対し457人であり、総数としては目標値より削減が進んでいる。 職種別の状況は、一般行政職専門職等で計画上279人に対し265人、保育士職幼稚園教諭職で計画上78人に対し74人、技能労務職で計画上37人に対し35人、企業職(水道)で計画上16人に対し14人と目標値より削減が進んでいるが、企業職(病院)で計画上59人に対し69人となっている。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)																								
予算事業名	強い鴨川づくりに向けた財政等適正化推進事業								事業開始年度		平成30年度													
	※令和4年度一般会計予算のない事業								戦略 該当	×		市民提 案関連	×											
上位施策事業名	6-4 効率的な自治体経営の推進 行政改革及び健全な財政運営の推進								5計No.		60411													
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7													
根拠法令等									この事業の 全体計画															
関係個別計画名	強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針、実施計画								担当課名		財政課													
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		行財政改革係、財政係													
実施の背景	市では、実質単年度収支の赤字が恒常化し、特に平成28年度以降、財政調整基金の取崩しに頼った財政運営が続いている。こうした危機的状況からの脱却を図るため、平成30年度に「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針」を策定し、令和5年度を目標に財政健全化に向けた取り組みを進めてきた。しかし、この間、自然災害や感染症への対応、クリーンステーション鴨川の稼働など、市財政を取り巻く環境が大きく変化したことから、令和4年度に改めて財政推計を行い、令和9年度を目標として、基本方針を改定するとともに、第2期実施計画を定めて、財政健全化に向けた取組を進めている。																							
目的 (何をどうしたいのか)	財政健全化																							
対象 (誰・何を 対象に)	予算・決算、職員								対象者数(全住民に対する割合)															
									0人 (0.0 %)															
実施方法	1直接実施				1直接実施																			
	2業務委託(全部・一部)																							
3指定管理(指定管理者)																								
1補助金 <small>直接補助の場合(補助先)</small> <small>間接補助の場合(実施主体)</small>																								
2貸付(貸付先)																								
第4次5か年 計画の内容	・強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針実施計画の進行管理、取組結果の公表 ・強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針及び実施計画の改定																							
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)			R5年度 (当初予算)			R4年度 (実績見込)			R3年度 (実績)			R2年度 (実績)											
				・進行管理、取組結果の公表			・進行管理、取組結果の公表 ・方針・計画の改定			・進行管理、取組結果の公表			・進行管理、取組結果の公表											
関連事業 (同一目的 事業等)	・行政事業レビュー事業																							
コスト	R6年度 (予算要求)			R5年度 (当初予算)			R4年度 (決算見込)			R3年度 (決算)			R2年度 (決算)											
	事業費合計		千円	0		千円	0		千円	0		千円	0		千円									
	内訳																							
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.8	人	4,620	千円	1.0	人	5,775	千円	0.3	人	1,666	千円	0.0	人	0	千円			
		臨時職員等	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人	0	千円			
合計		0.0	人			0.8	人			1.0	人			0.3	人			0.0	人	0	千円			
総事業費		0		千円		4,620		千円		5,775		千円		1,666		千円		0		千円				
財源 内訳	国庫支出金				千円				0		千円				0		千円				0		千円	
	地方債				千円				0		千円				0		千円				0		千円	
	その他特財				千円				0		千円				0		千円				0		千円	
	一般財源		0		千円		4,620		千円		5,775		千円		1,666		千円		0		千円			
	財源合計		0		千円		4,620		千円		5,775		千円		1,666		千円		0		千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		強い鴨川づくりに向けた財政等適正化推進事業						事業開始年度		平成30年度				
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度				
		取組件数	18	件	/	11	/	11	18	/	18	/		
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針実施計画掲載取組件数						
		結果の公表媒体数	2	件	/	2	/	2	1	/	2	/		
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	公表媒体数(広報誌、ホームページ)						
		歳出の削減(実施計画上の財政効果額)	0	千円	/	166,665	/	122,610	/	359,483	323,651	/	345,716	
		現況値の時点				設定根拠	実施計画上の目標額							
		現況値の時点				設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/	計画の進行管理に要した経費	千円			1,733	1,666					
	事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度			
財政調整基金年度末残高			714,474	千円	/	1,000,000	/	1,000,000	1,708,426	/	1,000,000	1,273,214	/	1,000,000
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針における目標値						
財政効果額			350,620	千円	/	166,665	/	122,610	/	359,483	323,651	/	345,716	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針における目標値						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善									
	今後の事業の方向性、課題等	令和4年度は、財政推計を改めて行い、基本方針を改定するとともに、これに基づく第2期実施計画を定めた。令和5年度以降は、改定後の方針等に基づき財政適正化に向けた取組を実施する。 なお、人件費の抑制については本市の課題となっているところであり、公務員の定年年齢の段階的引上げ等を踏まえた新たな定員適正化計画を策定したうえで、取組を行うこととしている。このため、新たに策定することとなる定員適正化計画を踏まえ、必要に応じて改めて基本方針及び実施計画の改定を検討する。												
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	財政緊急事態宣言を発出した先行事例 ・埼玉県新座市/財調残高がR2中に4,300万円まで落ち込み、R3予算編成が厳しくなりR2.10月に発出 ・阪南市/R3.2財調残高7億円。将来予測でR3に3.3億円、R4に0円の見込みとなったため、行財政構造改革プランを改定 ・日野市/H10、H20、R2.2に経常収支比率100%などの厳しい状況を踏まえ宣言発出 ・銚子市/H24に財調残高が6千万円となり、事業仕分け(3回)、使用料・手数料の見直し、未収金対策、市立病院の指定管理者変更と経営改善、職員数・人件費削減など実施。H30~R5の間で更なる取組を実施中(資金不足額38億6千万円)													
特記事項														

事業シート(概要説明書)

予算事業名	行政改革推進委員会運営事業				事業開始年度		平成16年度			
	※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	6-4 効率的な自治体経営の推進 行政改革及び健全な財政運営の推進				5計No.		60412			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	鴨川市附属機関設置条例			この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		財政課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		行財政改革係			
実施の背景	鴨川市行政改革大綱(H18~22)を策定するための組織として平成17年度に設置要綱を定め、設置した。当初は委員10名を委嘱していたが、鴨川市経営改革指針(H24~27)の策定の際に7名に減じた。行政改革の成果について検証し、市民の意見を反映させる組織である。指針の計画期間が5年であるため、任期も5年としている。設置根拠の要綱は平成31年3月末をもって廃止し、同年4月から附属機関として条例化した。									
目的 (何をどうしたいのか)	行政改革の推進に市民の意見を反映させるとともに、その実効性を確保するため、計画期間中の毎年度、会議を1回程度開催し、意見や承認を求めている。市が行う行政改革について、委員会が関与することにより、客観性を担保し、かつ、市民の意見を反映させるもの。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)							対象者数(全住民に対する割合)		
								0人 (0.0 %)		
	実施方法	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	鴨川市行政改革推進本部会議及び鴨川市行政改革推進委員会会議を開催する。鴨川市行政改革指針の進行管理を行い、自己評価結果を委員会に付議する。*委員の任期:令和3年8月会議まで									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
				・行政改革推進本部会議の開催 ・行政改革推進委員会会議の開催 ・結果の公表	進捗状況等について毎年度、鴨川市行政改革推進本部会議を開催し、自己評価を行った後、鴨川市行政改革推進委員会会議を公開により開催し、委員から意見をいただいている。 ・令和元年度の実績調査、実施評価冊子の調製・鴨川市行政改革推進本部会議の運営 ・鴨川市行政改革推進委員会会議の運営・結果の公表					
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)				
	事業費	事業費合計	千円	0千円	0千円	24千円	36千円			
		内訳				・行政改革推進委員会委員報酬(日額5,500円×4人×1日)22,000円 委員旅費2,040円	・行政改革推進委員会委員報酬(日額5,500円×6人×1日)33,000円 委員旅費3,220円			
	人件費	担当正職員	人	0千円	0.0人	0千円	0.2人	1,111千円	0.2人	1,120千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0人	報酬は事業費欄に記載	0.0人	報酬は事業費欄に記載	0.0人	0千円
		合計	0.0人		0.0人		0.2人		0.2人	1,120千円
総事業費	0千円	0千円	0千円	1,135千円	1,156千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	0千円	0千円	0千円				
	地方債	千円	千円	0千円	0千円	0千円				
	その他特財	千円	千円	0千円	0千円	0千円				
	一般財源	0千円	0千円	0千円	1,135千円	1,156千円				
	財源合計	0千円	0千円	0千円	1,135千円	1,156千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		行政改革推進委員会運営事業						事業開始年度		平成16年度	
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度		
		本部会議開催回数	1	回	0 / 0	0 / 0	0 / 0	1 / 1	/		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		通常年1回の開催				
		委員会会議開催回数	1	回	0 / 0	0 / 0	0 / 0	1 / 1	/		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		通常年1回の開催				
		公表媒体の数	3	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	3 / 3	/		
	現況値の時点	令和2年度		設定根拠		広く市民周知するためより多くの公表媒体とする。					
	現況値の時点			設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円							
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度	R2年度	
実施評価に対する委員会の承認件数			1	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	1 / 1	/		
現況値の時点					設定根拠		市民の意見が反映された状況を捉える。				
現況値の時点					設定根拠						
現況値の時点					設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結						
	今後の事業 の方向性、課 題等	鴨川市行政改革指針(H28~32)の計画期間が終了し、令和2年度の実績評価の終了をもって委員の任期が終了した。(令和3年8月) 令和4年度は予算措置なし。令和4年度以降は、「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針」が進行中であるため、この方針の下、財政適正化を推進する。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	館山市/館山市行財政改革委員会。定数は、10人以内。委嘱状況は、知識経験者4人、市議会議員2人、公募(住民代表)2人の計8人。任期3年(平成29年度までは5人。任期2年)報酬月額5,100円。行財政改革について「第4次館山市行財政改革方針」(R5~R9)をR5.3に策定し、推進中										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		男女共同参画啓発事業				事業開始年度		平成16年度							
		※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当		○		市民提 案関連		×			
上位施策事業名		6-3 男女共同参画社会の形成 男女共同参画施策全般の総合的な推進				5計No.		60302							
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7							
根拠法令等		男女共同参画社会基本法				この事業の 全体計画									
関係個別計画名		鴨川市男女共同参画計画				担当課名		総務課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		秘書広報室秘書係							
実施の背景		第2次鴨川市男女共同参画計画沿って、各種施策・事業を推進してきたが、いまだに人々の意識や行動、社会の慣習には差別や偏見、男女の役割に対する固定的な考え方が見受けられることから、今後も第3次鴨川市男女共同参画計画に則し、更なる取組を推進していく必要がある。													
目的 (何をどうしたいの か)		男女共同参画に関する意識啓発や各種情報の提供等により、男女共同参画に関する市民意識の醸成を図る。													
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民								対象者数(全住民に対する割合)		31,312 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)													
		3指定管理(指定管理者)													
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)							
	2貸付(貸付先)														
第4次5か年 計画の内容	男女共同参画に関する意識啓発や各種情報の提供等														
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	男女共同参画に関する意識啓発 や各種情報の提供等 ・市ホームページ等への記事掲 載 ・男女共同参画に係る啓発活動 の実施 ・二十歳の集い出席者へのチラ シの配付 ・中学生を対象とした男女共同 参画セミナーの開催 ・市政協力を通じたチラシの回 覧		R5年度 (当初予算)	男女共同参画に関する意識啓 発や各種情報の提供等 ・市ホームページ等への記事掲 載 ・男女共同参画に係る啓発活動 の実施 ・二十歳の集い出席者へのチラ シの配付 ・中学生を対象とした男女共同 参画セミナーの開催 ・市政協力を通じたチラシの回 覧		R4年度 (実績見込)	男女共同参画に関する意識啓 発や各種情報の提供等 ・市ホームページ等への記事掲 載 ・男女共同参画に係る啓発活動 の実施 ・二十歳の集い出席者へのチラ シの配付 ・中学生を対象とした男女共同 参画セミナーの開催 ・市職員を対象とした男女共同 参画研修会を開催 ・市政協力を通じたチラシの回 覧		R3年度 (実績)	男女共同参画に関する意識啓 発や各種情報の提供等 ・市ホームページ等への記事掲 載 ・男女共同参画に係る啓発活動 の実施 ・成人式出席者へのチラシの配 付 ・中学生を対象とした男女共同 参画セミナーの開催 ・市政協力を通じたチラシの回 覧		R2年度 (実績)		
	関連事業 (同一目的 事業等)	予算は、男女共同参画計画推進事業の消耗品費に含まれている。													
コスト	事業費	事業費合計		R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
				千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	人件費	内訳													
		担当正職員		0 千円	0.02 人	116 千円	0.02 人	116 千円	0.01 人	56 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	
		臨時職員等		0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	
合計		0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人			
総事業費		0 千円		116 千円		116 千円		56 千円		0 千円		0 千円			
財源 内訳	国庫支出金		千円		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	地方債		千円		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特財		千円		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		0 千円		116 千円		116 千円		56 千円		0 千円		0 千円		
	財源合計		0 千円		116 千円		116 千円		56 千円		0 千円		0 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		男女共同参画啓発事業						事業開始年度		平成16年度		
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	○	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		啓発チラシの年間配布数	1452	部	0 / 増加	0 / 増加	1,374 / 1,374	1,452 / 1,452	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	啓発チラシの配布状況				
		中学生を対象とした男女共同参画セミナー	1	回	/	/	1 / 1	1 / 1	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	通常年1回開催				
			現況値の時点		/		/	/	/	/		
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		男女共同参画に関する市民意識の醸成	18	%	/	/	/	19.2 / 18.2	/			
			現況値の時点		平成27年度		設定根拠	市民意識調査において男女の地位が平等になっていると回答した市民の割合(通常5年に1回調査)				
			現況値の時点		/		/	/	/			
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	男女共同参画週間に係る周知活動や中学生を対象としたセミナー、市政協力員や二十歳の集いを通じた啓発チラシの配布など、各種事業の継続的な実施に努める。 また、市内大型商業施設等での啓発グッズ配布による啓発活動について、コロナ禍により実施を見合わせていたが、今後、現況に対応した周知・啓発活動を検討する必要がある。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)		【啓発チラシの配布】 ・館山市=町内会に対して、LGBT及び役員改選の際における女性の積極的な登用について啓発周知。(令和4年6月) 男女共同参画週間について、市ホームページ、LINE、facebook、Twitterで啓発周知。(令和4年6月)										
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市民相談事業				事業開始年度		平成16年度		
		※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当		×		
						市民提 案関連		×		
上位施策事業名		6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 市民相談室の設置・運営				5計No.		60203		
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等						この事業の 全体計画				
関係個別計画名						担当課名		総務課		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		秘書広報室秘書係		
実施の背景		平成3年2月1日、広聴業務の一環として、市役所本庁舎1階に市民相談室を開設。交代制により2名の相談員が、週3回(火・水・金曜日・午前9時から午後3時30分まで)、市民の相談に応じていた。平成23年4月から、サービスの充実を図るため、夜間の時間延長相談を週1回(火曜日・午後1時から午後6時30分まで)実施。令和3年度からは、市民相談室の業務見直しにより、市職員が電話相談でのみ対応している。								
目的 (何をどうしたいのか)		市民が抱えている不安や悩みごと、行政に対する苦情や要望等に対し、適切な助言や専門機関等の紹介など問題解決に向けた支援を行うことで市民生活の安定を図る。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民				対象者数(全住民に対する割合)				
						31,312 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)					
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	市民相談室に求められる役割、他部署や専門団体が行う各種相談業務の状況を見極めながら、週3日(火曜日:午後1時から午後6時30分まで、水・金曜日:午前9時から午後3時30分まで)、市民からの相談に応じていく。									
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)					
		市職員による市民相談 (基本的には電話相談のみ)	市職員による市民相談 (基本的には電話相談のみ)	市職員による市民相談 (基本的には電話相談のみ)	事業内容=市民相談 事業費=18千円 活動 指標=相談件数 事業 内容=消費生活相談					
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト	事業費合計		R6年度 (予算要求)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (決算見込)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)			
			千円	0 千円	0 千円	0 千円	18 千円			
	内訳		・費用弁償(2名)17,928円							
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.04 人	231 千円	0.04 人	231 千円	0.06 人	333 千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載
		合計	0.0 人		0.0 人		0.1 人		2.1 人	1,387 千円
総事業費		0 千円	231 千円	231 千円	333 千円	578 千円				
財源 内訳	国庫支出金	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	地方債	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他特財	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	一般財源	0 千円	231 千円	231 千円	333 千円	578 千円				
	財源合計	0 千円	231 千円	231 千円	333 千円	578 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		市民相談事業						事業開始年度		平成16年度		
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		市民相談室における年間相談件数(延べ件数)	157	件	0 / 149	0 / 147	67 / 149	102	143			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	1日あたり相談件数1件				
		市民相談室開設日数	158	日	0 / 149	0 / 147	158 / 149	157	143			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	週3日開設				
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
単位当たりコスト	総事業費	対象者数(人口) 相談件数	円				7 3,448	12 3,814				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度		
		専門機関・専門相談窓口等の紹介	55	件	0 / 52	0 / 51	18 / 52	23	50			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	適切な相談窓口へ繋げ、問題の早期解決に向けた支援を行う				
		県や市担当課の案内・引継ぎ	53	件	0 / 51	0 / 50	25 / 51	40	49			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	適切な相談窓口へ繋げ、問題の早期解決に向けた支援を行う				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	市民相談室の業務見直しにより、平成3年度から市職員が電話相談で対応しているが、年々相談件数が減少しているため、市民相談室のあり方や相談体制等について、相談窓口のある関係各課を含めて協議、検討する必要がある。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	・館山市市民相談室(担当課:市民課) 相談員(会計年度任用職員)2名、時給1,077円 事業費=会計年度任用職員報酬698千円、普通旅費7千円、通勤費15千円、食糧費4千円(令和5年度予算) 相談日=週2日(月・水曜日)午前9時~午後0時・午後1時~4時 令和4年度相談件数 212件(内訳:相談 59件、案内 153件) ※平成28年度から週4日から2日に変更											
特記事項	・事業費について、令和3年度予算から市民相談員を雇用しないため、担当正職員の人件費のみとなっている。											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	鴨川版CCRC構想推進事業				事業開始年度		平成28年度					
	※令和4年度一般会計予算のない事業				戦略 該当	○	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進				5計No.		60107					
	鴨川版CCRC構想の推進				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等					この事業の 全体計画	平成29年2月に鴨川版CCRC構想を策定。(計画期間は令和3年度まで)						
関係個別計画名	鴨川版CCRC構想				担当課名		企画政策課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		住み続けたいまちづくり係					
実施の背景	人口減少や少子高齢化等の課題解決のため、鴨川版CCRC構想に基づき、移住・定住人口の増加や産業の担い手の確保、地域コミュニティの形成による共助の取組みを推進する必要がある。											
目的 (何をどうしたいのか)	東京圏をはじめとする地域の高齢者が、自らの希望に応じて鴨川市に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、介護医療が必要な時には継続的なケアを受けることができるような環境づくりを進めること。また、誰もが快適で過ごしやすい住環境と新たな社会システムを創出するとともに、健康福祉産業の振興を図り、ひいては雇用の創出と若年層の流入、地域経済の振興にも資するため、「高いQOL(生活の質)を実現する社会」、すなわちプラチナタウンの実現を目指すもの。											
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	当市への移住を希望する高齢者等						対象者数(全住民に対する割合)				
								0人 (0.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	鴨川版CCRC構想に基づく各種取組の推進											
事業内容 (手段、手法 など)	R6年度 (計画)	R5年度 (当初予算)	R4年度 (実績見込)	R3年度 (実績)	R2年度 (実績)							
	鴨川版CCRC構想に基づく各種取組の推進 ◆パークウェルステイト 鴨川と鴨川市ふるさと 回帰支援センター連絡 協議会の連携促進	◆鴨川版CCRC構想 に基づく各種取組の推 進 ◆パークウェルステイト 鴨川と鴨川市ふるさと 回帰支援センター連絡 協議会の連携促進	◆鴨川版CCRC構想 に基づく各種取組の推 進 ◆パークウェルステイト 鴨川と鴨川市ふるさと 回帰支援センター連絡 協議会の連携促進	◆鴨川版CCRC構想 に基づく各種取組の推 進 ◆パークウェルステイト 鴨川入居者向けパン フレットの配布								
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R6年度 (予算要求)		R5年度 (当初予算)		R4年度 (決算見込)		R3年度 (決算)		R2年度 (決算)			
	事業費合計		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	内訳											
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人	404 千円	0.1 人	404 千円	0.1 人	555 千円	0.0 人	0 千円	
		臨時職員等										
		合計	0.0 人			0.1 人		0.1 人		0.0 人	0 千円	
総事業費		0 千円		404 千円		404 千円		555 千円		0 千円		
財源 内訳	国県支出金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	一般財源		0 千円		404 千円		404 千円		555 千円		0 千円	
	財源合計		0 千円		404 千円		404 千円		555 千円		0 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		鴨川版CCRC構想推進事業						事業開始年度		平成28年度				
		※令和4年度一般会計予算のない事業						戦略 該当	○	市民提 案関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度				
		熟年層・高齢者(50~70代)の移住者数(増加分)(累計)	50	人	/	0	/	0	195	/	0	173	/	0
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		施策分野の評価指標に準拠						
		現況値の時点			/		/		/		/		/	
		現況値の時点				設定根拠								
		現況値の時点			/		/		/		/		/	
	単当たりコスト	総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R6年度(計画)	R5年度(計画)	R4年度(見込)	R3年度		R2年度				
		熟年層・高齢者(50~70代)の移住者数(増加分)(累計)	50	人	/	0	/	0	195	/	0	173	/	0
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		施策分野の評価指標に準拠						
		現況値の時点			/		/		/		/		/	
		現況値の時点				設定根拠								
		現況値の時点			/		/		/		/		/	
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の方向性、課題等	豊かな自然環境と医療の充実を活かし、東京圏を始めとする地域の高齢者が、当市に移り住み、地域社会において健康的な生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けることができるような地域づくりに取り組む。												
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)														
特記事項														